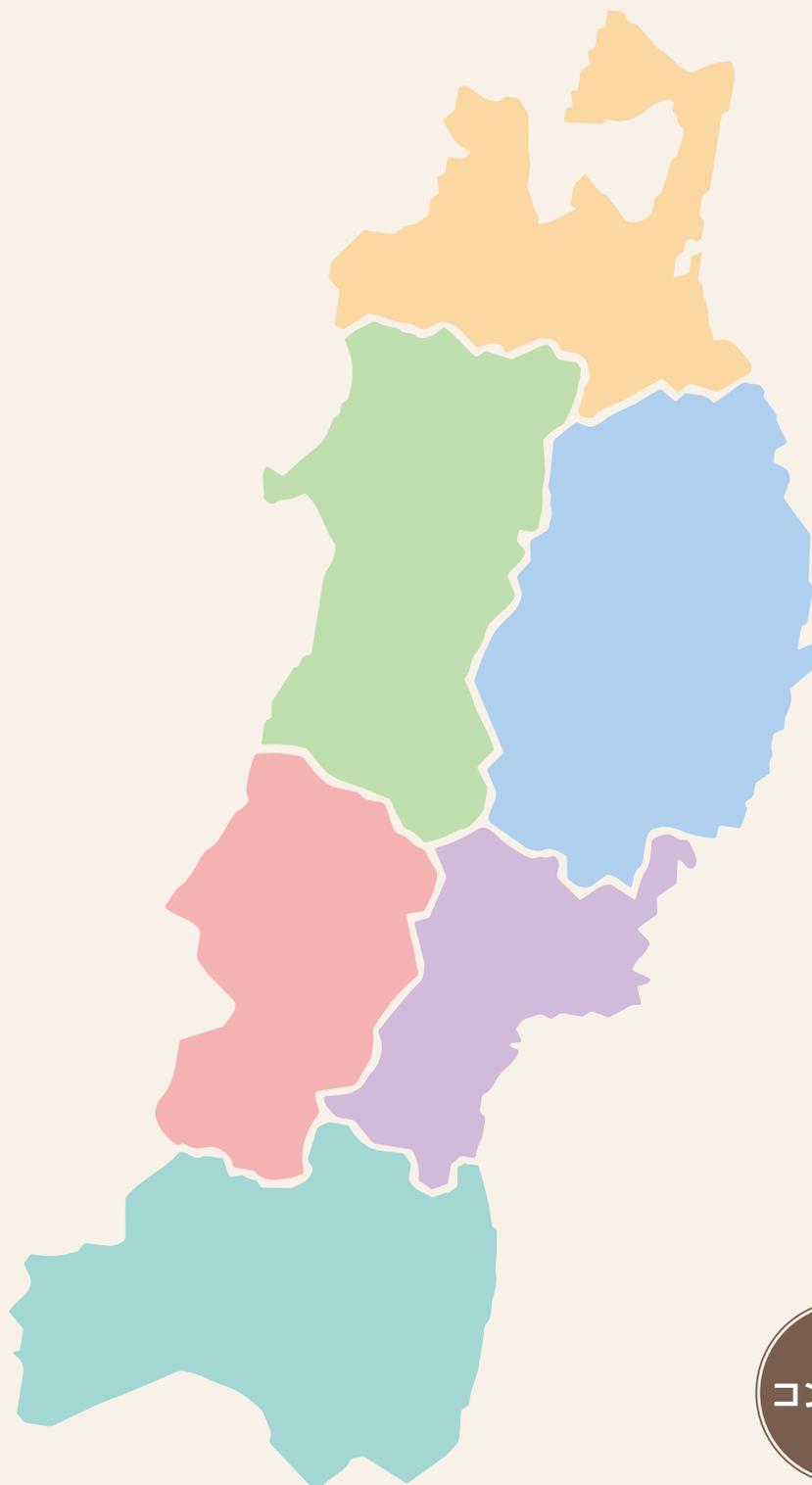


2024年版

東北経済のポイント



東北の知りたい情報が、一目で解る！
最新のデータがビジネスに役立つ！

コンパクト

&

ビジュアル



経済産業省
東北経済産業局

はじめに

東日本大震災から13年が経過し、復興需要が収束しつつある中、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、平時の社会経済活動に戻り、企業における賃上げや高い投資意欲など、前向きな動きがみられております。一方で、為替変動や原材料不足、エネルギーや資材価格の高騰など、地域経済を取り巻く環境は目まぐるしく変化しております。

東北では現在、鉱工業生産においては、電子部品・デバイス・電子回路製造業や輸送用機械器具製造業などをはじめ、全体的に持ち直しの動きが続いており、個人消費も緩やかに改善してきております。一方で、全国に先駆けて人口減少、少子高齢化が進んでいることに加え、所得水準や付加価値生産性が全国に比して低いなど、構造的な課題を抱えており、今後ますます地域経済に影響を及ぼすことが懸念されています。

東北経済産業局では、このような東北地域の経済動向や産業構造などを概観いただけるよう、最新の各種データについて見やすくコンパクトにまとめた『東北経済のポイント』を、昭和63年以来、毎年発行しております。本書が、東北地域の現状や課題の理解を深める一助となり、経営戦略策定や施策立案、学術研究などの参考となれば幸いです。

また、経済産業省と内閣官房では、本書にも引用している統計データや様々な民間データを検索できるシステム「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」や、各種データを分析し、考察することをサポートするツール「RAIDA：レイダ」を、インターネット上で公開しております。本書においてもRESASを活用して作成したデータの一例を紹介しておりますので、併せて御覧ください。

当局は組織理念として、『「共感」・「協奏」・「変革」ともにつくる東北。』を掲げています。不確実性の高い時代において、東北を将来にわたって持続可能な地域とするため、企業や関係機関の皆様との出会い・繋がりを大切にしながら、職員一同取り組んでまいります。引き続き、御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本書発行にあたり資料提供などに御協力をいただきました関係者の皆様方に、心より御礼申し上げます。

2024年11月

東北経済産業局

総務企画部企画調査課一同

目 次

1. 東北地域の概要	
(1) 東北地域の概要	4
(2) 主要経済指標にみる東北の位置付け	5
2. 東北地域の経済構造と動向	
(1) 総生産	6
(2) 所得と総支出	7
(3) 実質経済成長率	8
(4) 人 口	9
(5) 人口動態	10
(6) 事業所数（民営）.....	11
(7) 鉱工業生産	12
(8) 家 計	14
(9) 小売販売	15
(10) 住宅投資	17
(11) 民間設備投資	18
(12) 公共投資	19
(13) 工場立地	20
(14) 消費者物価	21
(15) 労働力人口	22
(16) 雇 用	23
(17) 給 与	24
(18) 倒 産	25
(19) 開業率・廃業率	26
(20) 金 融	27
(21) 国際化	
①貿 易	28
②企業活動の国際化	30
③出入国者・在留外国人	31
(22) 観 光	
①国内観光	32
②外国人観光	33
(23) 地方財政	34
(24) 復興関連の動向	35

3. 東北地域の産業構造

(1) 製造業

①概況	37
②業種別全国シェア	38
③業種別・県別構成	39
④付加価値生産性	40
⑤東北地域に本社を置く製造業の概況	41
⑥産業財産権	43

(2) 商業

①概況	44
②卸売業	45
③小売業	46

(3) サービス業

(4) 建設業

(5) 農林水産業

4. 東北地域の産業基盤等

(1) 工業集積の現状

(2) 交通インフラマップ

(3) エネルギーマップ

【参考】

①東北各県、仙台市、新潟県の主要経済指標

②新型コロナウイルス感染症の影響と直近の動向

③長期時系列データでみる東北経済

④東北地域の上場企業マップ

⑤地域経済分析システム - RESAS -、- RAIDA -

⑥東北地域開発年表（経済年表）

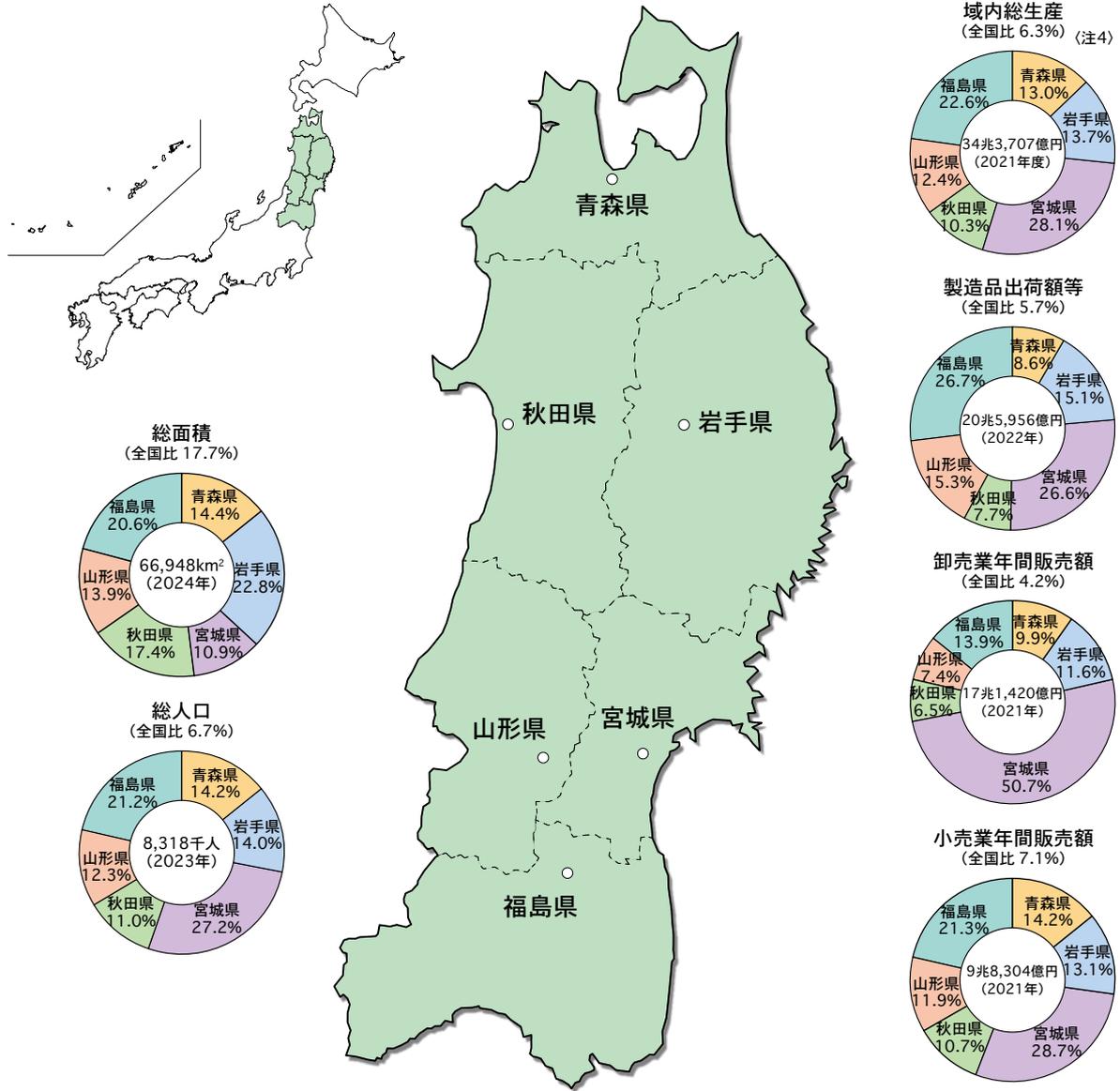
※本書中の本文及びグラフの年表示は西暦としている。また、出典資料の名称が和暦の場合、一部を除き西暦を括弧書きしている。

※本書中の表・グラフの数値は、単位未満を四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

1. 東北地域の概要

(1) 東北地域の概要

(1) 東北地域の概要



東北地域の経済指標

項目	東北	資料(出典)	項目	東北	資料(出典)
総面積(単位:km ²) (2024年4月1日現在)(注1)	66,948	「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」 (国土地理院)	1人当たり県民所得 (単位:千円) (2021年度)	2,831	「2021年度県民経済計算」 (内閣府、各県公表資料)
総人口(単位:千人) (2023年10月1日現在)	8,318	「人口推計」 (総務省)	事業所数(単位:事業所) (2021年6月1日現在)	407,488	「令和3年経済センサスー 活動調査」 (総務省、経済産業省)
世帯数(単位:千世帯) (2020年10月1日現在)	3,501	「令和2年国勢調査」 (総務省)	従業者数(単位:千人) (2021年6月1日現在)	3,715	
域内総生産(名目) (単位:億円) (2021年度)	344,882	「2021年度県民経済計算」 (内閣府、各県公表資料)	製造品出荷額等 (単位:億円) (2022年)	205,956	「2023年経済構造実態調査」 (経済産業省)
(第一次産業)(注2)	7,327		卸売業販売額 (単位:億円) (2021年)	171,420	「2022年経済構造実態調査」 (産業横断調査) (総務省、経済産業省)
(第二次産業)(注2)	95,533				
(第三次産業)(注2)	241,194				
市町村数 (2024年8月1日現在)	77市 116町 34村	「都道府県別市区町村数一覧」 (総務省)	小売業販売額 (単位:億円) (2021年)	98,304	

〈注1〉境界未定のある県の面積は、全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)に記載されている参考値。

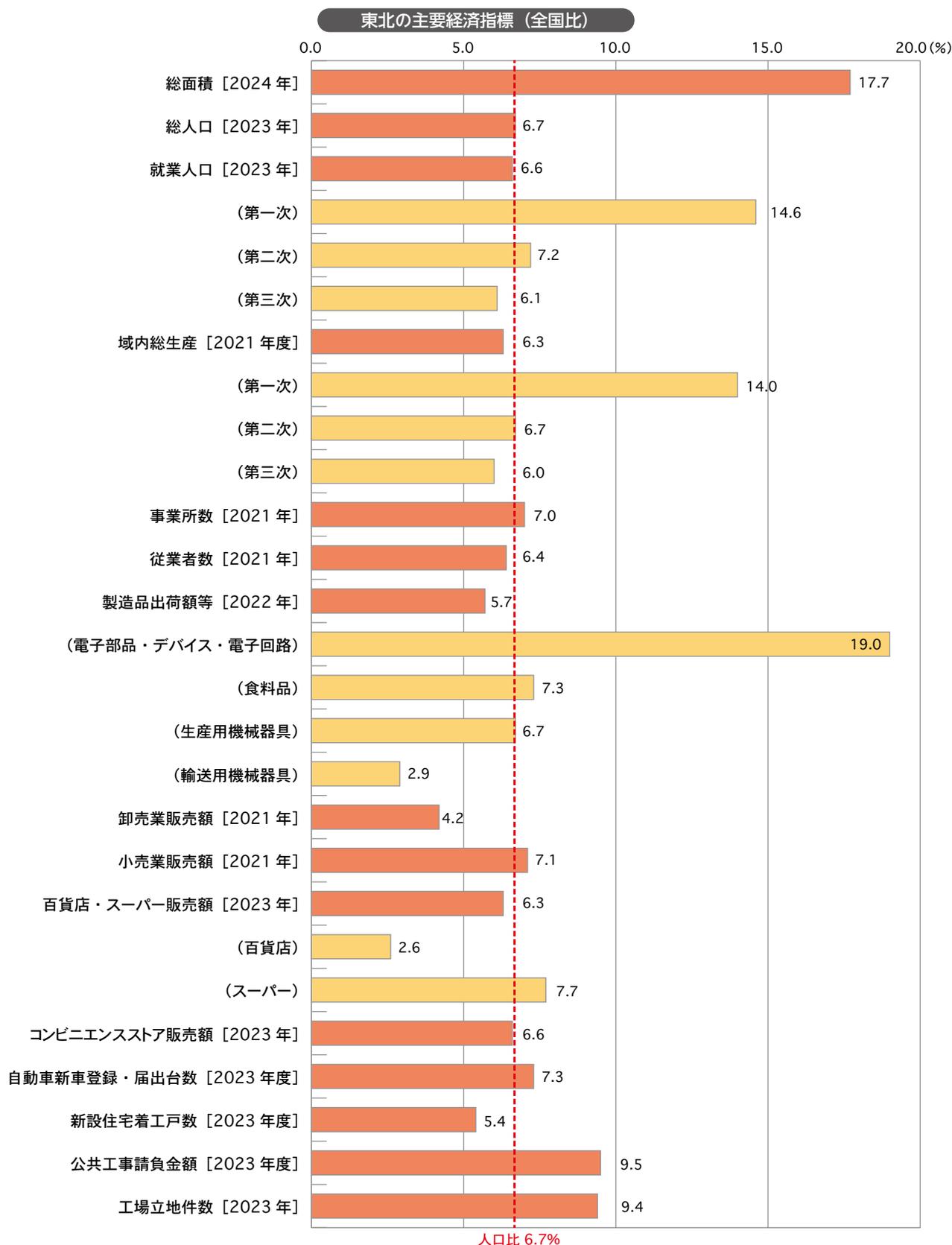
〈注2〉産業別の数値は、輸入品に課される税・関税等を加算控除する前のもの。

〈注3〉事業所数は民営事業所数。

〈注4〉域内総生産の全国比を算出する際の全国の数値については、国民経済計算の経済活動別国内総生産(暦年)に基づいて算出。

(2) 主要経済指標にみる東北の位置付け

- 全国比でみると、域内総生産・製造品出荷額等は、人口比6.7%と比較して低い水準
- 製造業では「電子部品・デバイス・電子回路」は高い水準



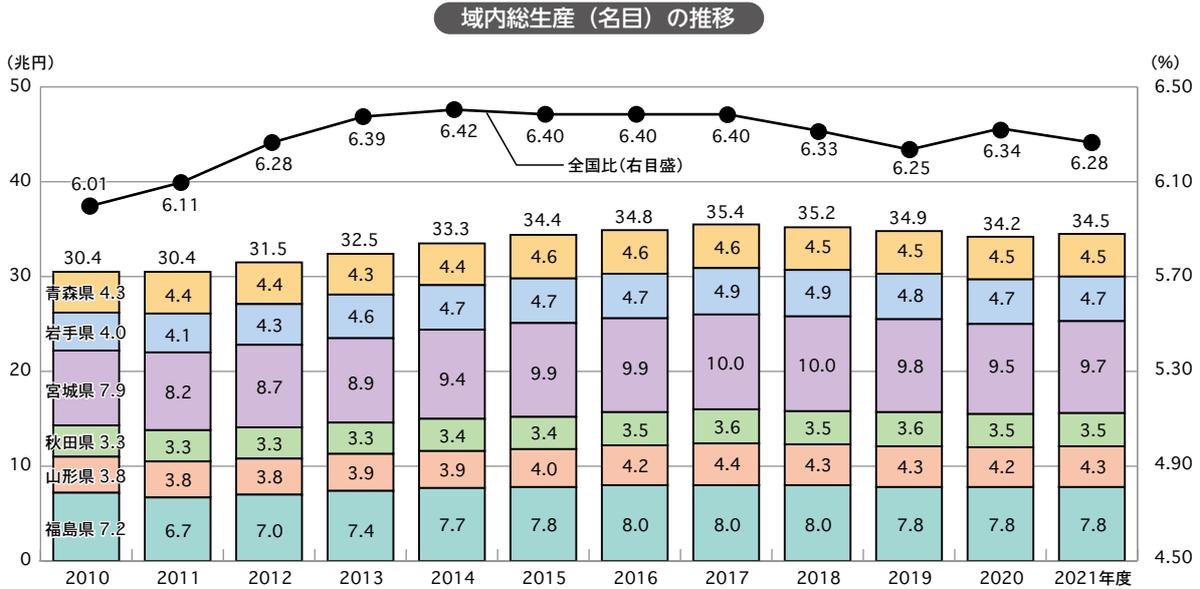
(注) 就業人口は「労働力調査2023年(総務省)」による

(1) 総生産

(1) 総生産

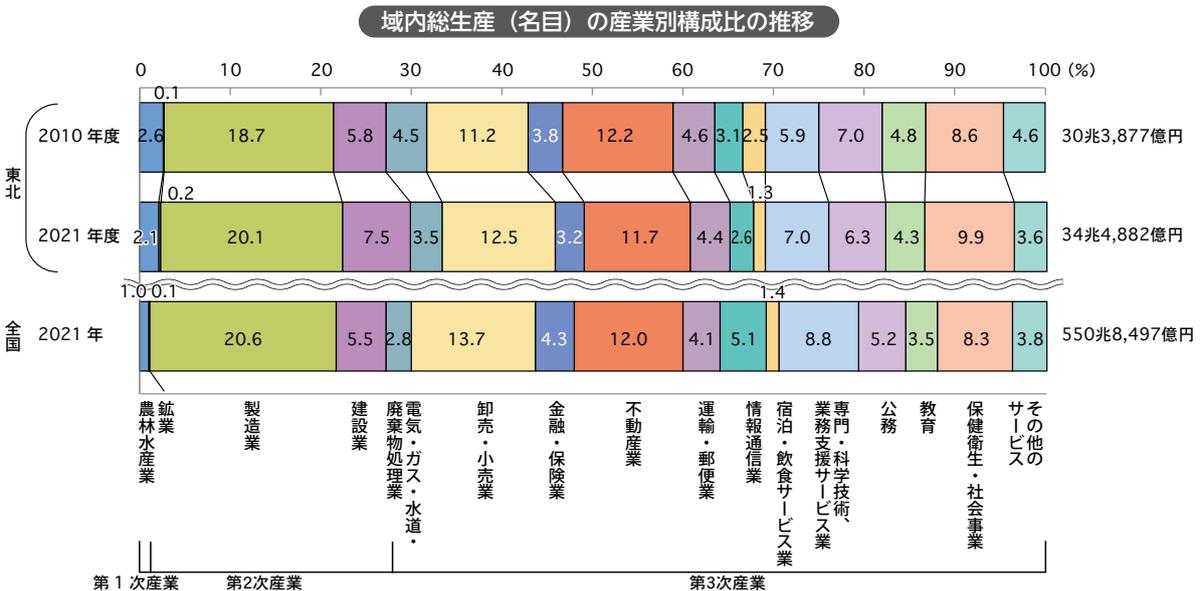
域内総生産は34.5兆円、全国比6.28%

- 2021年度の東北地域の域内総生産（名目）は34兆4,881億円となり、前年度比1.0%増加、全国比6.28%となった。県別の総生産では、青森県、岩手県、秋田県、福島県で前年から横ばいとなり、宮城県、山形県で前年より増加している。



(注1) 県民経済計算は、最新年度の推計に併せて過去の各年度の数値も遡及改定されている。
 (注2) 全国比を算出する際の全国の数値については、2021年度国民経済計算に基づいて算出。
 (注3) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。
 [資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）]

- 2021年度の産業別構成比をみると、第一次産業2.1%、第二次産業27.8%、第三次産業70.1%となっている。また、復興関連工事等により、建設業のウエイトが7.5%と震災前の2010年度と比べ1.7ポイント高まっている。

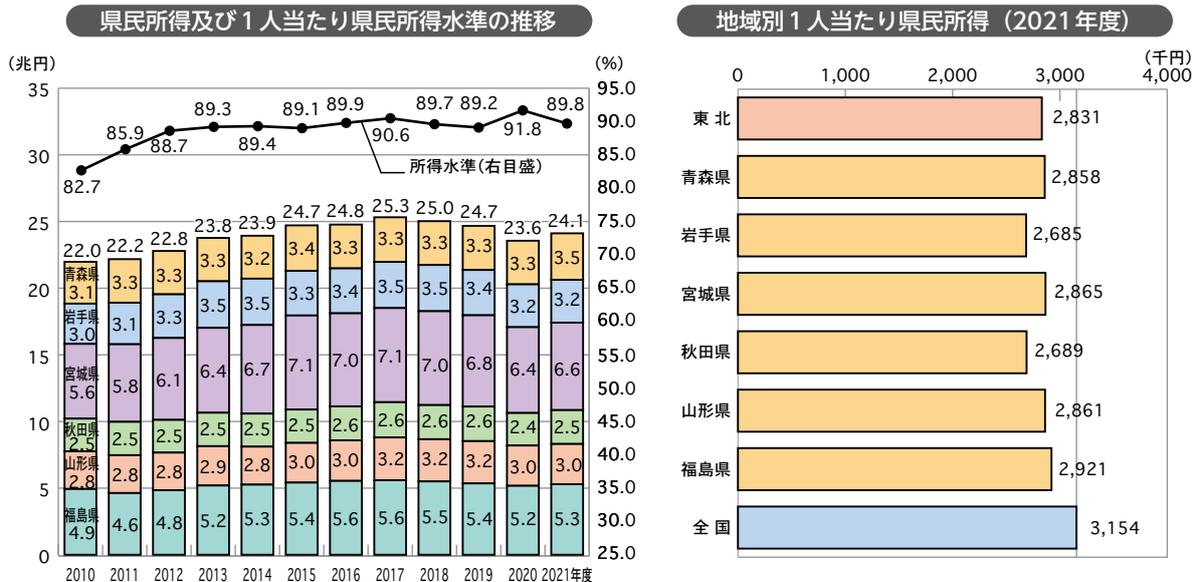


(注1) 全国の数値については、2021年度国民経済計算の経済活動別国内総生産（暦年）に基づいて算出。
 (注2) 構成比は、輸入品に課される税・関税等を加算控除する前のものである。
 (注3) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。
 [資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）]

(2) 所得と総支出

県民所得は増加、全国に対する1人当たりの県民所得水準は低下

- 2021年度の東北地域の県民所得（名目）は、24.1兆円（前年度比2.4%増）であった。
- 2021年度の1人当たりの県民所得は、2,831千円であった。全国（=100）に対する東北地域の1人当たりの県民所得水準は、89.8と前年の91.8から低下した。



(注1) 1人当たりの県民所得 = (雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得) ÷ 都道府県人口
よって、1人当たりの県民所得は、個人の所得水準を表しているものではない。

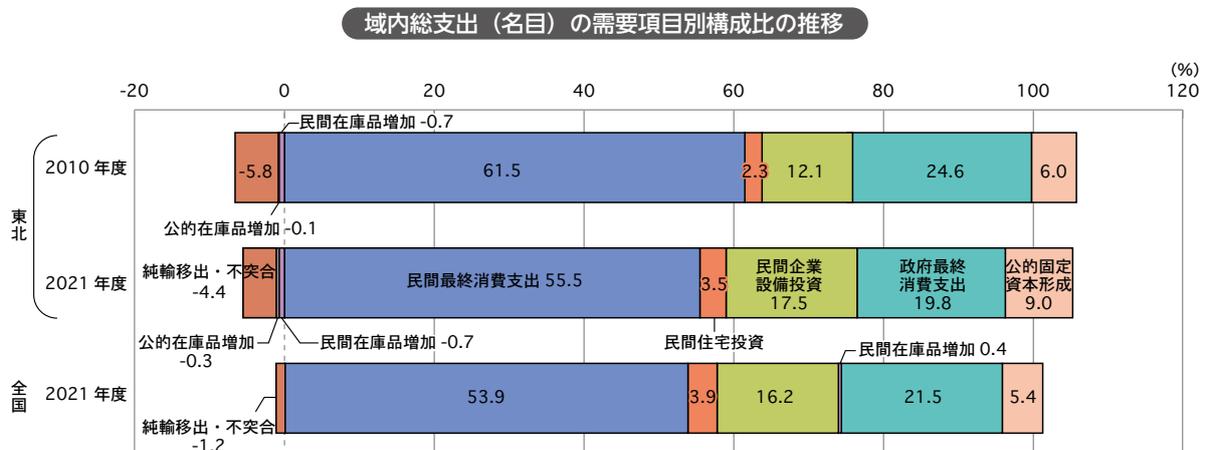
(注2) 所得水準：全国 = 100とした場合の東北地域の1人当たりの県民所得水準。

(注3) 所得水準については、2021年度国民経済計算を基に算出している。

(注4) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

[資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）]

- 2021年度の域内総支出（名目）の需要項目別構成比を2010年度と比べると、公的固定資本形成、民間企業設備投資、民間住宅投資のウエイトが増加し、政府最終消費支出、民間最終消費支出のウエイトが減少した。また、全国と比べると、公的需要のウエイトが高くなっている。



(注1) 民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間住宅投資 + 民間企業設備投資 + 民間在庫品増加

公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

純輸移出 = 輸移出 - 輸移入

(注2) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

[資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）]

2. 東北地域の経済構造と動向

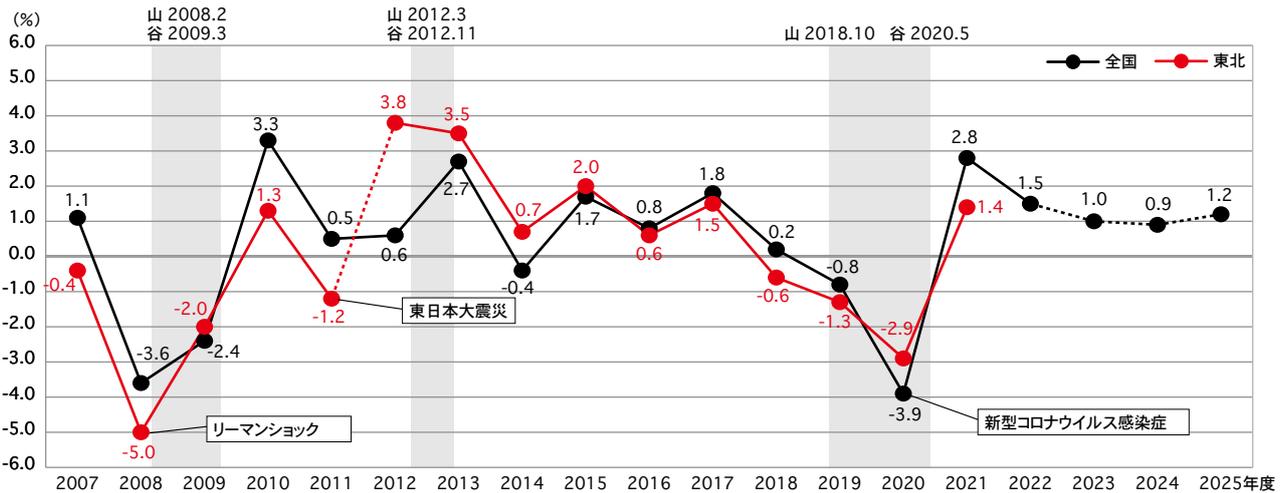
(3) 実質経済成長率

(3) 実質経済成長率

実質経済成長率は1.4%と、4年ぶりプラス成長

- 2021年度の東北地域における実質経済成長率は、1.4%（全国は2.8%）と、4年ぶりのプラス成長となったが、全国の成長率は下回った。

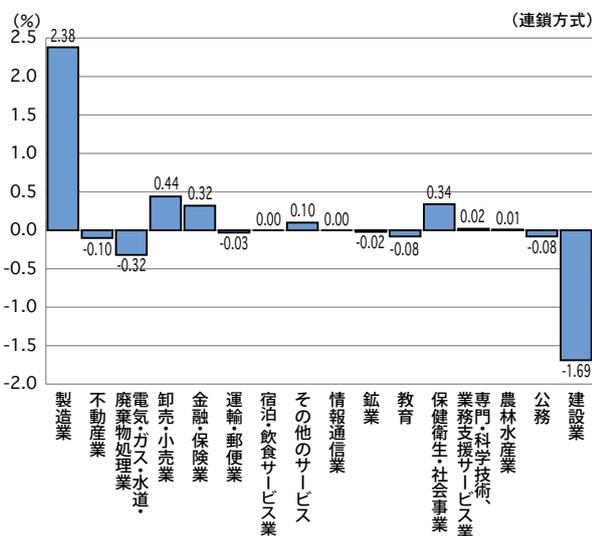
東北地域における実質経済成長率の推移（連鎖方式）



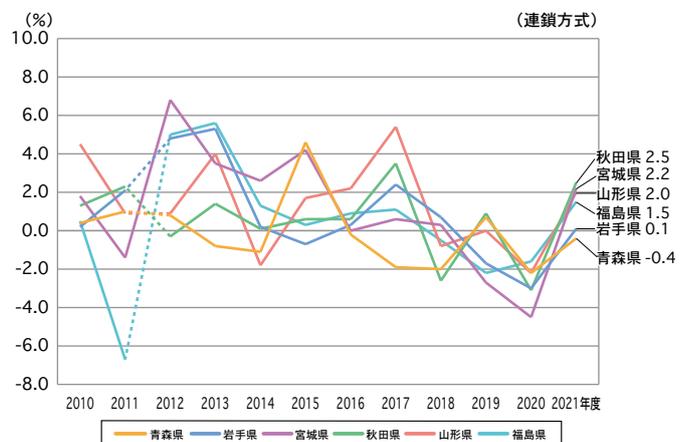
- (注1) 全国の数値は、2020年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）による。
 (注2) 全国の2023年、2024年度及び2025年度は、2024年7月19日に公表された「令和6（2024）年度 内閣府年次試算」による。
 (注3) 東北の数値は、2011年度以前は平成23（2011）年基準、連鎖方式（平成23（2011）暦年連鎖価格）、2012年度以降は平成27（2015）年基準、連鎖方式（平成27（2015）暦年連鎖価格）によるため、直接接続しない。
 (注4) 東北の2022年度以降については、東北6県全県からは未だ公表されていないため、表示していない。
 (注5) 景気のはらばらさは、内閣府の「景気基準日」による。
 [資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）]

- 2021年度の実質経済成長率の経済活動別（産業別）寄与度をみると、「製造業」が2.38%、「卸売・小売業」が0.44%のプラスに、「建設業」が1.69%のマイナスに寄与した。
- 東北各県別の実質経済成長率の推移をみると、2020年度は東北6県全てでマイナスとなった一方、2021年度は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県でプラスに転じた。

2021年度実質経済成長率の経済活動別寄与度



県別実質経済成長率の推移



- (注) 2011年度以前の数値は、平成23（2011）年基準、連鎖方式（平成23（2011）暦年連鎖価格）、2012年度以降の数値は平成27（2015）年基準、連鎖方式（平成27（2015）暦年連鎖価格）によるため直接接続しない。
 [資料：県民経済計算]

[資料：県民経済計算]

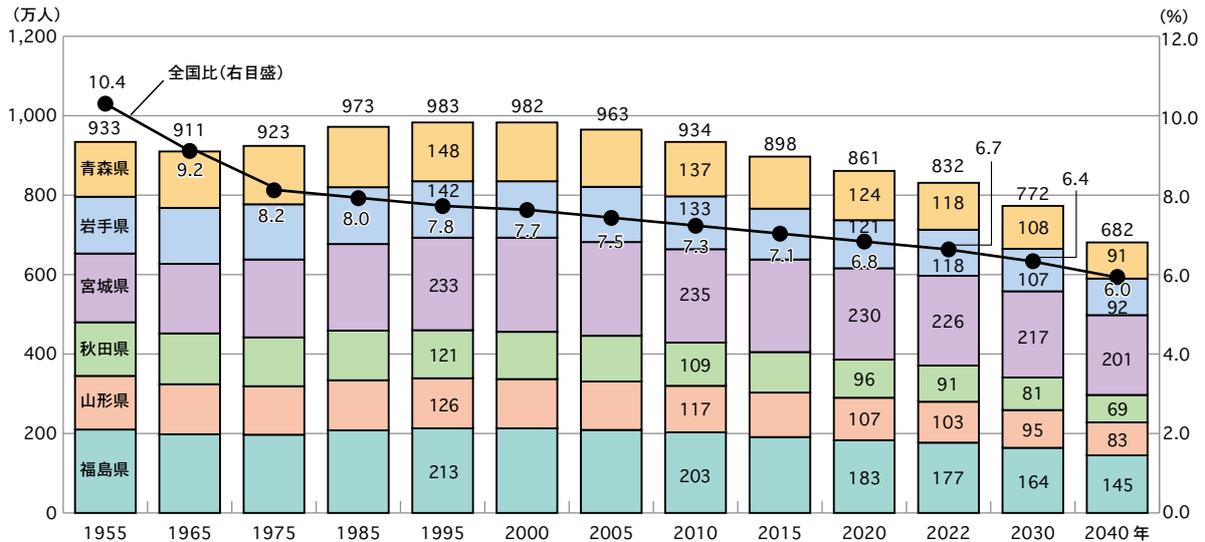
[資料：県民経済計算]

(4) 人口

東北の生産年齢人口は、2040年までに2022年比で25.0%減少と推計

- 2022年の東北地域の人口は、832万人と全国（1億2,435万人）の6.7%を占めているが、2040年には、682万人と2022年比で18.1%減少し、全国比で6.0%まで減少すると推計されている。

東北地域の人口の推移



(注) 推計方法は出生中位・死亡中位仮定

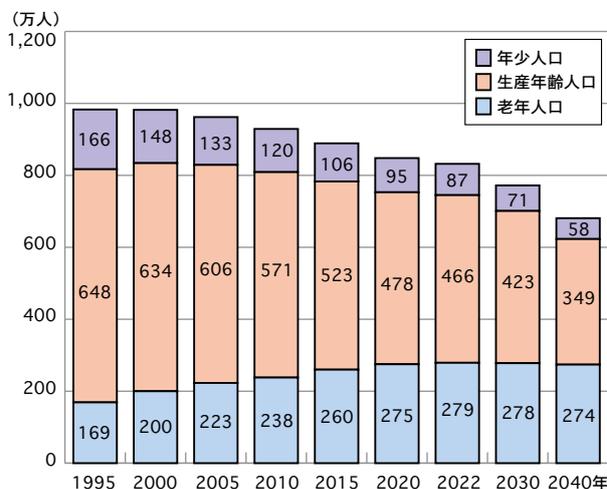
[資料：1955年～2020年：総務省統計局 国勢調査

2022年：総務省 人口推計

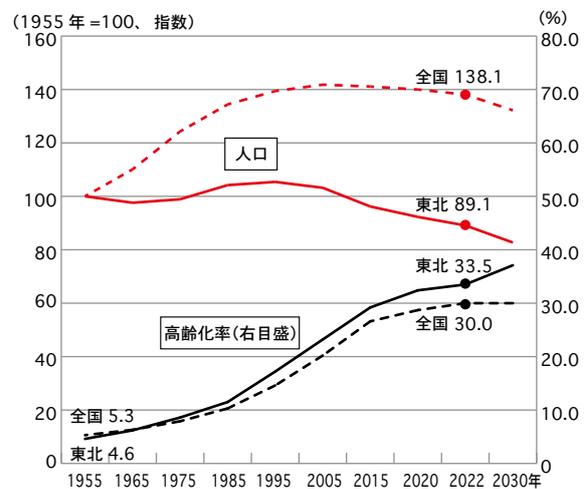
2030年以降：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）]

- 年齢3区分人口の変化をみると、2040年の生産年齢人口（15～64歳）は、349万人と2022年比で25.0%減少、年少人口（0～14歳）は、58万人と同33.1%減少、老年人口（65歳～）は、274万人と同1.8%減少すると推計されている。人口減少、高齢化が全国に先駆けて進んでいる。

年齢3区分人口の推移



人口、高齢化率の推移



(注) 2019年以降は、年齢不詳があん分計上されている。

[資料：1955年～2020年：総務省統計局 国勢調査

2022年：総務省 人口推計

2030年以降：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）]

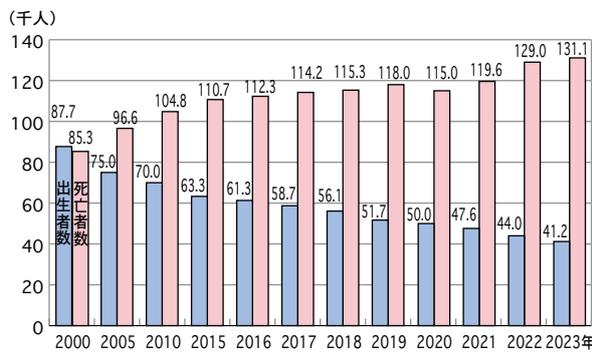
(5) 人口動態

(5) 人口動態

自然減は89.9千人、社会減は25.7千人に拡大

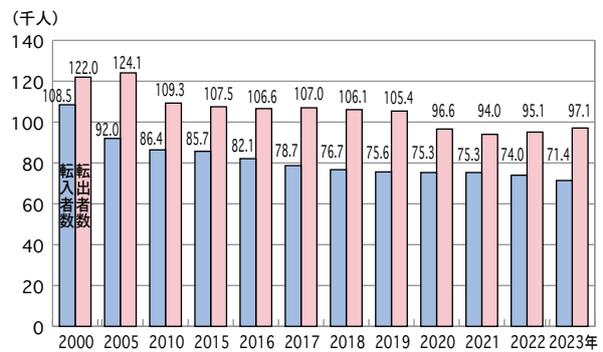
- 2023年の東北地域の出生者数は、41.2千人で前年比2.8千人の減少、死亡者数は、131.1千人で前年比2.1千人の増加となり、自然減（出生－死亡）は、前年の85.0千人から89.9千人に拡大した。
- 2023年の東北域外からの転入者は、71.4千人で前年比2.6千人の減少、東北域外への転出は、97.1千人で前年比1.9千人の増加となり、社会減（転入－転出）は、前年の21.2千人から25.7千人に拡大した。
- 東北各県からの転出者141.7千人を転出先別にみると、東北域内は44.7千人、東北域外は97.1千人となり、東北域外への転出が約7割を占めている。東北域内の転出では、宮城県への転出が多い。

出生・死亡者数の推移



〔資料：厚生労働省 人口動態統計〕

転入・転出者数の推移



(注) 転出入者数については東北域内の移動は含まない。

〔資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告〕

東北域内外の転入・転出 (2023年)

		移動後の県・地域							東北域外計		転出計
		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北計	うち東京圏		
県・地域 移動前	青森県		1,580	3,243	793	353	541	6,510	14,282	8,196	20,792
	岩手県	1,453		4,701	837	420	673	8,084	11,606	6,887	19,690
	宮城県	1,925	3,255		1,386	2,534	3,482	12,582	31,375	19,009	43,957
	秋田県	769	1,026	2,304		467	446	5,012	8,165	5,031	13,177
	山形県	281	427	3,511	457		943	5,619	10,007	5,829	15,626
	福島県	431	608	4,568	359	884		6,850	21,630	12,766	28,480
	東北計	4,859	6,896	18,327	3,832	4,658	6,085	44,657	97,065	57,718	141,722
	東北域外計	10,367	8,007	24,613	6,170	6,778	15,469	71,404			
うち東京圏	5,414	4,542	12,970	3,448	3,625	8,166	38,165				
転入計		15,226	14,903	42,940	10,002	11,436	21,554	116,061			

〔資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告〕



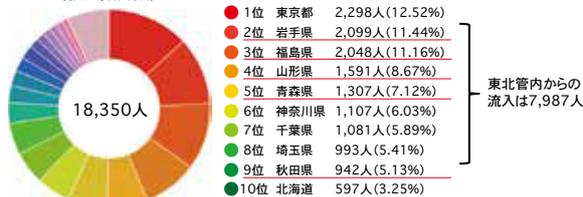
でみると…

～宮城県の転出入数 (20代)～

- 2023年の20代における宮城県の転出入数を見ると、全体としては転出超過となっている。
- 東北管内からの転入者数は8.0千人と全体の4割以上を占める。
- 他方で、宮城県から首都圏への転出者数は10.1千人となっており、東北管内からの転入者数を上回っている。

<宮城県>転入者数・転出者数(2023年、20代)

(転入数内訳)



(転出数内訳)



首都圏への流出は10,054人

POINT

「東北経済のポイント」では、県単位での転出入を記載しているが、RESASでは市町村単位や年代別での転出入数を見ることが出来る。
 ◎ RESASの概要や利用方法等詳細については巻末のRESAS紹介ページをご覧ください。

〔資料：RESAS_総務省 住民基本台帳人口移動報告〕

(6) 事業所数 (民営)

民営事業所数は全国比7.0%、従業者数は同6.4%

- 2021年の東北地域の民営事業所数は、407,488事業所であり、全国（5,844,088事業所）の7.0%（2016年同7.4%）を占めている。前回調査（2016年）から1.7%減少し、特に、秋田県が5.2%、山形県が4.9%、岩手県が4.4%と大きく減少した。
- 2021年の東北地域の従業者数は、3,714,603人であり、全国（57,949,915人）の6.4%（前回調査6.6%）を占めている。前回調査（2016年）から0.3%減少し、特に、秋田県が3.6%と大きく減少した。

県別民営事業所数及び従業者数

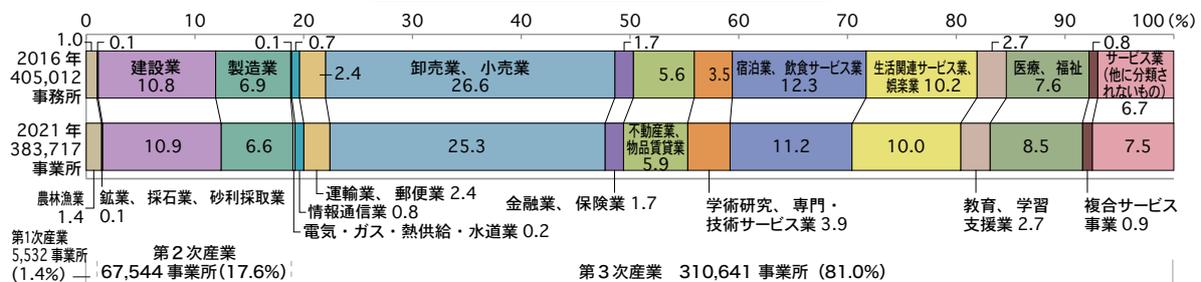
	事業所数				従業者数			
	2016年	2021年	前回比 (%)	全国比 (%)	2016年	2021年	前回比 (%)	全国比 (%)
青森県	59,069	57,973	▲ 1.9	1.0	498,988	498,418	▲ 0.1	0.9
岩手県	59,451	56,850	▲ 4.4	1.0	525,264	518,167	▲ 1.4	0.9
宮城県	102,026	104,258	▲ 2.2	1.8	1,006,886	1,031,186	▲ 2.4	1.8
秋田県	49,432	46,884	▲ 5.2	0.8	413,719	398,671	▲ 3.6	0.7
山形県	56,551	53,779	▲ 4.9	0.9	475,435	465,796	▲ 2.0	0.8
福島県	88,128	87,744	▲ 0.4	1.5	806,130	802,365	▲ 0.5	1.4
東北	414,657	407,488	▲ 1.7	7.0	3,726,422	3,714,603	▲ 0.3	6.4
全国	5,578,975	5,844,088	4.8	100.0	56,872,826	57,949,915	1.9	100.0

(注) 「事業所数」には、事業内容等不詳も含む。

〔資料：平成28年（2016年）経済センサスー活動調査、令和3年（2021年）経済センサスー活動調査〕

- 民営事業所数の産業別（大分類）構成比をみると、「卸売業、小売業」25.3%、「宿泊業、飲食サービス業」11.2%、「建設業」10.9%の順となっており、第3次産業が81.0%と大きなウェイトを占めている。2016年との比較では「医療、福祉」が0.9ポイント上昇、「卸売業、小売業」が1.3ポイント低下した。

民営事業所数の産業大分類別構成比の推移

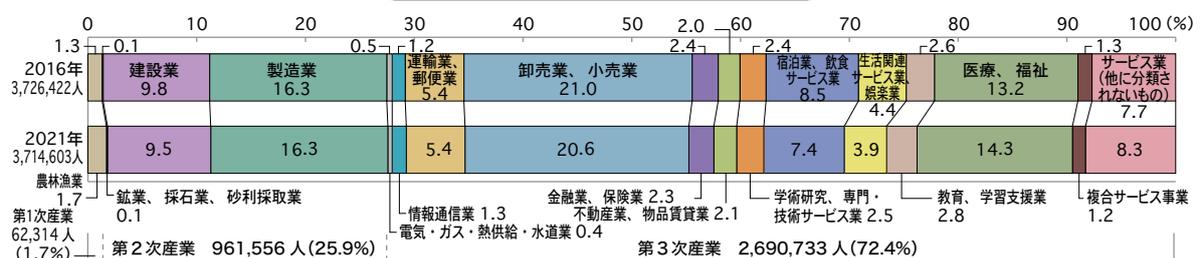


(注) 産業別「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計している。

〔資料：平成28年（2016年）経済センサスー活動調査、令和3年（2021年）経済センサスー活動調査〕

- 民営事業所従業者数の産業別（大分類）構成比をみると、第1次産業1.7%、第2次産業25.9%、第3次産業が72.4%となっている。2016年との比較では「医療、福祉」が1.1ポイント上昇、「宿泊業、サービス業」が1.1ポイント低下した。

従業者数の産業大分類別構成比の推移



(注) 2016年は2016年6月1日現在、2021年は2021年6月1日現在の数値。

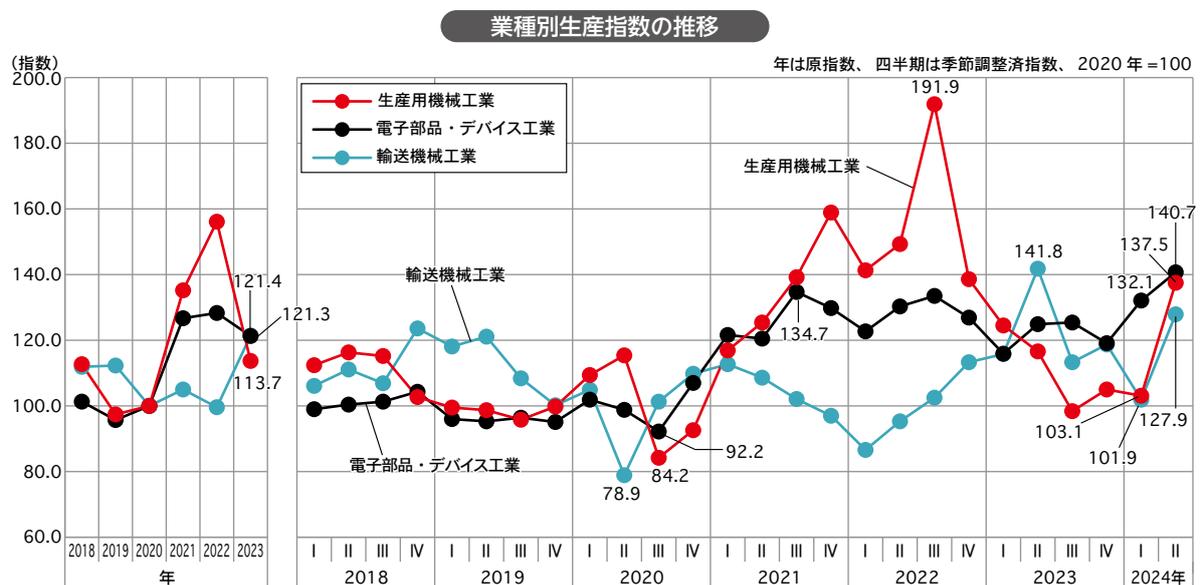
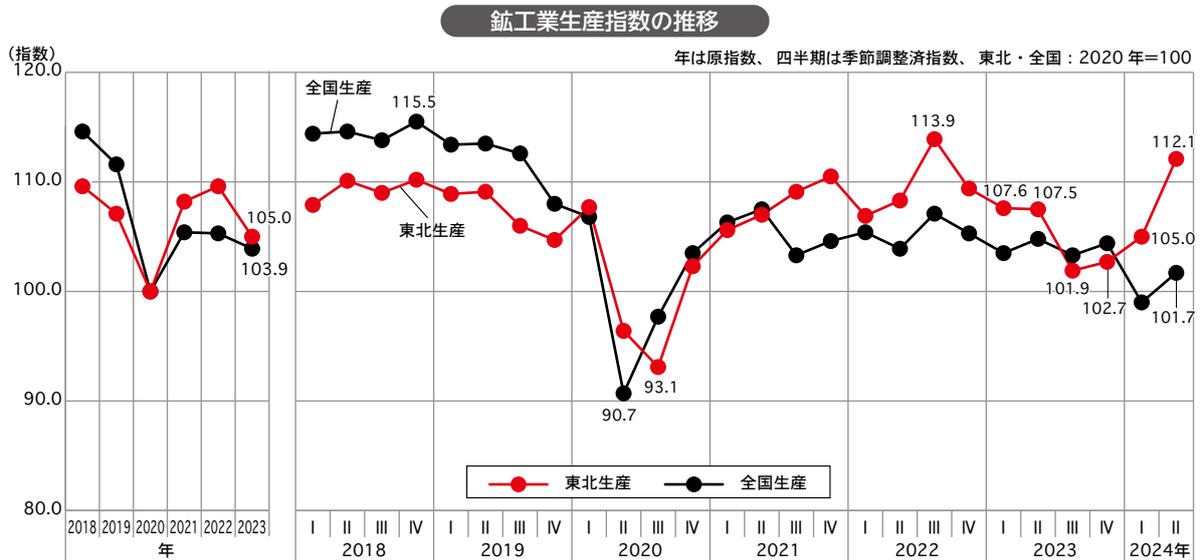
〔資料：平成28年（2016年）経済センサスー活動調査、令和3年（2021年）経済センサスー活動調査〕

(7) 鉱工業生産

(7) 鉱工業生産

鉱工業生産指数は、3年ぶりに低下

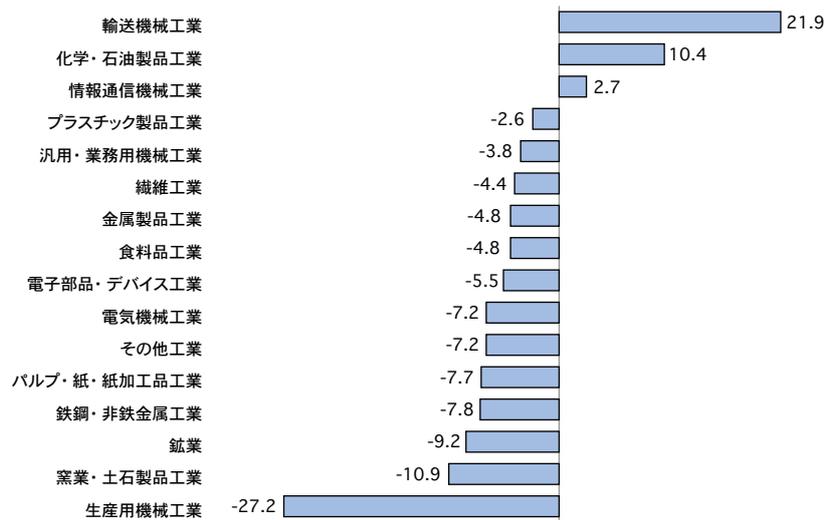
- 2023年の東北地域の鉱工業生産指数（2020年＝100）は、前年比4.2%低下し105.0となった。
- 2023年の四半期別の生産指数（季節調整済指数：2020年＝100）をみると、第1四半期は、前期比1.6%低下し107.6となった。電子部品・デバイス工業、食料品工業、生産用機械工業等が寄与した。第2四半期は、同0.1%低下し107.5となった。化学・石油製品工業、生産用機械工業、情報通信機械工業等が寄与した。第3四半期は、同5.2%低下し101.9となった。輸送機械工業、生産用機械工業、化学・石油製品工業等が寄与した。第4四半期は、同0.8%上昇し102.7となった。化学・石油製品工業、生産用機械工業、輸送機械工業等が寄与した。
- 2024年第1四半期の生産指数をみると、前期比2.2%上昇し105.0となった。電子部品・デバイス工業、化学・石油製品工業、食料品工業等が寄与した。第2四半期は同6.8%上昇し112.1となった。生産用機械工業、化学・石油製品工業、輸送機械工業等が寄与した。



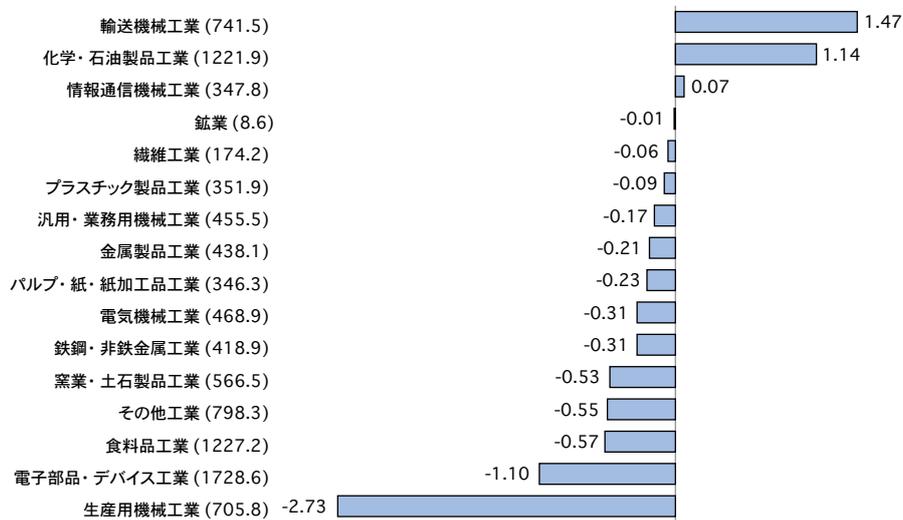
(注1) 全国の生産指数は経済産業省、東北の生産指数は東北経済産業局作成。
 (注2) 全国・東北共に2020年基準。東北は2022年を年間補正済み。
 [資料：経済産業省 鉱工業生産指数、東北経済産業局 鉱工業生産指数]

- 2023年の生産指数の前年比伸び率を業種別にみると、上昇した業種は、輸送機械工業（21.9%増）、化学・石油製品工業（10.4%増）等となった。低下した業種は、生産用機械工業（27.2%減）、窯業・土石製品工業（10.9%減）等であった。
- 2023年の生産指数の前年比伸び率（-4.2%）における業種別寄与度をみると、輸送機械工業（1.47）や化学・石油製品工業（1.14）等が全体の上昇に寄与した。一方、生産用機械工業（-2.73）や電子部品・デバイス工業（-1.10）等が低下に寄与した。

2023年生産指数の前年比伸び率（%）



2023年生産指数の前年比伸び率（-4.2%）における業種別寄与度



()内は当該業種のウェイト

(注) ウェイト…各業種の全体に占める構成比（鉱工業全体= 10000）

寄与度…生産全体の増減率の業種別内訳。当該業種の増減が生産全体に対してどれだけ影響を与えたのかを示す。

〔資料：東北経済産業局 鉱工業生産指数〕

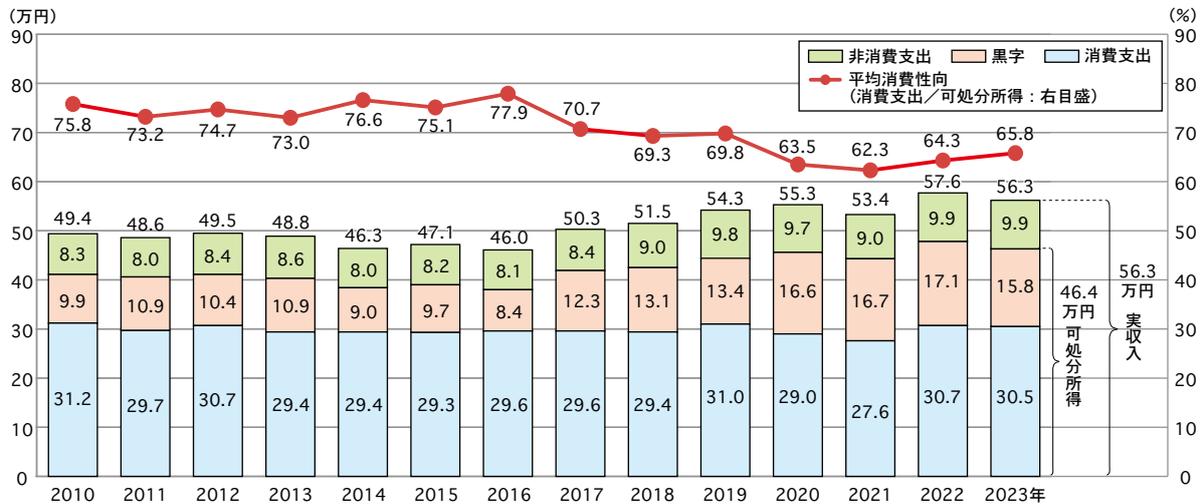
(8) 家計

(8) 家計

家計消費は実収入、可処分所得ともに減少

- 2023年の東北地域の勤労者世帯（二人以上の世帯）の1か月の家計収支（年平均）は、実収入が56.3万円（前年比2.4%減）となった。支出はいわゆる生活費である消費支出が30.5万円（同0.5%減）、直接税や社会保険料などの非消費支出が9.9万円（0.3%増）となった。可処分所得（＝実収入－非消費支出）が46.4万円（同2.9%減）、黒字（＝可処分所得－消費支出）が15.8万円（同7.2%減）、平均消費性向は64.3%（同1.6ポイント上昇）となった。

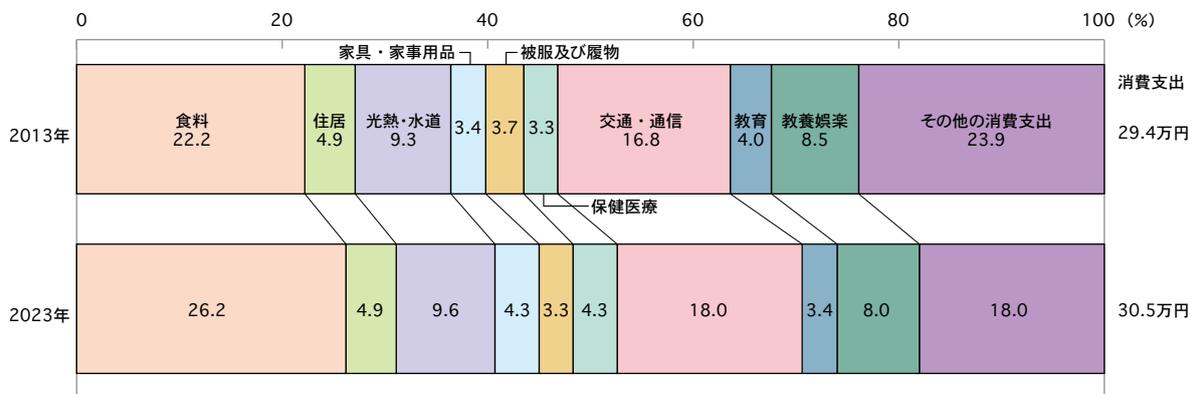
勤労者世帯（二人以上の世帯）の家計収支の推移



[資料：総務省 家計調査]

- 2023年の消費支出は30.5万円で、2013年比で1.1万円増加している。消費支出10大項目別構成比をみると、食料が2013年比4.0ポイント上昇、交通・通信が同1.2ポイント上昇となっている。

消費支出10大項目別構成比



[資料：総務省 家計調査]

(9) 小売販売

小売販売は、持ち直しの動きがみられる

- 2023年の東北地域の百貨店・スーパー販売額（全店）は1兆3,588億円（全国比6.3%）、前年比3.2%増と2年連続で前年を上回った。既存店は同2.1%増と11年ぶりに前年を上回った。
- 業態別にみると、百貨店が1,538億円（全国比2.6%）、前年比0.2%増、スーパーが1兆2,050億円（全国比7.7%）、前年比3.6%増となり、ともに2年連続の増加となった。

百貨店の販売額及び前年比の推移



スーパーの販売額及び前年比の推移

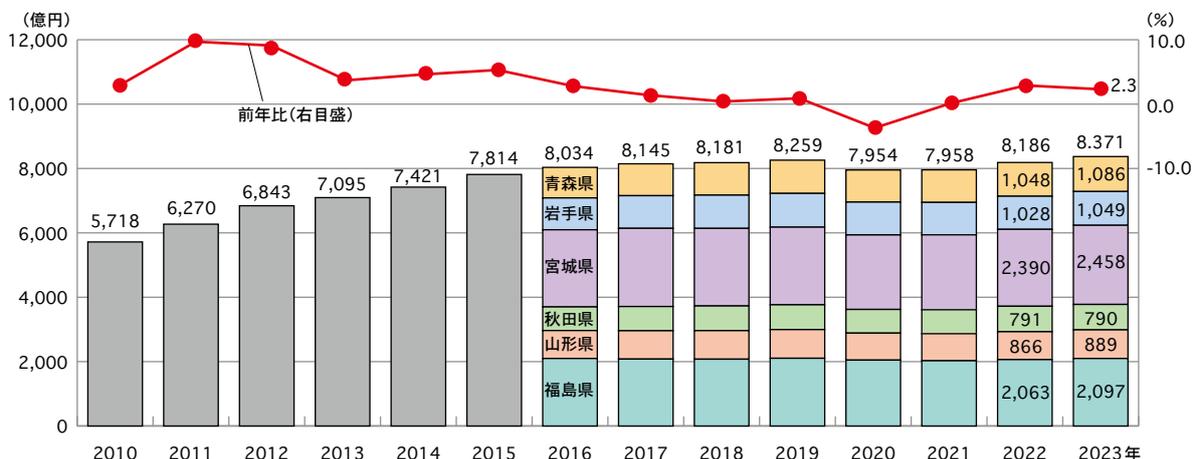


(注) スーパーの前年比増減率はリンク係数で処理した数値で計算している。(2020年2月以前)

[資料：経済産業省 商業動態統計調査]

- 2023年の東北地域のコンビニエンスストア販売額（全店）は、8,371億円（全国比6.6%）、前年比2.3%増となり、3年連続で前年を上回った。

コンビニエンスストアの販売額及び前年比の推移



(注1) 2015年7月より県別の販売額を公表している。

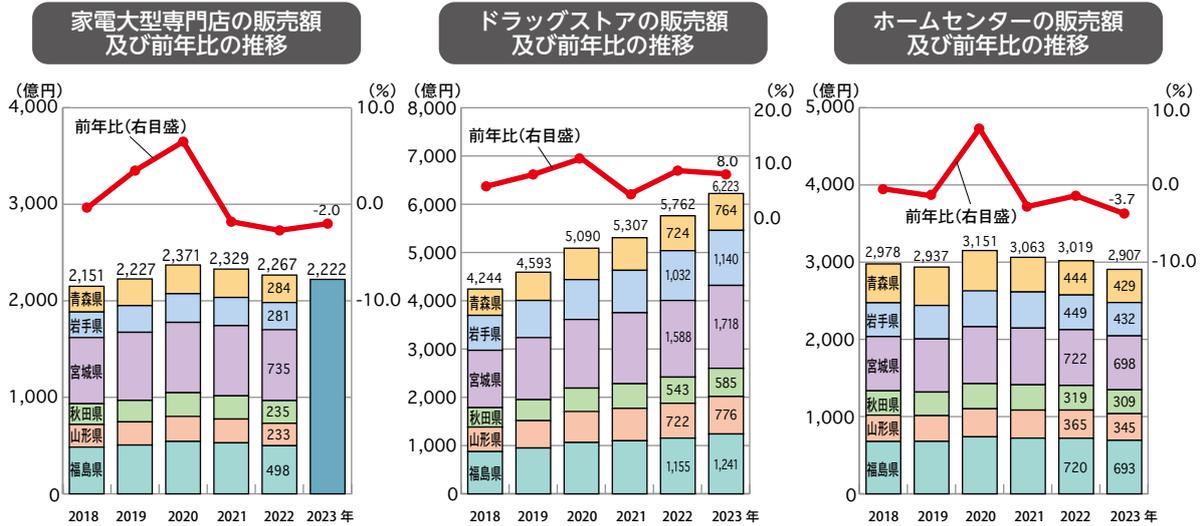
(注2) 販売額は一部リンク係数で調整した値となっている(2011年12月以前)。

[資料：経済産業省 商業動態統計調査]

2. 東北地域の経済構造と動向

(9) 小売販売

- 2023年の東北地域の家電大型専門店の販売額（全店）は、2,222億円（全国比4.8%）、前年比2.0%減となり、3年連続の減少となった。
- 2023年の東北地域のドラッグストアの販売額（全店）は、6,223億円（全国比7.5%）、前年比8.0%増となった。店舗数、販売額とも増加傾向が続いている。
- 2023年の東北地域のホームセンターの販売額（全店）は、2,907億円（全国比8.7%）、前年比3.7%減となり、3年連続の減少となった。



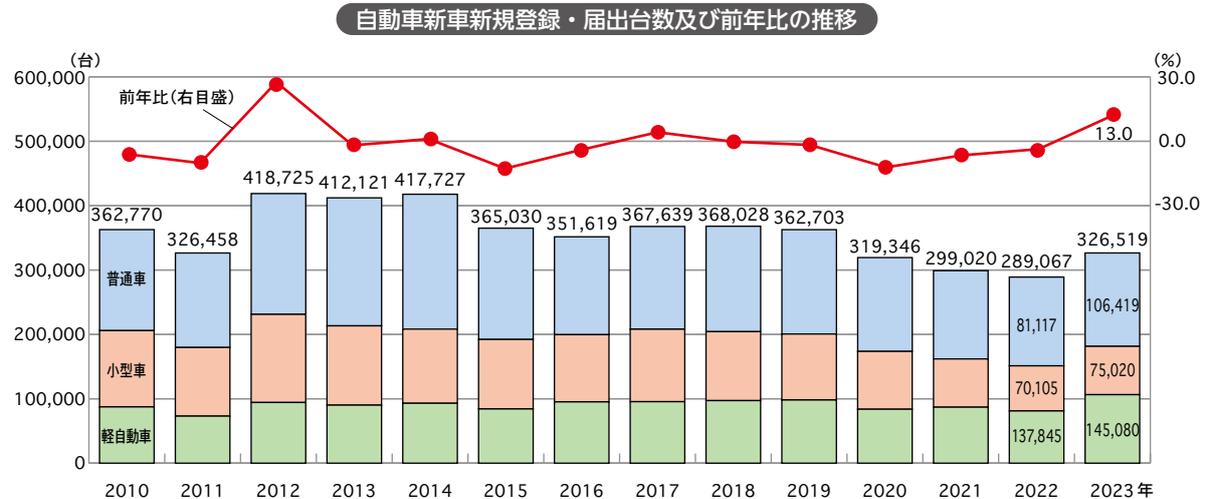
(注1) 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターは2014年から調査を開始している。

(注2) 2023年から家電大型専門店の青森県、山形県は秘匿となった。

(注3) ドラッグストアの前年比増減率はリンク係数で処理した数値で計算している。

[資料：経済産業省 商業動態統計調査]

- 2023年の東北地域の普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の新車新規登録・届出台数は326,519台（全国比7.4%）、前年比13.0%増となった。
- 車種別にみると、普通自動車が106,419台（前年比31.2%増）、小型自動車が75,020台（同7.0%増）、軽自動車が145,080台（同5.2%増）となった。



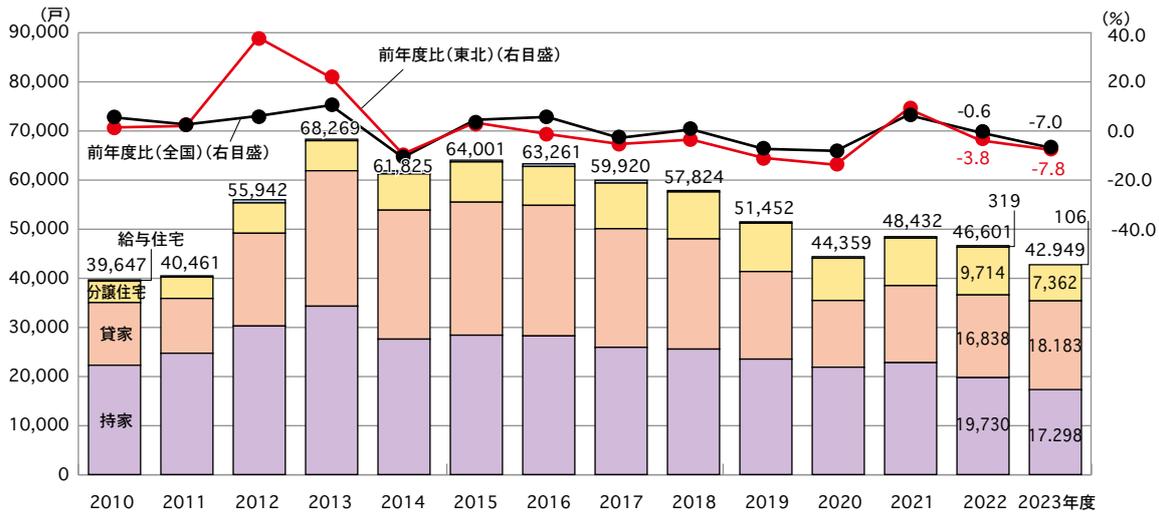
[資料：東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数]

(10) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、2年連続の減少

- 2023年度の東北地域の新設住宅着工戸数は42,949戸（持家17,298戸、貸家18,183戸、分譲住宅7,362戸、給与住宅106戸）となり、前年度比7.8%減（全国：同7.0%減）と2年連続で減少した。

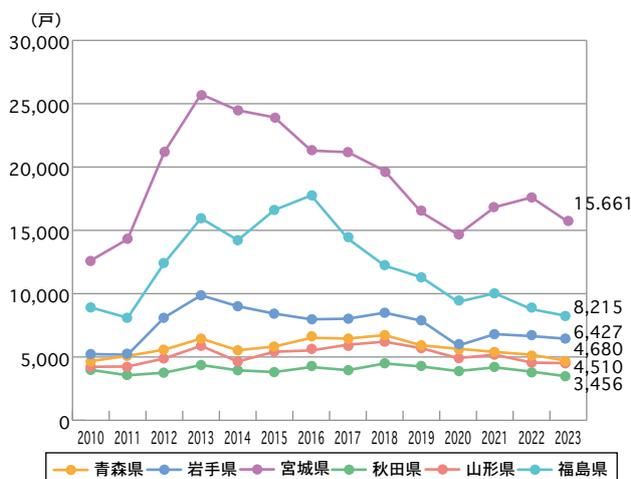
新設住宅着工戸数の推移



[資料：国土交通省 建築着工統計調査]

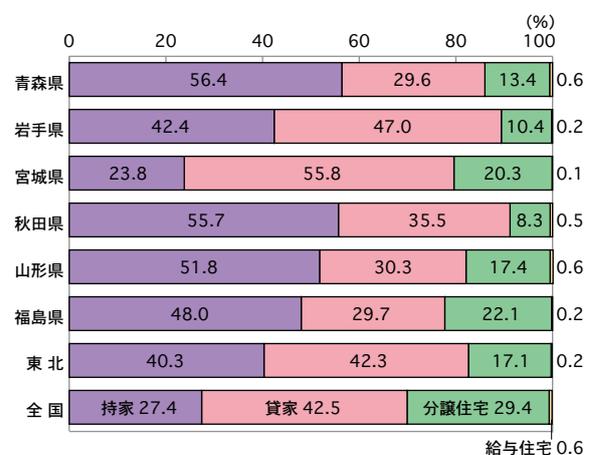
- 各県別新設住宅着工戸数をみると、宮城県、福島県、岩手県は震災後、災害公営住宅の整備、防災集団移転事業等の進展により増加した後、減少に転じている。
- 2023年度における利用関係別新設住宅着工戸数の構成比をみると、東北地域は持家が40.3%で、全国（27.4%）と比べ12.9ポイント高くなっている。県別では、青森県、秋田県、山形県、福島県が持家のウエイトが高く、岩手県、宮城県では貸家のウエイトが高い。

各県別新設住宅着工戸数の推移



[資料：国土交通省 建築着工統計調査]

利用関係別新設住宅着工戸数の構成比（2023年度）



給与住宅 0.6

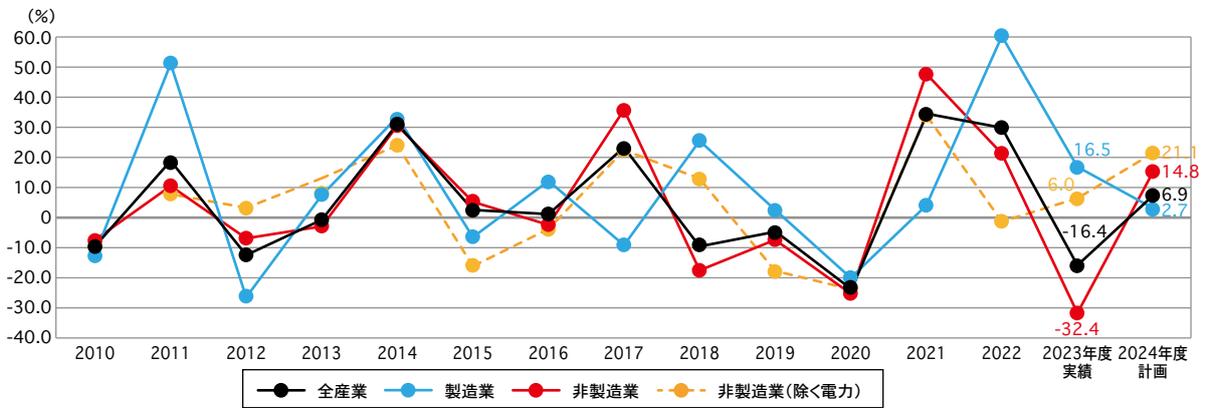
(11) 民間設備投資

(11) 民間設備投資

設備投資計画は、製造業・非製造業ともに増加

- 2024年度の東北地域の設備投資計画（2024年6月調査）は4,696億円、前年度比6.9%増となっている。製造業は同2.7%増の計画、非製造業は同14.8%増（電力を除く非製造業は同21.1%増）の計画となっている。
- 2023年度の設備投資実績は、全産業で同16.4%減となった。製造業は電気機械、化学等の増加により、同16.5%増となった。非製造業は建設、運輸等が増加したものの、電力等の減少により、同32.4%減（電力を除く非製造業は同6.0%増）であった。

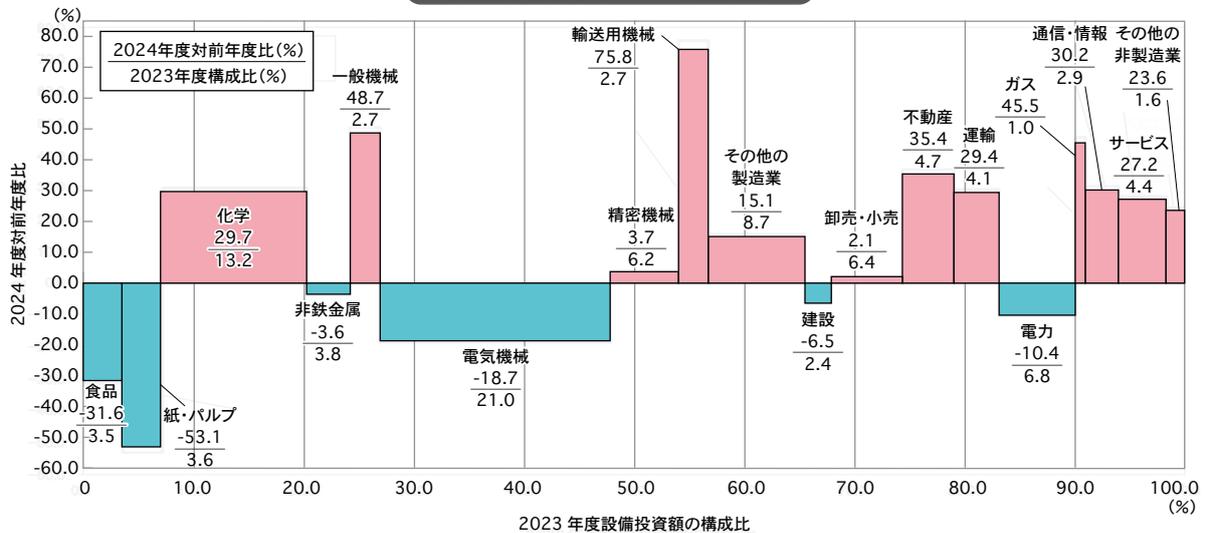
東北地域の設備投資額の対前年度増減率の推移



(注1) 公表データ（東北7県（新潟県を含む）及び新潟県）から、当局にて東北6県ベースに再編加工している。以下同じ。
 (注2) 2010年度は東北7県の産業分類別の実績投資額が公表されていない。
 [資料：日本政策投資銀行 地域別設備投資計画調査]

- 2024年度の設備投資計画の前年度比較を業種別にみると、製造業では、EV関連投資が一服した電気機械などが減少するものの、EV・医薬品向け設備増強が行われる化学などで増加する計画となっている。非製造業では、再開発や改修工事等が行われる不動産などで増加する計画となっている。

設備投資動向（2024年度計画）



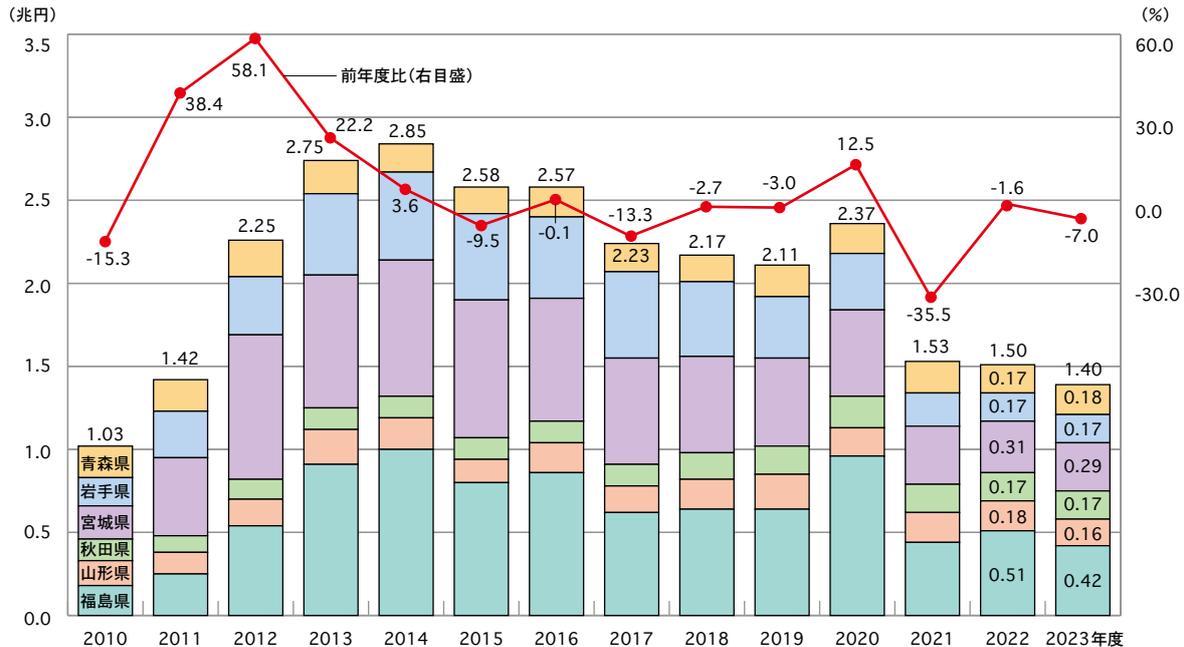
[資料：日本政策投資銀行 2024年度地域別設備投資計画調査]

(12) 公共投資

公共工事請負金額は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事等から下げ止まり

- 2023年度の東北地域の公共工事請負金額は、1兆3,984億円、前年度比7.0%減となり、国土強靱化関連工事や災害復旧工事等から下げ止まっている。

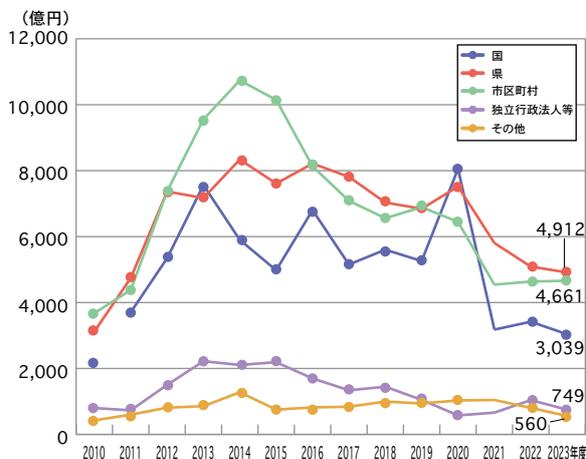
公共工事請負金額の推移



〔資料：東日本建設業保証(株)ほか 公共工事前払金保証統計〕

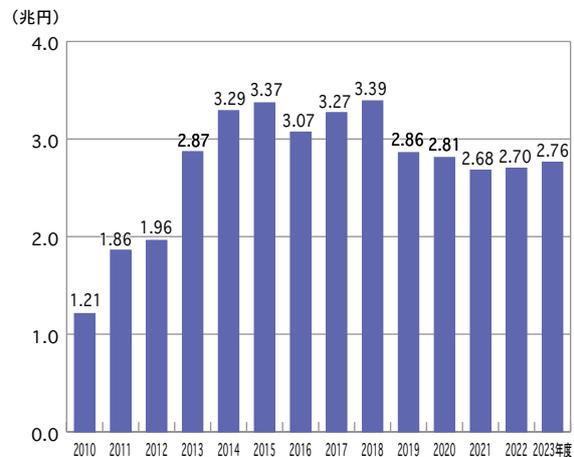
- 発注機関別に見ると、2023年度の請負金額は、国3,039億円、前年度比11.1%減、独立行政法人等749億円、同28.0%減、県4,911億円、同3.5%減、市区町村4,661億円、同0.5%増などとなっている。
- 2023年度末時点の手持ち工事高（民需も含む）は2兆7,571億円となり、前年度より増加している。

公共工事請負金額の発注機関別推移（東北）



〔資料：東日本建設業保証(株)ほか 公共工事前払金保証統計〕

東北地域年度末時点手持ち工事高推移



(注) 手持ち工事高：受注済みの工事金額のうち、工事が終わっていない（翌期以降に繰り越している）金額。「繰越高」と呼ぶこともある。

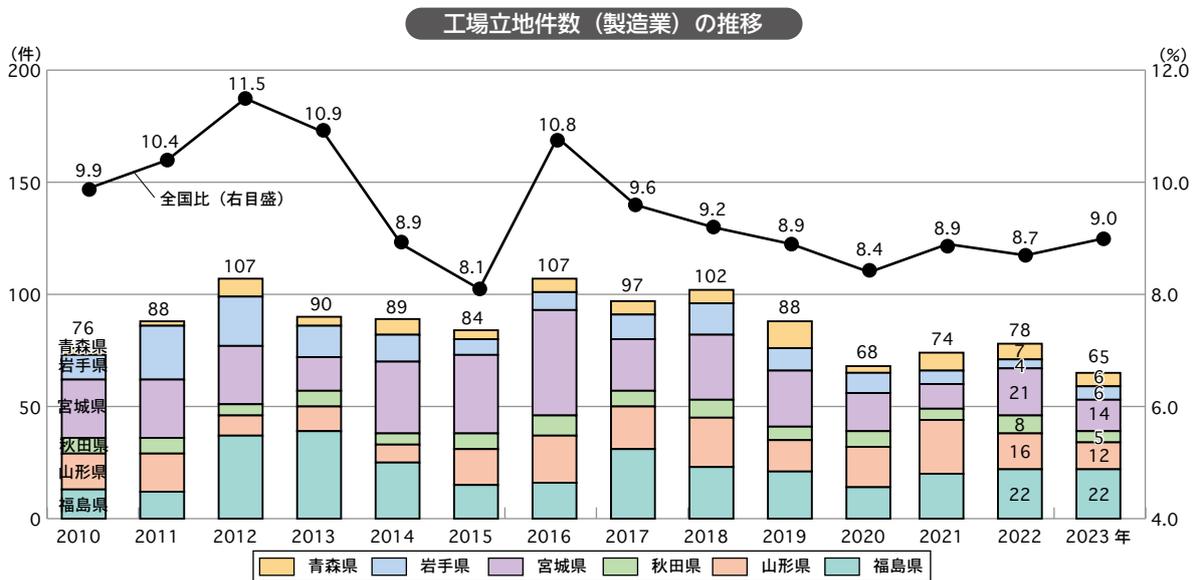
〔資料：国土交通省 建設総合統計年度報 月次表〕

(13) 工場立地

(13) 工場立地

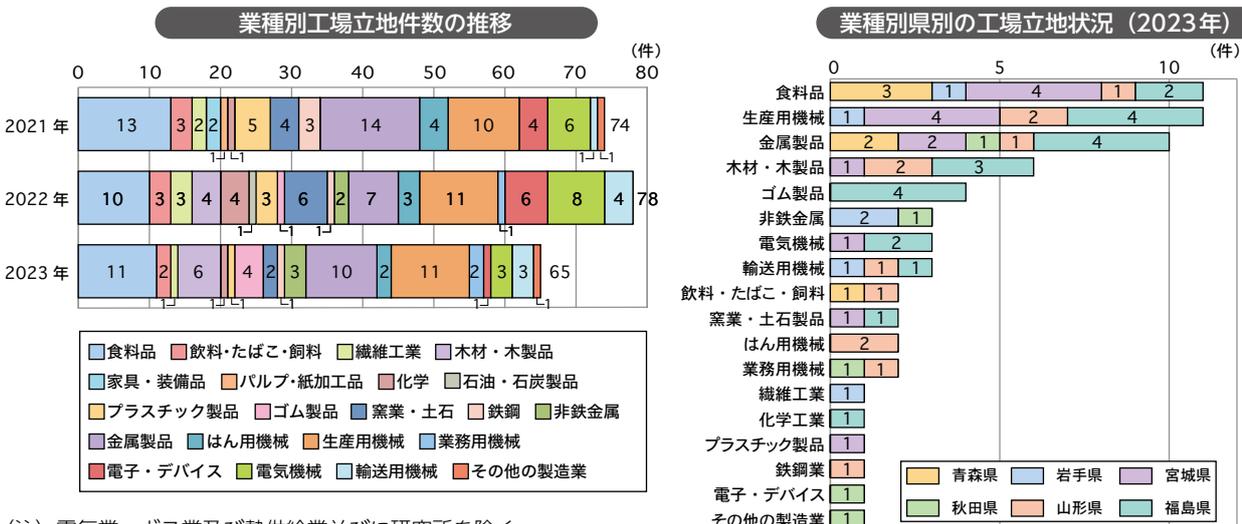
工場立地件数は3年ぶりの減少で、1967年の調査開始以来、最少

- 2023年の東北地域の工場立地件数（製造業）は、前年より13件減（16.7%減）の65件となり、3年ぶりに減少した。全国比は前年より0.3ポイント上昇して9.0%となっている。
- 県別では、立地件数が多い順に福島県22件（前年22件）、宮城県14件（同21件）、山形県12件（同16件）、青森県6件（同7件）、岩手県6件（同4件）、秋田県5件（同8件）となった。
- 立地件数の推移をみると、リーマンショック発生翌年の2009年に70件台となったが、2011年の東日本大震災以降、移転を含む被災地域支援等により増加した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり2020年に減少し、2023年は調査開始（1967年）以来、最少となった。



(注1) 電気業、ガス業及び熱供給業並びに研究所を除く。
 (注2) 工場立地動向調査は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は研究所を建設するの目的を持って1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）したものを対象にしている。
 電気業のうち太陽光発電施設については平成27年（2015年）調査から除外されている。
 [資料：経済産業省 工場立地動向調査]

- 業種別では、立地件数が多い順に食料品が11件、生産用機械が11件、金属製品が10件、木材・木製品が6件などとなっている。これを県別にみると、立地件数が多い順に食料品で宮城県4件、生産用機械で宮城県4件、福島県4件、金属製品で福島県4件、ゴム製品で福島県4件などとなっている。



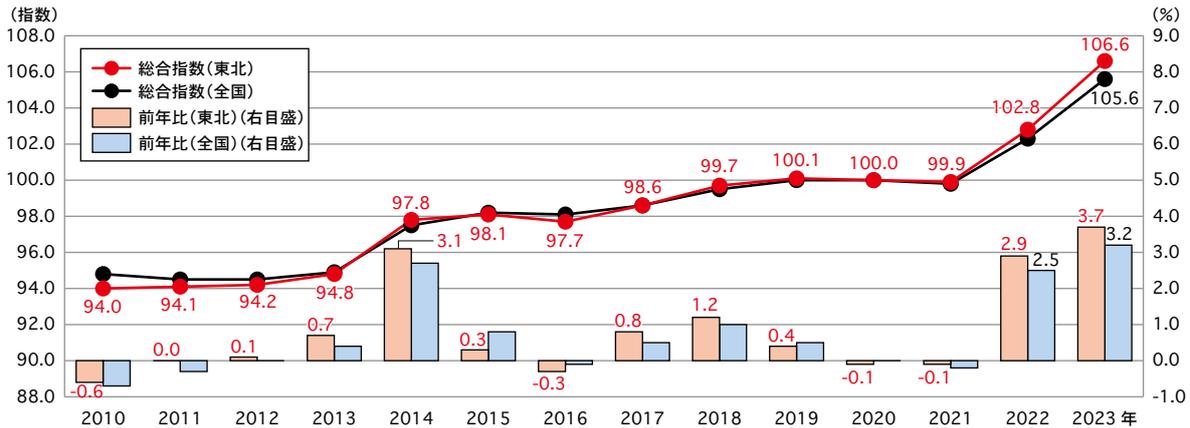
(注) 電気業、ガス業及び熱供給業並びに研究所を除く。
 [資料：経済産業省 工場立地動向調査]

(14) 消費者物価

消費者物価指数（総合）は、2年連続の上昇

- 2023年の東北地域の消費者物価指数（総合：2020年=100）は106.6（全国105.6）となり、前年に比べ3.7%の上昇と、2年連続の上昇となった。

消費者物価指数（総合）の推移（2020年=100）



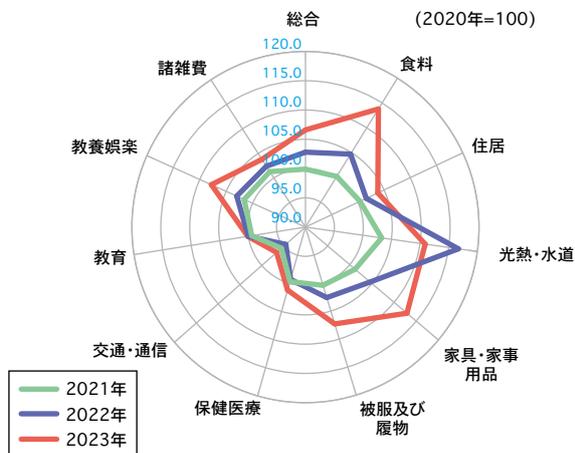
(注) 「消費者物価指数」は消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されており、2014年4月の消費税率引上げ（5%から8%）及び2019年10月の消費税率引上げ（8%から10%）の影響が含まれている。

〔資料：総務省 消費者物価指数〕

- 東北地域の10大費目指数（2020年=100）の動きを前年比で見ると、食料は生鮮食品、調理食品などにより、住居は設備修繕・維持などにより、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより上昇し、一方、光熱・水道は電気代などにより下落している。（左下図）

- 地域別の物価水準を表す2023年の平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の総合を都道府県別にみると、東北地域では山形県（101.2）が最も高く、青森県（98.6）が最も低くなっている（全国では東京都（104.5）が最高、鹿児島県（95.9）が最低）。全国平均（100）との差（総合）に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、東北地域では全県とも、光熱・水道が物価を押し上げている。また、食料、住居、教育が、山形県では物価を押し上げ、ほかの5県では押し下げている。（右下図）

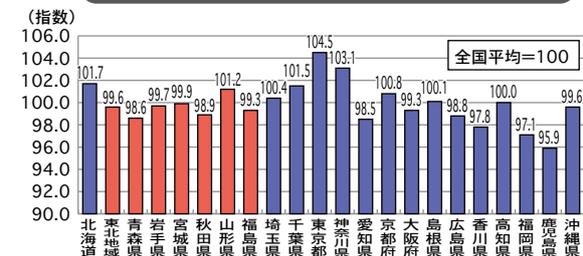
10大費目別消費者物価指数（東北）



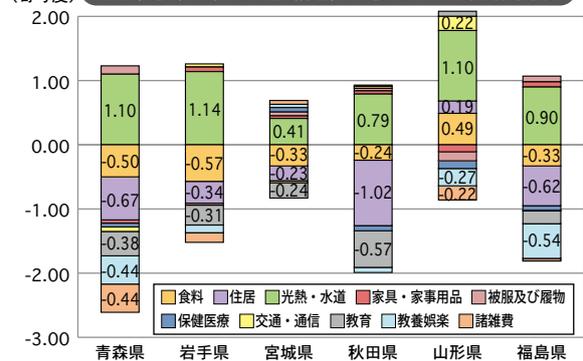
(注) 10大費目は、物価全体の動きを総合した総合指数の内訳を消費の目的により費目別に分類したもので、具体的には「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」に分類されている。

〔資料：総務省 消費者物価指数〕

2023年平均消費者物価地域差指数（総合）



全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度



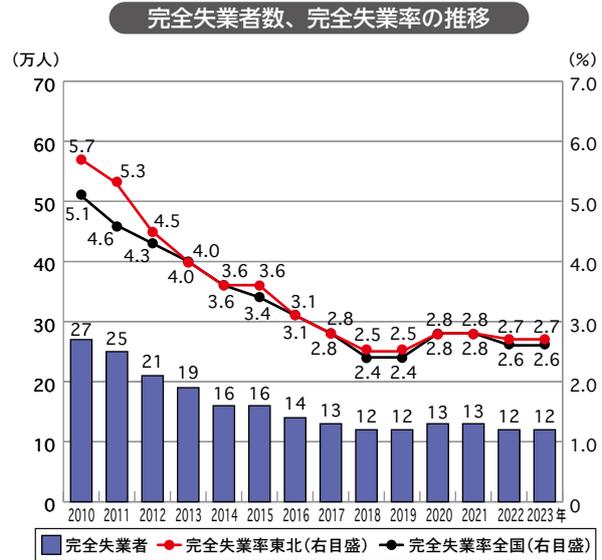
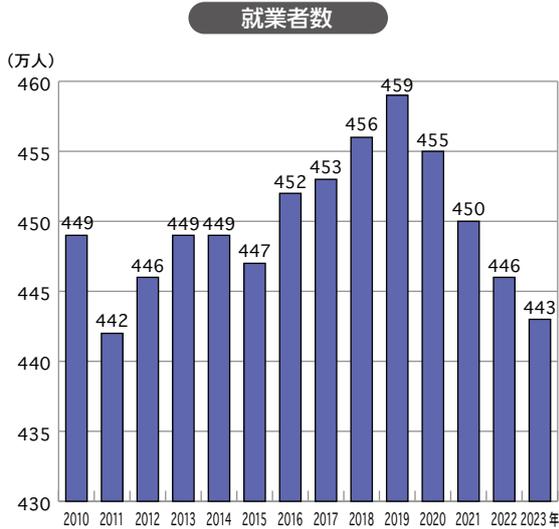
〔資料：総務省 小売物価統計調査（構造編）〕

(15) 労働力人口

(15) 労働力人口

就業者数は、4年連続の減少

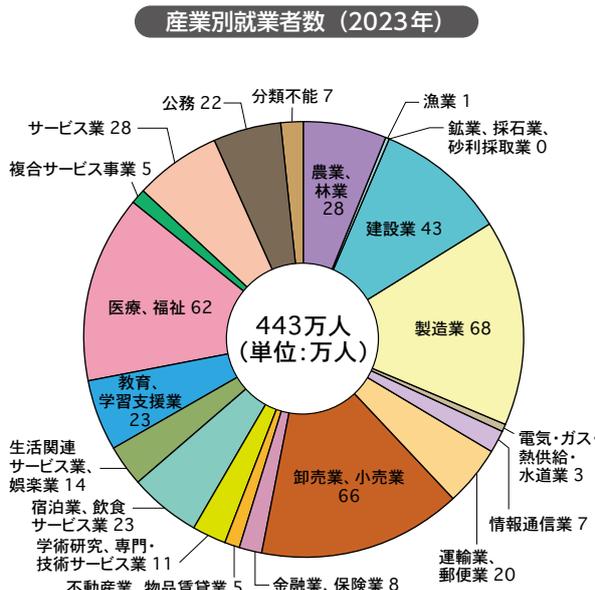
- 2023年東北地域の就業者数は443万人と4年連続の減少、完全失業者数は12万人と低い水準となっている。また、完全失業率は2.7%と前年比で横ばいとなった。



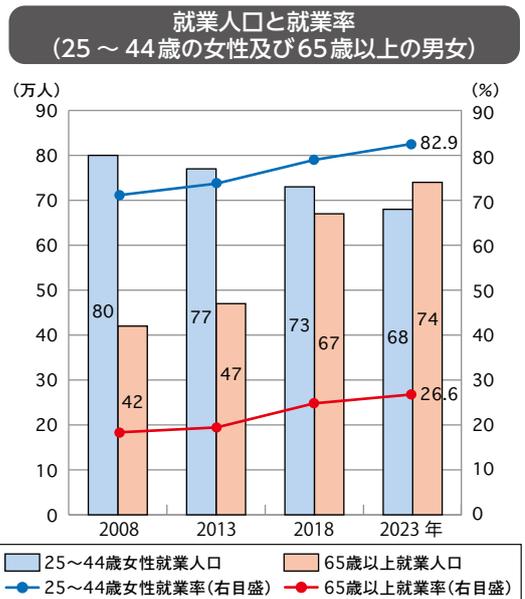
(注) 2011年は東日本大震災の影響の為、補完的に推計した値。
[資料：総務省 労働力調査]

[資料：総務省 労働力調査]

- 産業別就業者数をみると、「製造業」68万人（15.3%）が最も多く、「卸売業、小売業」66万人（14.9%）、「医療、福祉」62万人（14.0%）、「建設業」43万人（9.7%）、「農業、林業」、「サービス業」28万人（6.3%）の順となっている。
- 就業人口をみると、25～44歳の子育て世代の女性は減少しているが、65歳以上（男女）は増加している。就業率をみると、25～44歳の子育て世代の女性、65歳以上（男女）ともに上昇傾向にある。



[資料：総務省 労働力調査]

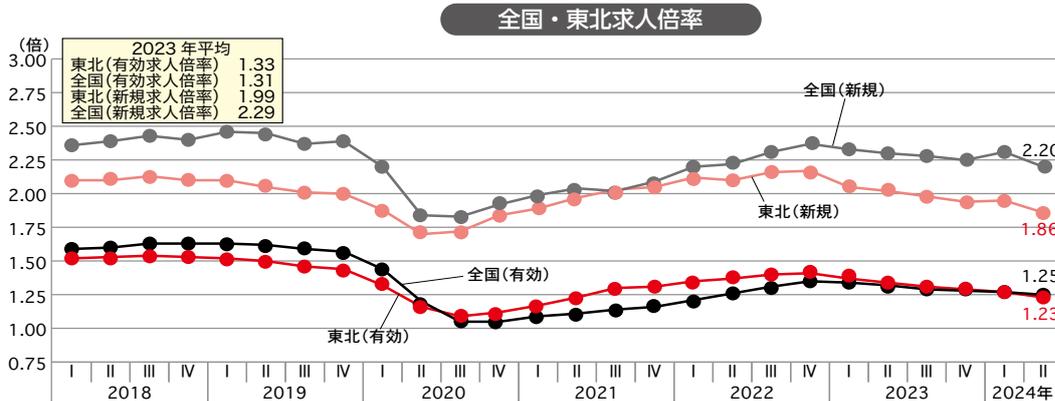


[資料：総務省 労働力調査]

(16) 雇用

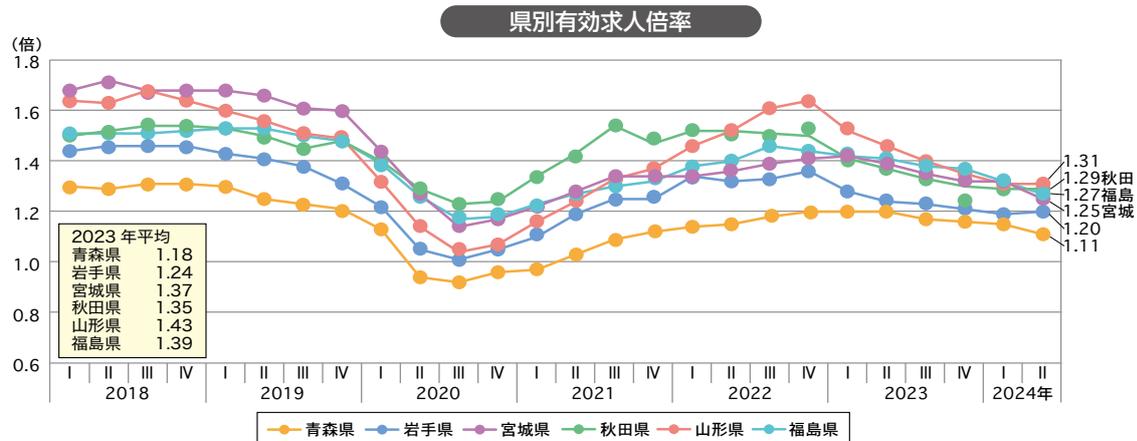
2023年平均の有効求人倍率、新規求人倍率はともに前年比低下

- 東北地域の2023年平均の有効求人倍率は1.33倍（全国1.31倍）、新規求人倍率は1.99倍（全国2.29倍）と前年を下回った。



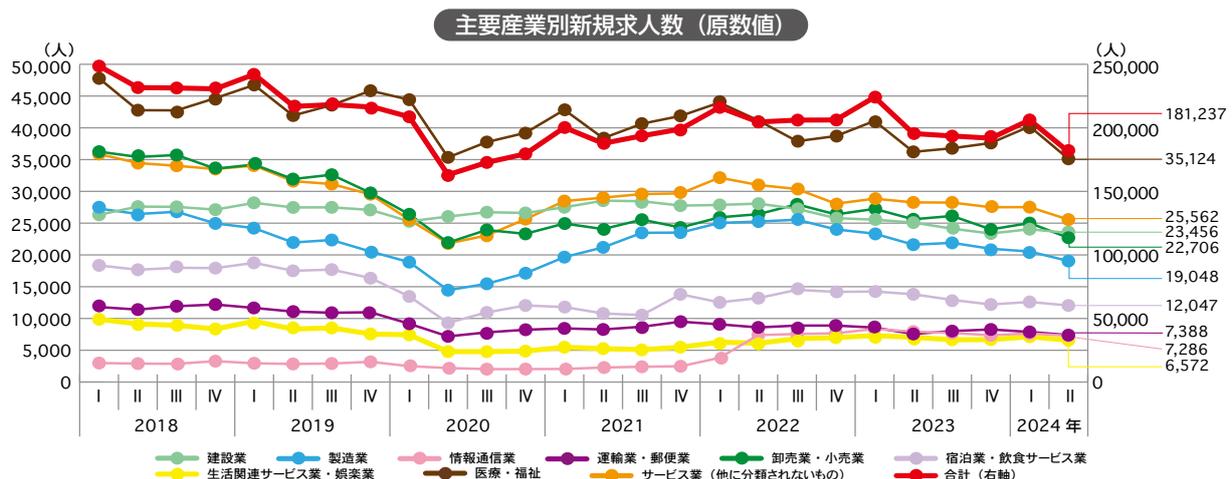
「資料：厚生労働省 一般職業紹介状況」

- 県別の2023年平均の有効求人倍率は、青森県1.18倍、岩手県1.24倍、宮城県1.37倍、秋田県1.35倍、山形県1.43倍、福島県1.39倍となっている。



「資料：厚生労働省 一般職業紹介状況」

- 主要産業別新規求人数（原数値）の推移をみると、2023年は前年と比べ情報通信業などで増加となる一方で、製造業、建設業、医療・福祉などで減少となっている。



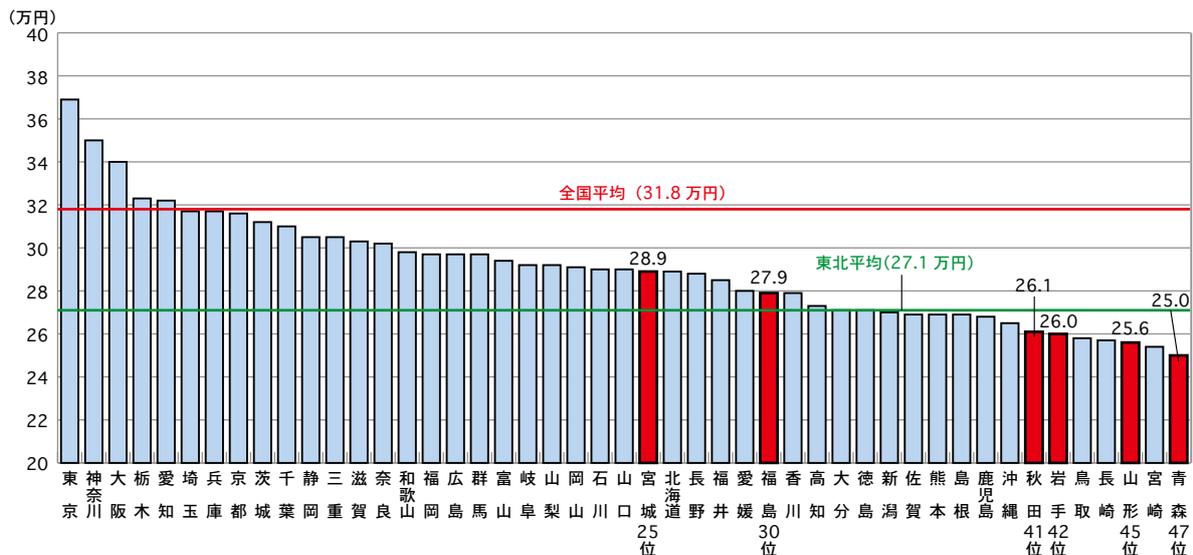
「資料：青森労働局「青森県の雇用失業情勢について」、岩手労働局「一般職業紹介状況」、宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」、秋田労働局「秋田県内の雇用情勢」、山形労働局「最近の雇用情勢について」、福島労働局「最近の雇用失業情勢」

(17) 給与

東北の所定内給与は、全国平均の85.1%の水準

- 2023年の東北平均の所定内給与額（10人以上常用労働者を雇用する民営事業所）は27.1万円と、全国平均の31.8万円の85.1%の水準にとどまっている。
- 所定内給与額を県別にみると、東北では宮城県が最高の28.9万円（25位）、次いで福島県が27.9万円（30位）などとなっている（推移は左下図）。

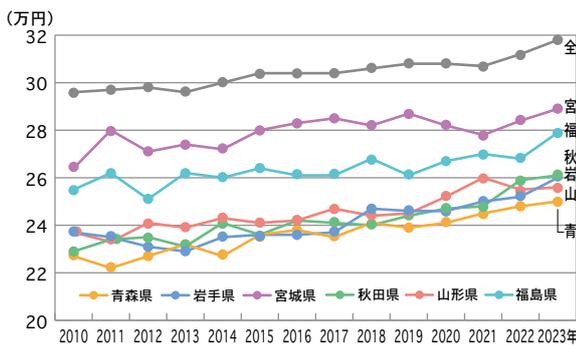
2023年都道府県別所定内給与額



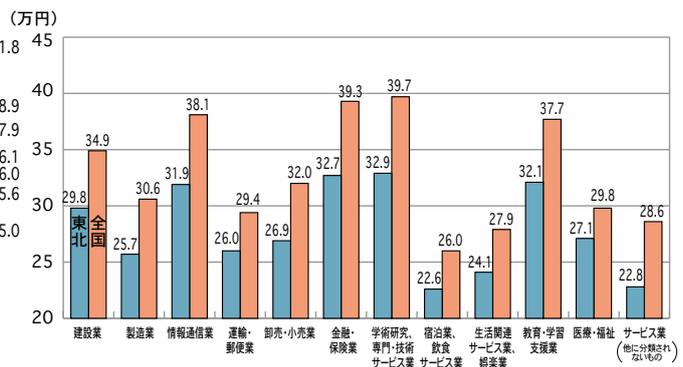
〔資料：厚生労働省 賃金構造基本統計調査〕

- 主な産業の給与額をみると、東北では学術研究、専門・技術サービス業が32.9万円（全国39.7万円）、金融・保険業が32.7万円（同39.3万円）などとなっている（右下図）。

所定内給与額の推移



2023年産業別所定内給与額（東北・全国）



※ 2020年より推計方法を変更。

〔資料：厚生労働省 賃金構造基本統計調査〕

- 東北地域の最低賃金は、全国加重平均額を下回っており、宮城県が最高の973円、次いで山形県、福島県が955円などとなっている。

最低賃金時間額（2024年10月発効）

	全国加重平均額	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	最高 (東京都)	最低
2023年度	1,004	898	893	923	897	900	900	1,113	893
2024年度	1,055	953	952	973	951	955	955	1,163	951
引上げ額	+51	+55	+59	+50	+54	+55	+55	+50	+58

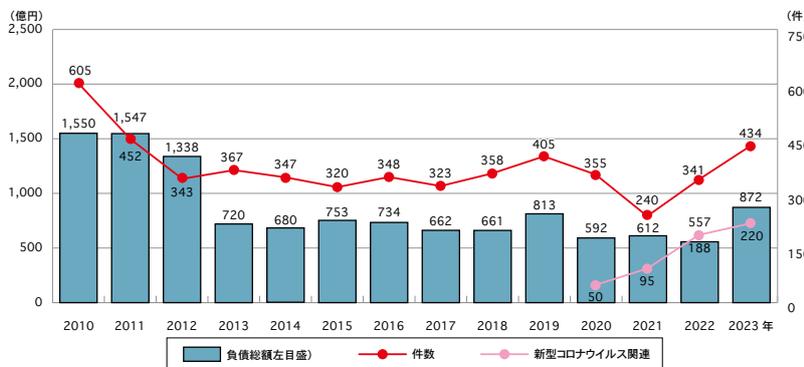
〔資料：厚生労働省 令和6年度（2024年度）地域別最低賃金改定状況〕

(18) 倒産

倒産件数、負債総額ともに増加

- 2023年の東北地域の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は434件(うち新型コロナウイルス関連220件)、負債総額は872億円であった。倒産件数は前年比27.3%増と2年連続で前年を上回り、負債総額は前年比56.6%増と2年ぶりに前年を上回った。
- 県別では、宮城県(143件)が最も多く、次いで福島県(80件)、青森県(56件)、岩手県(55件)、秋田県(50件)、山形県(50件)の順となっている。
- 東北地域の新型コロナウイルス関連の倒産は、累計で553件(青森県83件、岩手県61件、宮城県182件、秋田県45件、山形県85件、福島県97件)となっている。

倒産の推移



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

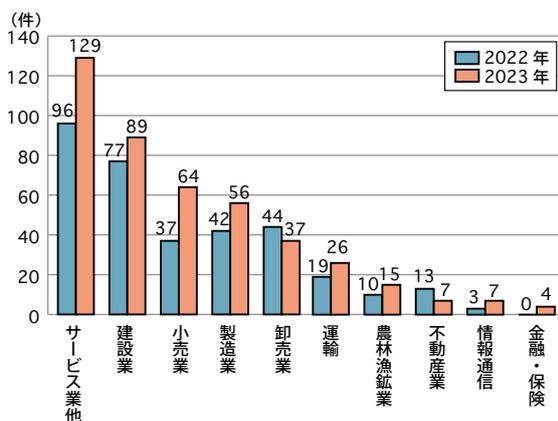
東北6県の県別倒産件数(2023年)



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

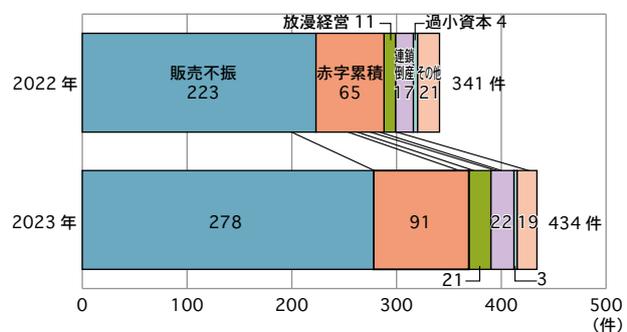
- 業種別ではサービス業他が129件で最多、次いで建設業が89件となっている。前年比では8業種で増加し、2業種で減少した。
- 原因別では販売不振が278件で最多、次いで赤字累積が91件となっている。原因別の販売不振に赤字累積、売掛金等回収難(1件)を合わせた「不況型倒産」は370件(前年288件)で、全体の85.3%(前年84.5%)を占め、引き続き高い割合であった。

業種別倒産件数



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

原因別倒産件数



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

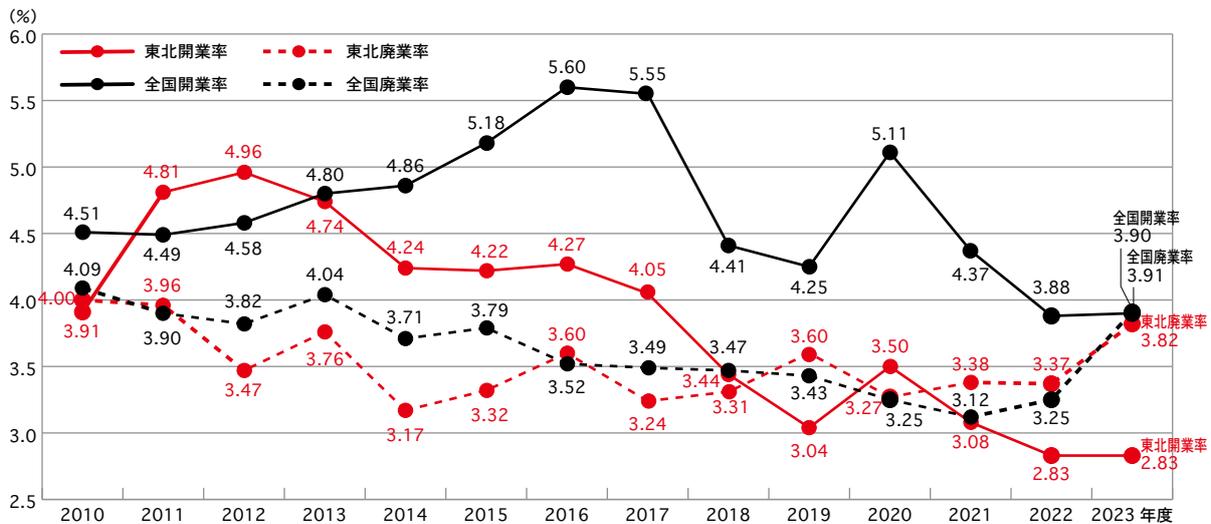
(19) 開業率・廃業率

(19) 開業率・廃業率

東北地域では開業率よりも廃業率が高く、その差は拡大

- 2023年度の東北地域の開業率を雇用保険事業統計で見ると2.83%で、前年度から横ばいだった。東日本大震災後に高まった開業率は、2012年度をピークに低下傾向にある。全国については前年度より微増し、3.90%となった。
- 東北地域の廃業率は3.82%、全国は3.91%となり、ともに前年度より上昇した。

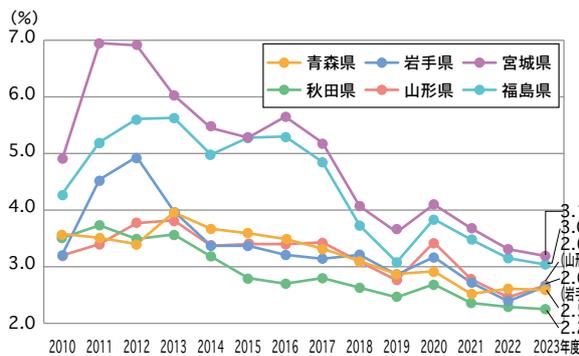
全国と東北の開業率、廃業率の推移



(注) 開業率、廃業率は、雇用保険事業年報のデータを使用して、以下の計算式により算出している。
 開業率 = 雇用保険の当該年度における新規適用事業所数 / 前年度末の適用事業所数 × 100 (%)
 廃業率 = 雇用保険の当該年度における廃止事業所数 / 前年度末の適用事業所数 × 100 (%)
 ※適用事業所とは、労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定により雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所をいう。なお、既存の事業所であっても、初めて従業員を雇用した場合に適用事業所となる。
 [資料：厚生労働省 雇用保険事業月報・年報]

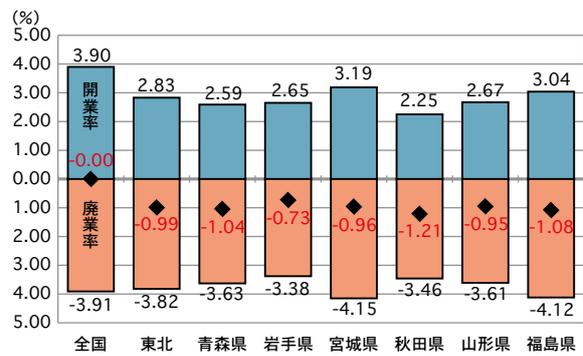
- 2023年度の開業率を県別にみると、岩手県、山形県を除く東北4県で低下に転じた。また、開業率と廃業率の差をみると、全国は開業率と廃業率がほぼ同水準だったが、東北地域は開業率が0.99ポイント下回っている。東北6県でも全て、開業率が廃業率を下回っている。

東北各県の開業率の推移



[資料：厚生労働省 雇用保険事業月報・年報]

2023年度の開業率・廃業率



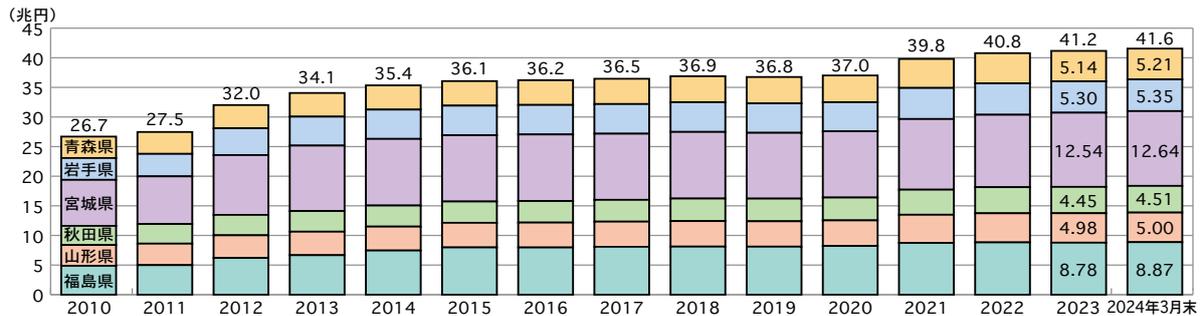
(注) ◆は開業率と廃業率の差をプロットしたもの。
 [資料：厚生労働省 雇用保険事業月報・年報]

(20) 金融

東日本大震災以降、銀行預金残高及び貸出金残高は増加傾向

- 2024年3月末における東北地域の銀行預金残高は、前年比1.0%増加の41兆5,824億円となり、5年連続で前年を上回った。銀行預金残高は、2012年に大幅に増加し、その後も増加傾向で推移している。

預金残高の推移



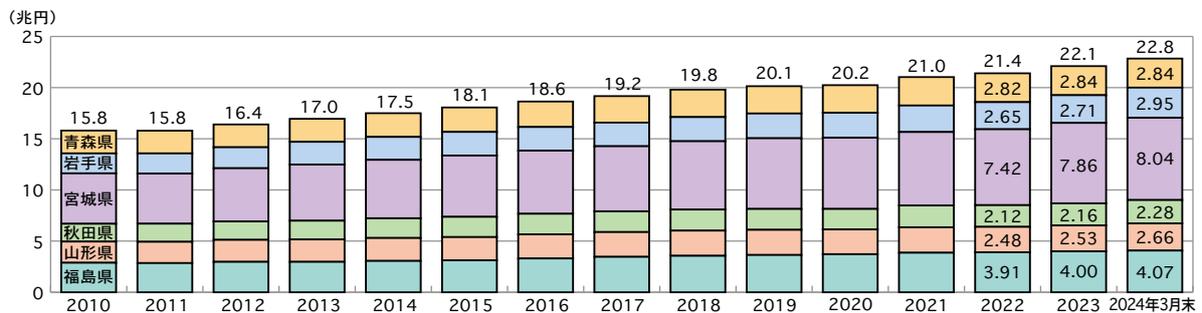
(注1) 東北各県に所在の国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）を集計。預金及び譲渡性預金の合計。

(注2) 譲渡性預金：第三者に譲渡可能な自由金利預金。

〔資料：日本銀行 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）〕

- 2024年3月末における東北地域の銀行貸出金残高は、前年比3.4%増加の22兆8,452億円となり、2012年以降13年連続で増加した。

貸出金残高の推移

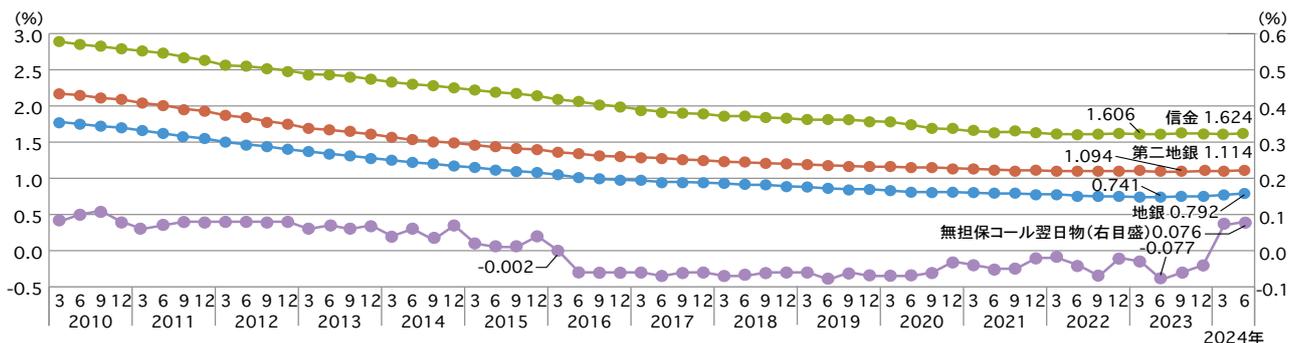


(注) 東北各県に所在の国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）を集計。

〔資料：日本銀行 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）〕

- 貸出約定平均金利（ストック、総合）は、東北地域の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫の全てが低下傾向であったが、2023年から上昇の動きがみられる。無担保コール翌日物は、2016年からマイナス水準で推移し、2024年からプラス水準となっている。

貸出約定平均金利（ストック、総合）と無担保コール翌日物の推移



(注1) スtock：当該月末時点に残高のあるすべての貸出。

(注2) 総合：すべての約定期間（短期、長期、当貸）。

(注3) 無担保コール翌日物（無担保コールレート・O/N）：コール市場における無担保での資金貸借のうち、約定日に資金の受払いを行い、翌営業日を返済期日とするものにかかる金利（月末）。

〔資料：日本銀行仙台支店 預金・貸出金残高、貸出約定平均金利、銀行券受払高（東北）、日本銀行 無担保コールレート・O/N〕

(21) 国際化

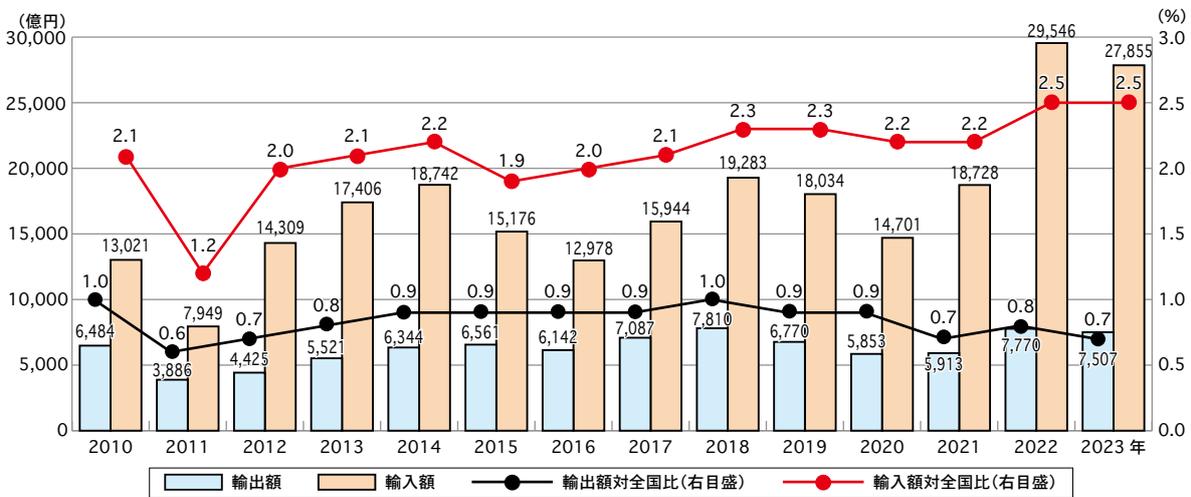
(21) 国際化

① 貿易

輸出、輸入とも3年ぶりの減少

- 2023年の東北地域の輸出額は7,507億円で、船舶等が増加したものの、鉄鋼等が減少したことから、前年比3.4%減と3年ぶりに減少した。輸入額は2兆7,855億円で、原油及び粗油等が増加したものの、石炭等が減少したことから、前年比5.7%減と3年ぶりに減少した。なお、全国に占める割合は、輸出が0.7% (2022年0.8%)、輸入が2.5% (同2.5%) となっている。

東北地域における輸出入額の推移

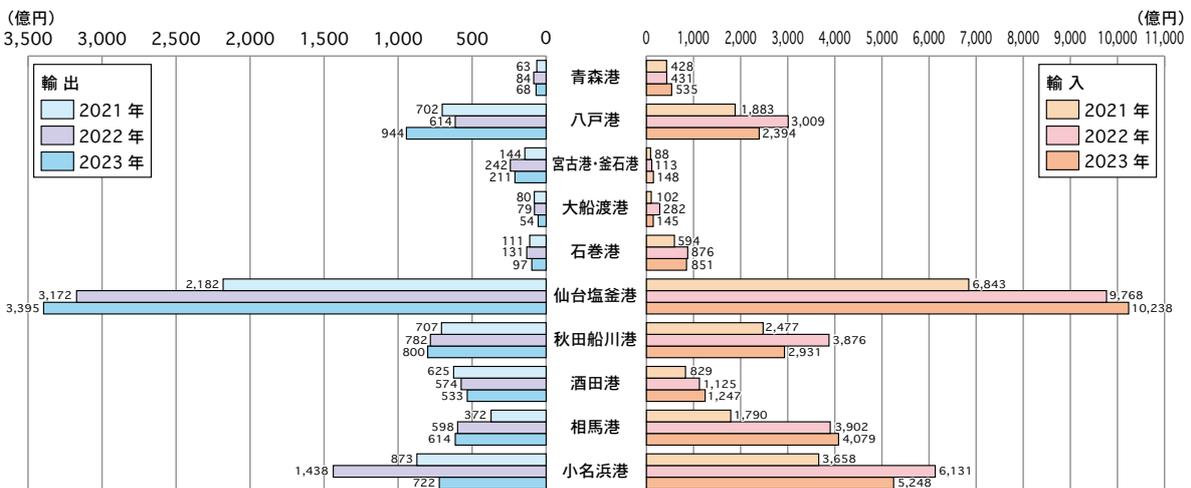


(注) 東北6県に所在する税関官署において、輸出税関または輸入税関された貨物の金額。

〔資料：財務省横浜税関 東北地域の貿易概況、財務省 貿易統計を加工して作成〕

- 東北地域における主要港別の取扱高をみると、輸出額では、仙台塩釜港、八戸港、秋田船川港の順となっており、輸入額では、仙台塩釜港、小名浜港、相馬港の順となっている。前年との比較では、輸出は八戸港、仙台塩釜港等で増加したものの、小名浜港、酒田港等で減少し、輸入は仙台塩釜港、相馬港等で増加したものの、秋田船川港、小名浜港、八戸港等で減少した。

2021年～2023年の東北地域主要港別貿易額

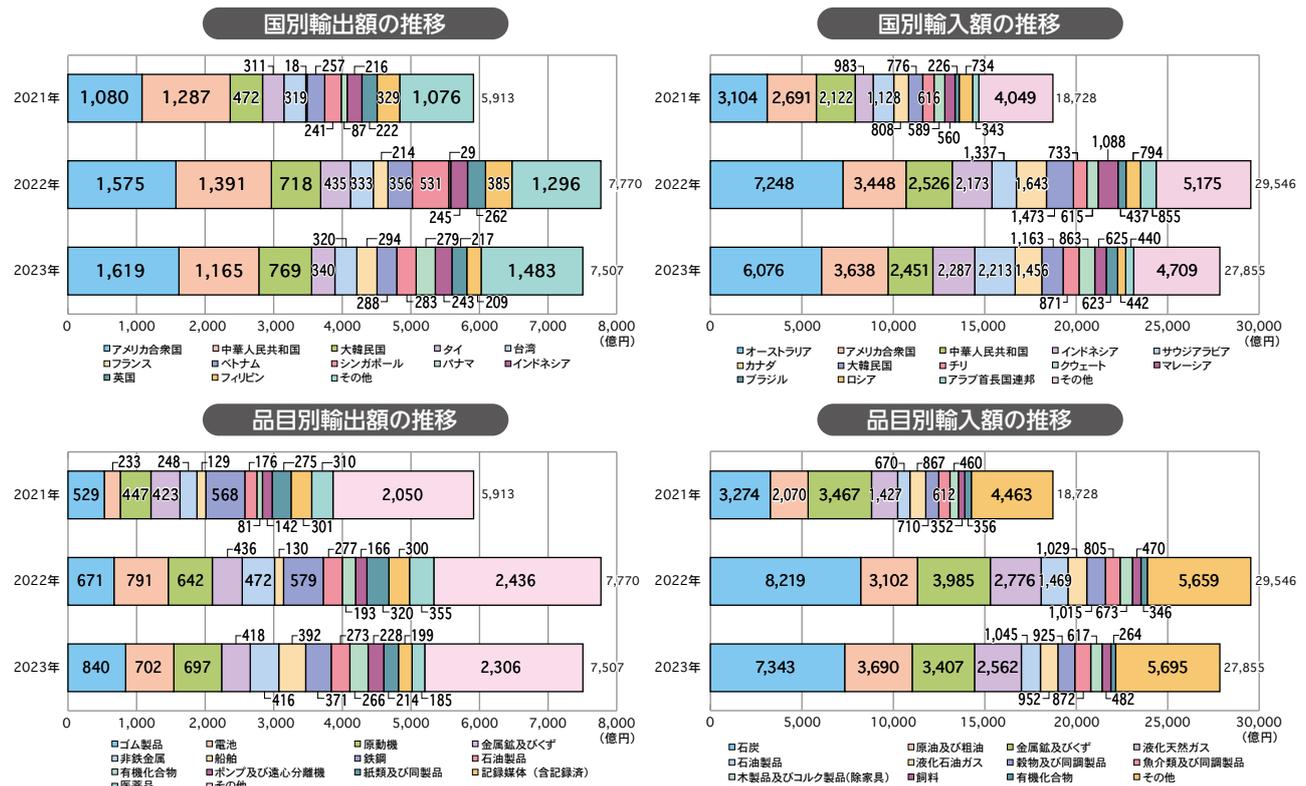


(注) 青森空港、秋田空港、仙台空港、福島空港、気仙沼港を除く。宮古港・釜石港は合算数値。

機構改正により、2021年7月から釜石税関支署 宮古出張所 (旧宮古税関支署) は非常駐。

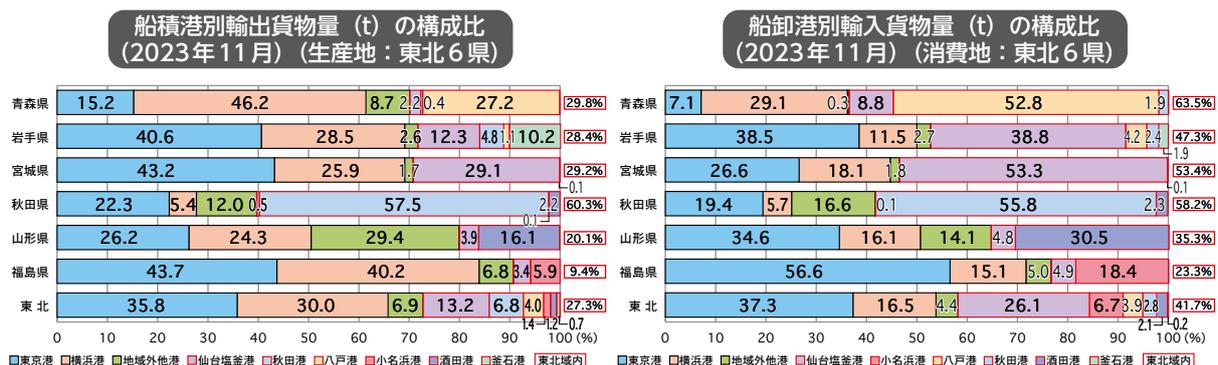
〔資料：財務省神戸税関 全国開港別貿易額表、財務省 貿易統計を加工して作成〕

- 貿易相手国別では、輸出はアメリカ合衆国、中華人民共和国、大韓民国等が、輸入はオーストラリア、アメリカ合衆国、中華人民共和国等が主な相手国となっている。前年との比較では、輸出はシンガポール、中華人民共和国、フィリピン等が減少し、輸入はオーストラリア、マレーシア、アラブ首長国連邦等が減少した。
- 輸出入額を品目別にみると、輸出ではゴム製品、電池、原動機等が、輸入では石炭、原油及び粗油、金属鉱及びびくず等が上位を占めている。前年との比較では、輸出は鉄鋼、医薬品等が減少し、輸入は石炭、金属鉱及びびくず等が減少した。



〔資料：財務省横浜税関 東北地域の貿易概況、財務省 貿易統計を加工して作成〕

- 東北地域において生産され、海上コンテナで輸出した貨物が、どの港で船積みされたかをみると、東京港 35.8%、横浜港 30.0%、仙台塩釜港 13.2%となっており、東北地域外の港で船積みされる割合が高い。また、東北地域で消費される貨物が、どの港から船卸しされたかをみると、東京港 37.3%、仙台塩釜港 26.1%、横浜港 16.5%等となっており、約4割が地域内の港で船卸しされている。これを県別にみると、福島県、山形県の貨物は、輸出、輸入ともに地域外の港の利用割合が高く、一方、秋田県の貨物は、輸出、輸入ともに地域内の港の利用割合が高く、青森県の貨物は、輸入の地域内の港の利用割合が高い。



(注) 国際海上コンテナの流動実態の解明・施策立案等のために5年に1度実施。
 調査対象期間：2023年11月1日(水)～11月30日(木)までの1か月間
 〔資料：国土交通省港湾局 令和5年度(2023年度)全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果〕

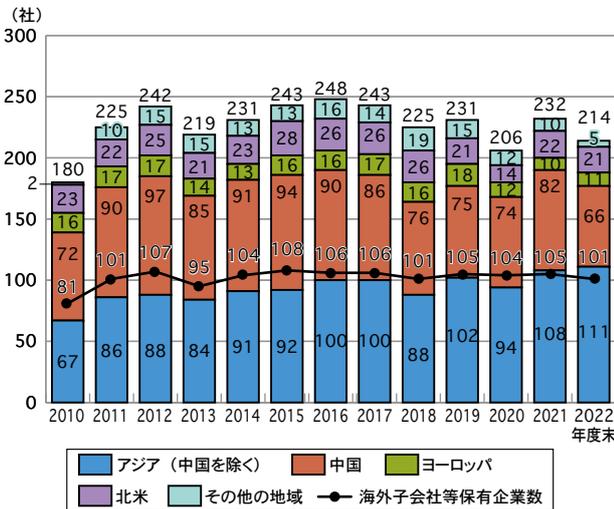
(21) 国際化

② 企業活動の国際化

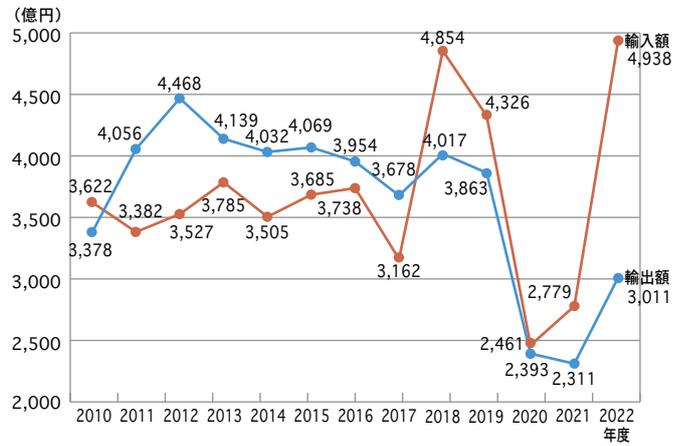
東北地域に本社のある企業の輸入額、輸出額、外国人労働者数は増加

- 2022年度に東北地域に本社がある企業（回答企業数1,744社）のうち、海外子会社・関連会社を保有する企業は101社だった。
- 東北地域に本社がある企業の海外子会社・関連会社の数は214社で、所在国の内訳をみると、アジア（中国を除く）が111社（構成比51.9%）と最も多く、次いで中国が66社（同30.8%）、北米が21社（同9.8%）などとなっている。
- 東北地域に本社がある企業の海外取引をみると、モノの輸出額（回答企業数182社）は3,011億円、モノの輸入額（回答企業数211社）は4,938億円となった。

東北地域に本社のある企業が保有する海外子会社・関連会社数の推移



東北地域に本社のある企業のモノの輸出額・輸入額の推移



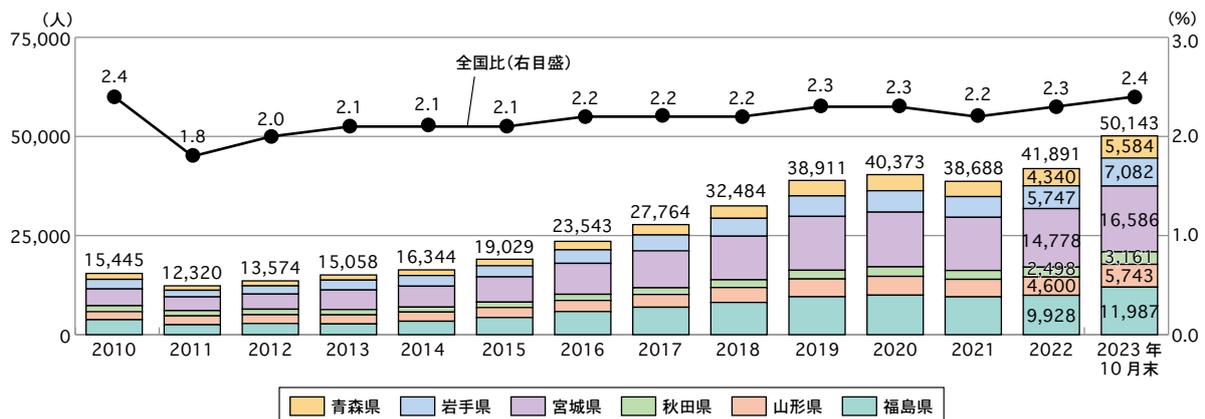
(注1) 企業活動基本調査は、鉱業、製造業、電気・ガス業、卸売業、小売業、サービス業等に属する事業所を有する企業のうち、従業員数50人以上かつ資本金または出資金3,000万円以上の会社を調査対象としている。

(注2) 原則、海外子会社とは議決権所有割合が50%超の会社、関連会社とは同20～50%の会社としている。

〔資料：経済産業省 企業活動基本調査〕

- 2023年10月末の東北地域の外国人労働者数は、50,143人（全国比2.4%）となり、前年同月比19.7%増加となった。県別では宮城県が16,586人、次いで福島県が11,987人となっている。

外国人労働者数の推移



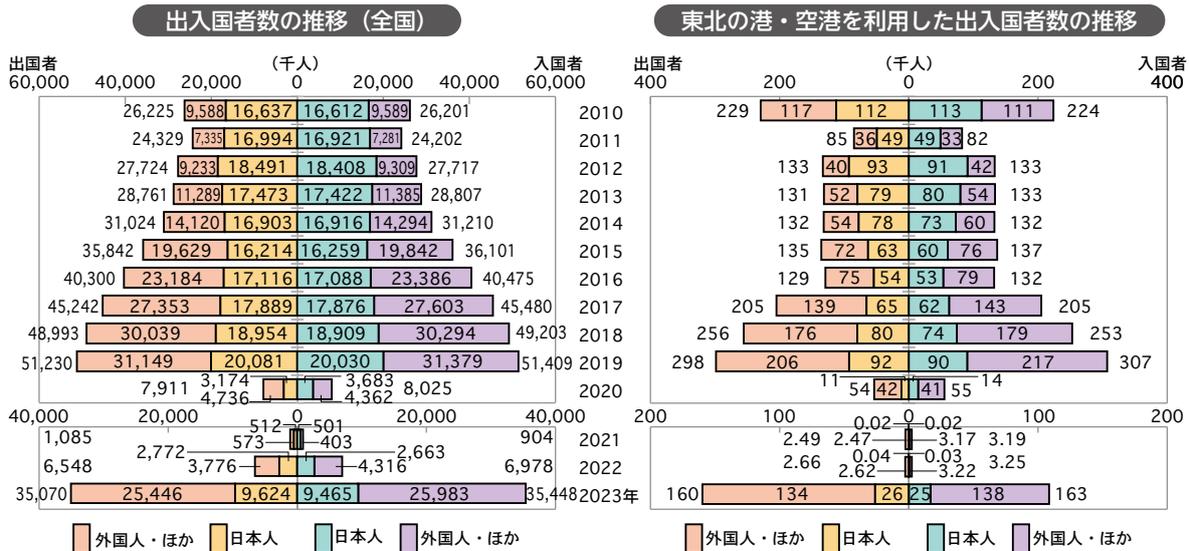
(注) 事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）について、毎年10月末現在で事業主から提出のあった届出件数を集計したもの。

〔資料：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表〕

③ 出入国者・在留外国人

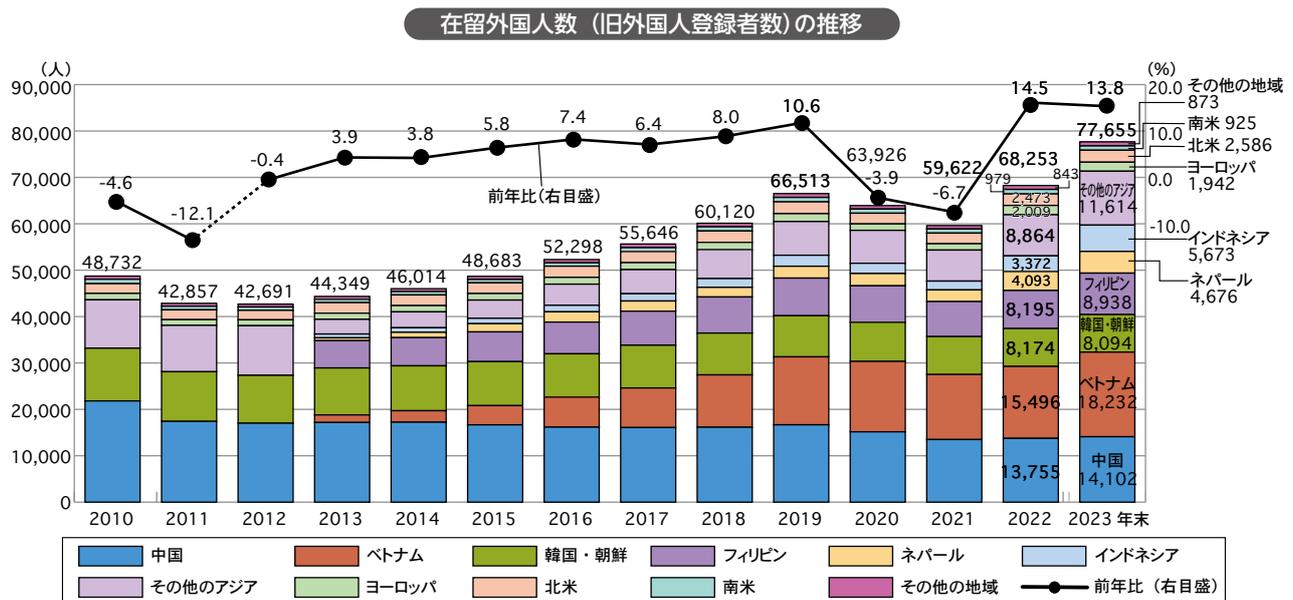
- 出入国者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等による減少から回復傾向
- 在留外国人数は増加傾向

● 2023年に東北の港・空港を利用した出入国者数は322,842人（全国比0.5%）で、2022年の5,906人から5,366%増となったが、2019年の605,553人からは46.7%減と、新型コロナウイルス感染拡大以前までは戻っていない。



「資料：法務省 出入国管理統計年報」

● 2023年末の東北地域に在留する外国人数は、77,655人と前年比13.8%増となった。国籍別にみると、ベトナムが18,232人と全体の23.5%を占め、最多となっている。次いで中国が14,102(同18.2%)、フィリピンが8,938人(同11.5%)、韓国・朝鮮が8,094人(同10.4%)等となっている。



(注1) 2010年、2011年、2012年の「その他のアジア」は、中国、韓国・朝鮮以外のアジアである。

(注2) 2012年7月に出入国管理及び難民認定法等が改正されて新しい在留管理制度が導入されたことに伴い、外国人登録法が廃止されたことから、新しい在留管理制度の対象となる「中長期在留者」及び「特別永住者」(以下、これを合わせて「在留外国人」という。)を対象として、統計が作成されている。なお、この制度改革により対象範囲が異なることとなったため、在留外国人数と従来の外国人登録者数とを単純に比較することはできない。

「資料：法務省 在留外国人統計 (旧登録外国人統計)」

(22) 観光

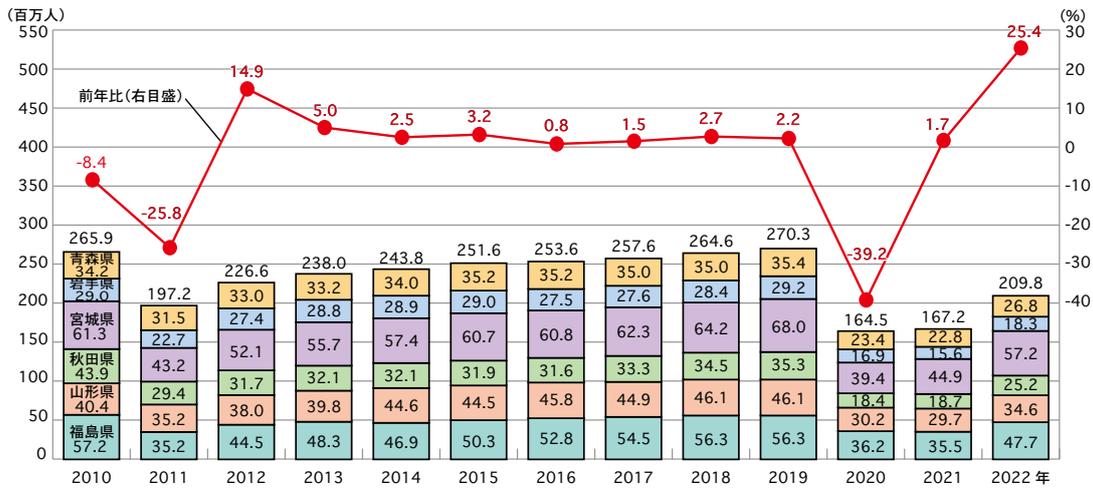
(22) 観光

①国内観光

東北地域の観光入込客数は、2019年以前の水準には及ばないものの、回復傾向

- 東北地域の観光入込客数は、2011年に東日本大震災により大きく減少し、その後8年連続で増加した。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響等で、再び大きく減少したが、2022年は2億980万人（前年比25.4%増）と回復傾向にある。

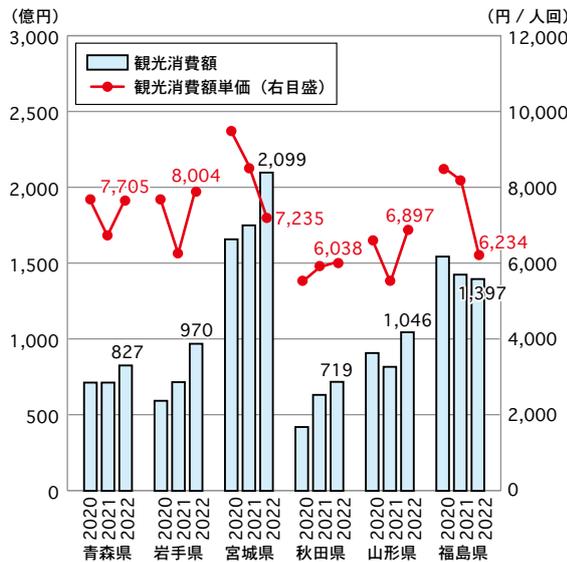
東北地域の観光入込客数の推移



(注) 2010年以前は基準の異なる県があるため参考値。
「資料：各県観光統計」

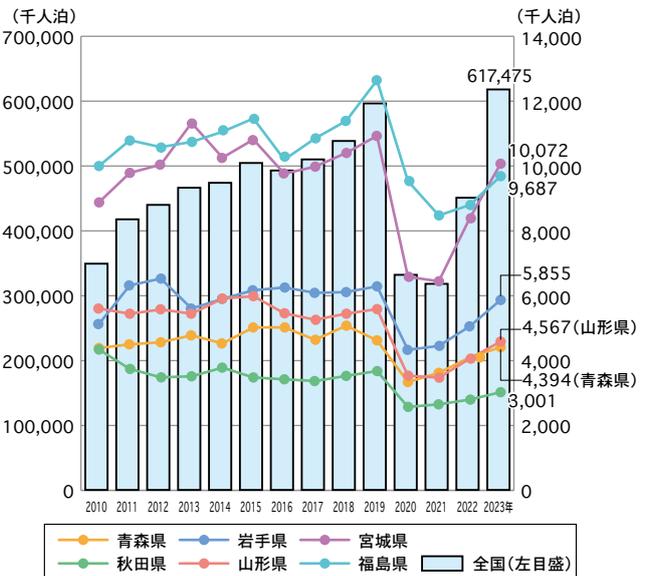
- 2022年の観光消費額、観光消費額単価を前年と比べると、観光消費額は福島県のみが減少し、観光消費額単価は、青森県、岩手県、秋田県、山形県で増加した。
- 2023年の各県の延べ宿泊者数は、6県すべてで増加した。

各県の観光消費額の推移（日本人・観光目的）



(注1) 観光消費額とは、当該都道府県を訪れた観光入込客の消費の総額。
(注2) 観光消費額単価とは、観光入込客1人の1回における当該都道府県内での観光消費額。
「資料：観光庁 観光入込客統計」

各県の延べ宿泊者数の推移

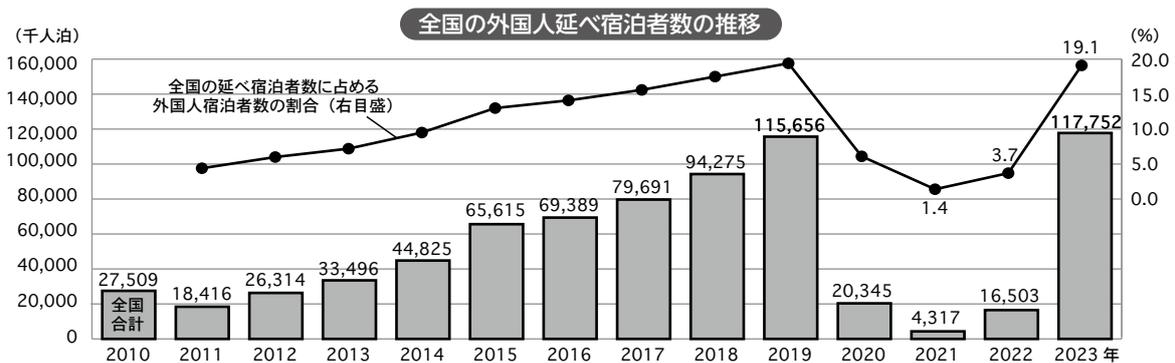
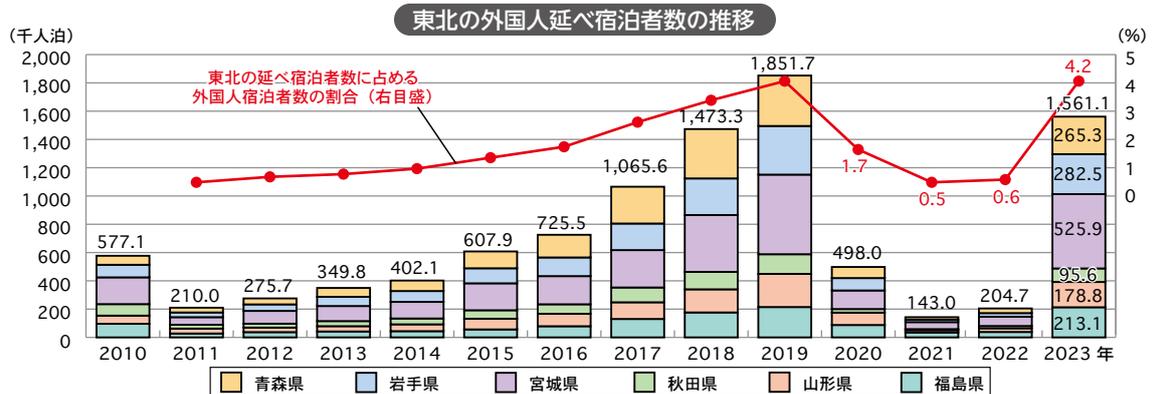


(注1) すべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。
(注2) 2010年1～3月の調査対象は従業員10人以上の宿泊施設。
「資料：観光庁 宿泊旅行統計」

②外国人観光

外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等による落ち込みから回復傾向

- 2023年の東北地域の外国人延べ宿泊者数は156.1万人と前年比662.6%増（2019年比15.7%減）となった。全国では前年比613.5%増（同1.8%増）となった。

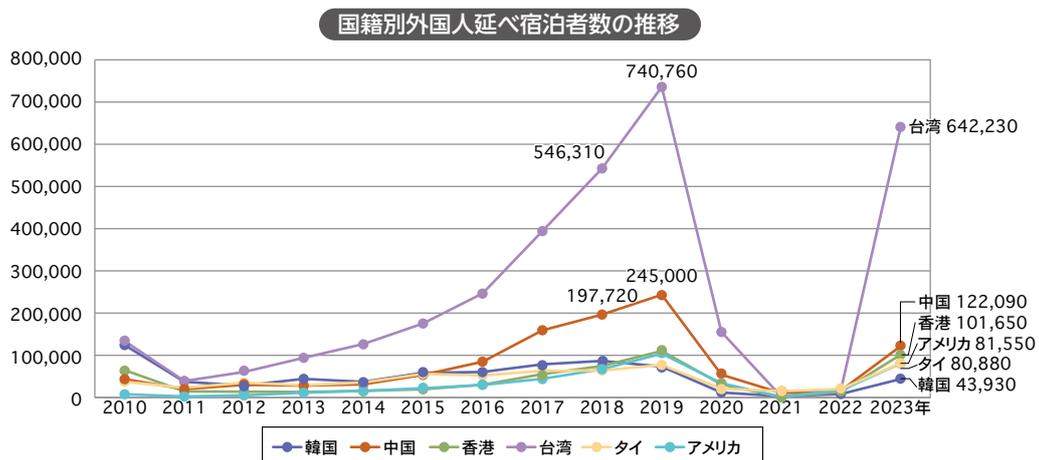


(注1) すべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

(注2) 2010年1～3月の調査対象は従業員10人以上の宿泊施設。

〔資料：観光庁 宿泊旅行統計〕

- 国籍別の外国人宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年から2022年まで低い水準で推移したが、2023年は回復傾向にある。2023年は、台湾が642,230人（前年比3785.2%増）であり、2010年以降で2番目に多い人数となっている。中国が122,090人（同650.4%増）、香港が101,650人（同668.3%増）、アメリカが81,550人（同301.5%増）、タイが80,880人（同377.2%増）、韓国が43,930人（同435.7%増）となった。



(注) 従業員10人以上の宿泊施設。

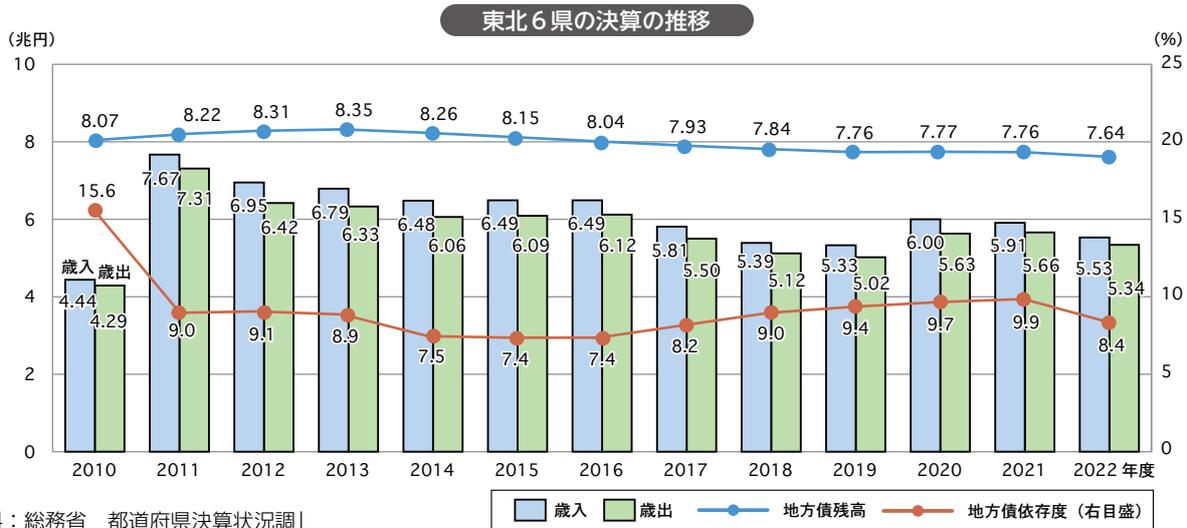
〔資料：観光庁 宿泊旅行統計〕

(23) 地方財政

(23) 地方財政

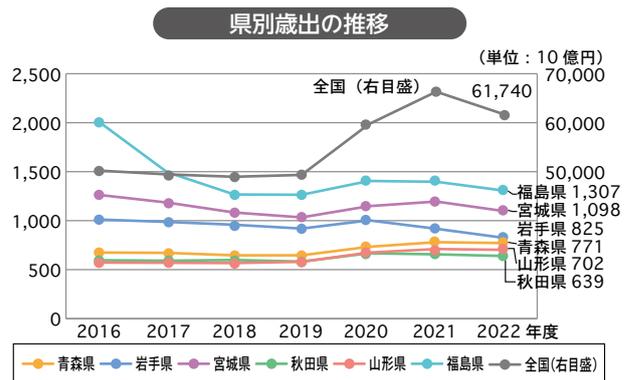
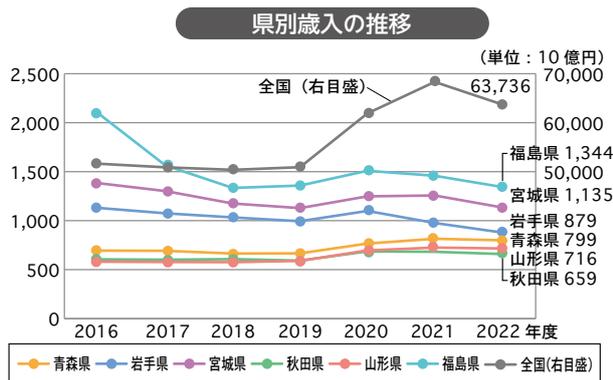
東北6県の財政として、新型コロナウイルス感染症発生後初めて、歳出が減少

●東北6県の財政規模は、2022年度歳入5兆5,317億円、歳出5兆3,409億円となっている。2011年度に東日本大震災及び原子力災害に係る事業費などにより大幅に増加し、2012年度以降は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の対策等により近年増加した。2022年度には新型コロナウイルス感染症発生後初めて、歳出が減少に転じた。また、地方債残高は、2014年度から減少傾向であり、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）については、7年ぶりに低下し、2022年度は8.4%となった。



〔資料：総務省 都道府県決算状況調〕

- 2022年度は、歳入、歳出とも福島県、宮城県、岩手県の順で金額が大きい。
- 2022年度の歳入は、秋田県において地方交付税の割合が大きい。歳出は、福島県において土木費の割合が大きい。教育費は、全ての県において1,000億円以上の歳出となっている。



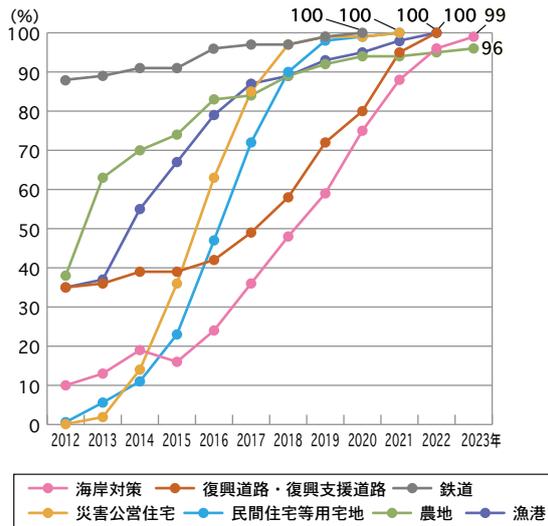
〔資料：総務省 都道府県決算状況調〕

(24) 復興関連の動向

被災三県の海面漁業・海面養殖業産出額が前年から大幅に増加

- 2023年9月末時点の公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況は、復興道路・復興支援道路、鉄道、災害公営住宅、民間住宅等用宅地、漁港が100%完了し、海岸対策、農地も95%を超えた。
- 2012年3月に34万人余いた避難者の数は、2024年3月現在約2.9万人にまで減少した。

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況



(注1) 海岸対策、復興道路・復興支援道路、災害公営住宅、民間住宅等用宅地は計画工事数（延長数、戸数）に対する完了数の割合。

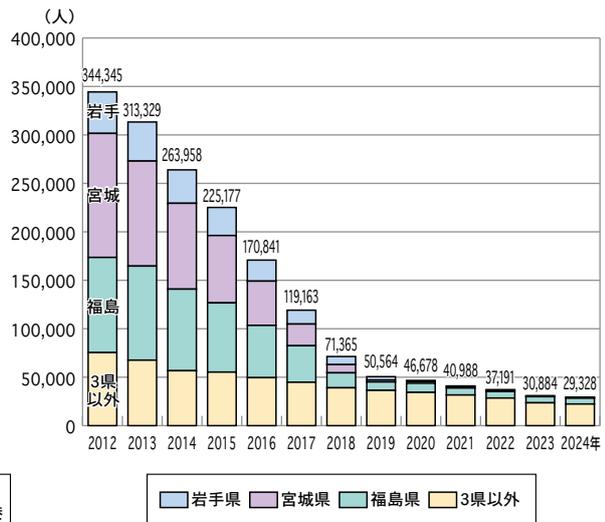
(注2) 鉄道は被災した路線延長に対する運行再開した路線延長の割合。

(注3) 農地は津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合。

(注4) 漁港は被災漁港数に対する全機能回復済み漁港数の割合。

〔資料：復興庁 公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況〕

全国の避難者数



〔資料：復興庁 全国の避難者数〕

- 2021年調査での岩手県沿岸12市町村の事業所数は11,758事業所（県全体の20.7%）で2016年調査より2.9%減少、従業者数は99,640人（同17.3%）で同10.2%増加した。なお、2009年調査比はそれぞれ24.5%、10.1%の減少となった。同じく宮城県沿岸14市町村の事業所数は23,861事業所（県全体の24.4%）で2016年調査より1.3%増加、従業者数は239,405人（同21.3%）で11.4%増加した。なお、2009年調査比はそれぞれ24.5%、11.0%の減少となった。

被災地の事業所数、従業者数の推移

	事業所数				従業者数			
	2009年	2012年	2016年	2021年	2009年(人)	2012年(人)	2016年(人)	2021年(人)
岩手県	67,230	57,551	58,415	56,822	605,948	509,979	525,264	574,612
うち12市町村	15,566	10,746	12,112	11,758	110,827	78,410	90,396	99,640
宮城県	110,209	92,769	97,974	97,957	1,120,793	955,780	1,006,886	1,124,402
うち14市町村	31,598	20,500	23,559	23,861	269,109	191,077	214,880	239,405
福島県	102,063	86,170	85,960	84,633	943,465	782,816	806,130	873,877
東北	470,282	404,616	405,012	396,903	4,327,070	3,649,919	3,726,422	4,091,558
全国	6,043,300	5,453,635	5,340,783	5,288,891	62,860,514	55,837,252	56,872,826	62,427,908

(注1) 岩手県うち12市町村：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。

(注2) 宮城県うち14市町村：石巻市、塩釜市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町。

(注3) 2012年、2016年及び2021年調査において福島県の田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村については、全域または一部区域が調査対象外となっている。

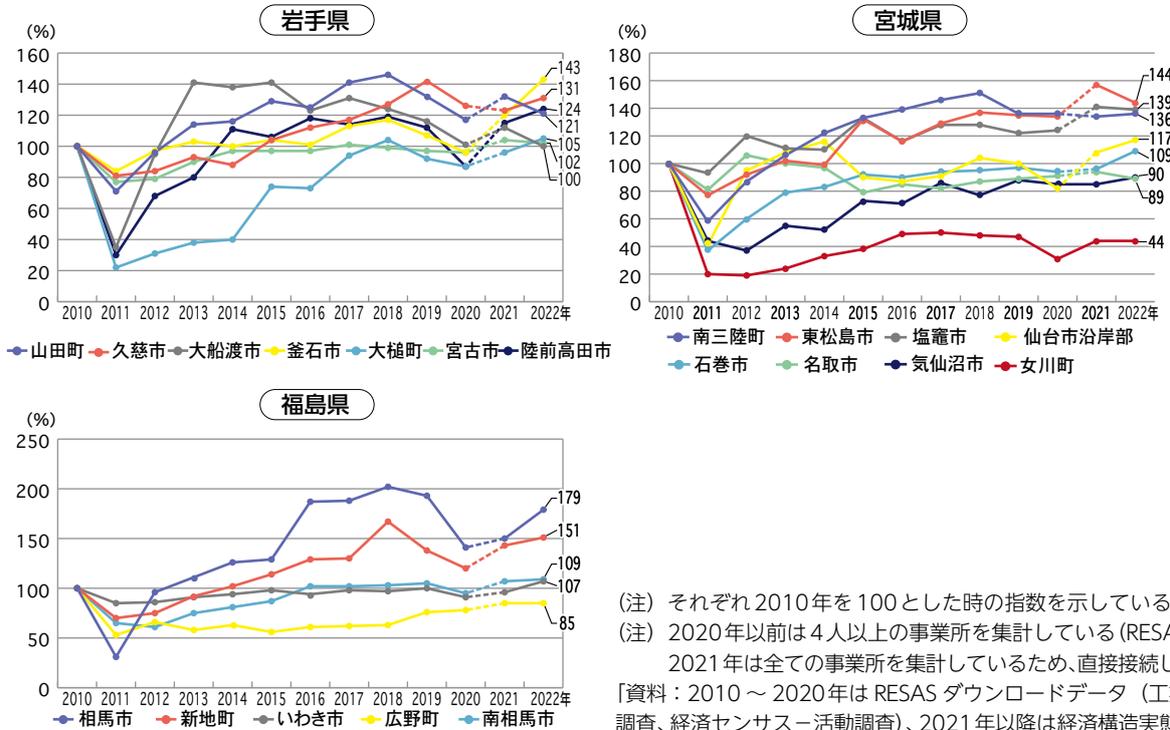
〔資料：2009年は経済センサス-基礎調査、2012年、2016年及び2021年は経済センサス-活動調査〕

2. 東北地域の経済構造と動向

(24) 復興関連の動向

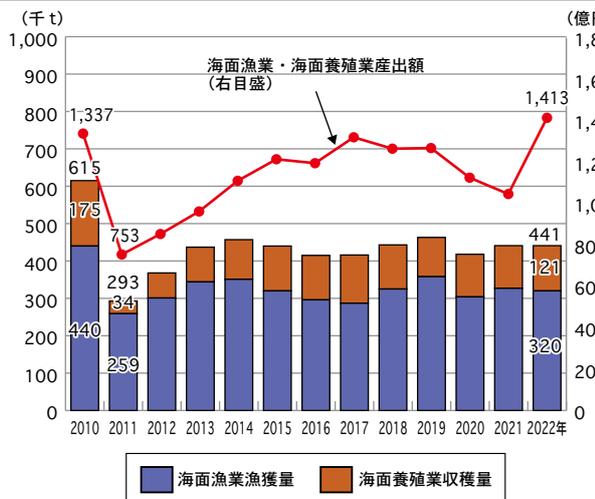
- 被災三県（岩手県、宮城県、福島県）沿岸部における製造品出荷額の推移は、震災直後と比較して回復傾向にある。

被災三県沿岸部の製造品出荷額の推移



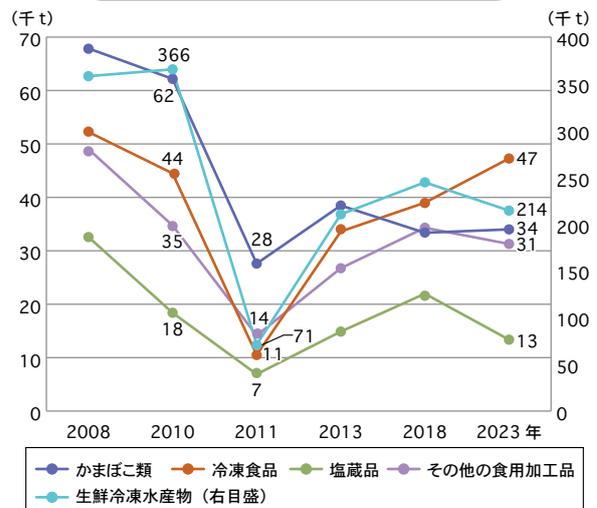
- 2022年の被災三県の海面漁業漁獲量は32.0万t、岩手県、宮城県の二県の海面養殖業収穫量は12.1万tとなっている。また、産出額は1,413億円と大幅に増加している。
- 2023年の被災三県の主な水産加工品生産量は、生鮮冷凍水産物21.4万t、冷凍食品4.7万t、かまぼこ類3.4万t、塩蔵品1.3万tとなっている。

被災三県の海面漁業漁獲量・海面養殖業収穫量と産出額の推移



- (注1) 海面漁業漁獲量・産出額は岩手県、宮城県、福島県の三県の合計
 (注2) 海面養殖業収穫量・産出額は岩手県、宮城県の二県の合計
 [資料: 農林水産省 漁業・養殖業生産統計、漁業産出額]

被災三県の水産加工品生産量の推移



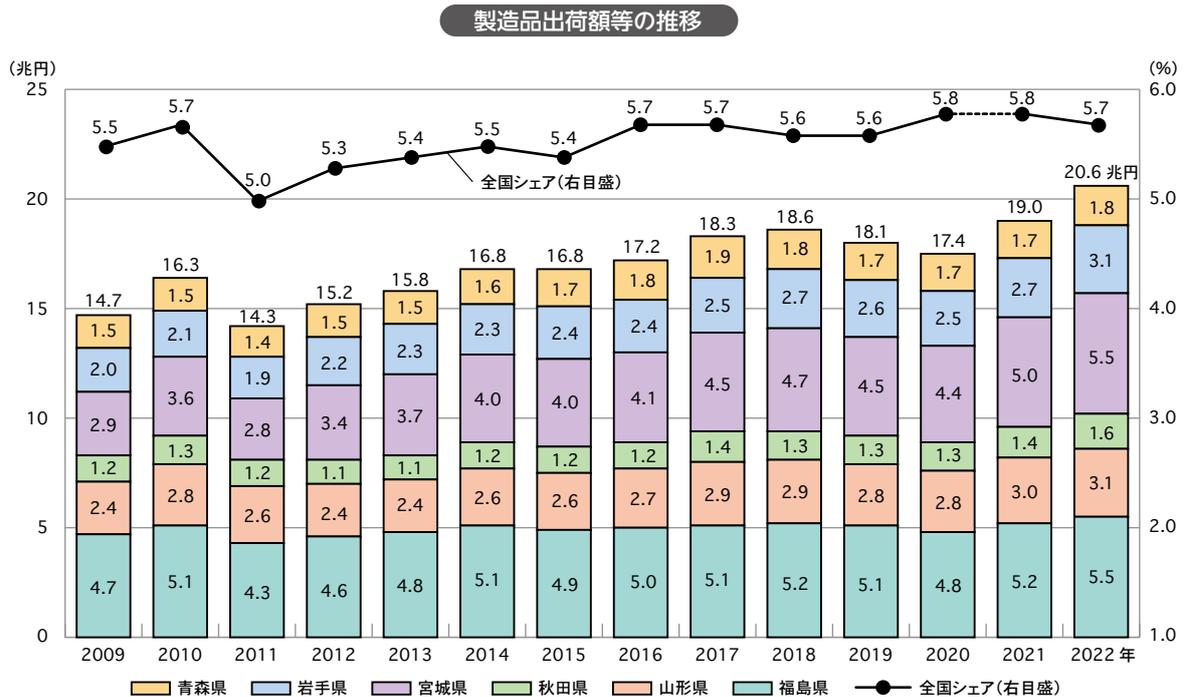
- (注1) 2010年、2011年、2013年、2023年のかまぼこ類は秘匿の岩手県を除いた額。
 (注2) 2010年、2011年、2013年の塩蔵品は秘匿の福島県を除いた額。
 [資料: 2008年、2013年、2018年、2023年は漁業センサス (2008年の生鮮冷凍水産物は水産物流通統計年報)、2010年、2011年は水産加工統計]

(1) 製造業

①概況

製造品出荷額等は、20兆5,956億円

- 2022年の東北地域の製造品出荷額等（全事業所）は、20兆5,956億円となり、全国に占める割合は5.7%となった。



(注) 2020年以前は4人以上の事業所を集計しているが、2021年以降は全ての事業所を集計しているため、直接接続しない。
 [資料：経済センサスー活動調査（従業者4人以上）、工業統計調査（従業者4人以上）、2022年・2023年経済構造実態調査（全事業所）]

- 県別にみると、2023年の事業所数、従業者数、2022年の製造品出荷額等、付加価値額は、福島県、宮城県、山形県、岩手県等の順となった。

製造業の県別データ

	事業所数			従業者数 (人)			製造品出荷額等 (百万円)			付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額) (百万円)		
	2022年	2023年	前年比	2022年	2023年	前年比	2021年	2022年	前年比	2021年	2022年	前年比
青森	1,500	1,507	0.5	55,145	55,466	0.6	1,694,693	1,779,068	5.0	539,336	536,347	▲0.6
岩手	2,114	2,126	0.6	85,720	86,593	1.0	2,713,266	3,112,393	14.7	827,836	838,297	1.3
宮城	3,115	3,116	0.0	116,223	116,346	0.1	5,003,379	5,482,949	9.6	1,429,407	1,290,106	▲9.7
秋田	1,775	1,777	0.1	60,648	61,155	0.8	1,405,723	1,576,122	12.1	570,595	698,532	22.4
山形	2,701	2,702	0.0	98,272	97,965	▲0.3	3,023,933	3,145,698	4.0	1,117,674	1,143,140	2.3
福島	3,904	3,914	0.3	155,061	154,852	▲0.1	5,162,740	5,499,351	6.5	1,861,338	1,876,220	0.8
東北	15,109	15,142	0.2	571,069	572,377	0.2	19,003,734	20,595,581	8.4	6,346,186	6,382,642	0.6
全国	222,770	223,391	0.3	7,714,495	7,751,935	0.5	330,220,006	361,774,867	9.6	106,614,034	109,231,946	2.5

(注1) 事業所数及び従業者数は6月1日時点。
 [資料：2022年・2023年経済構造実態調査（全事業所）]

3. 東北地域の産業構造

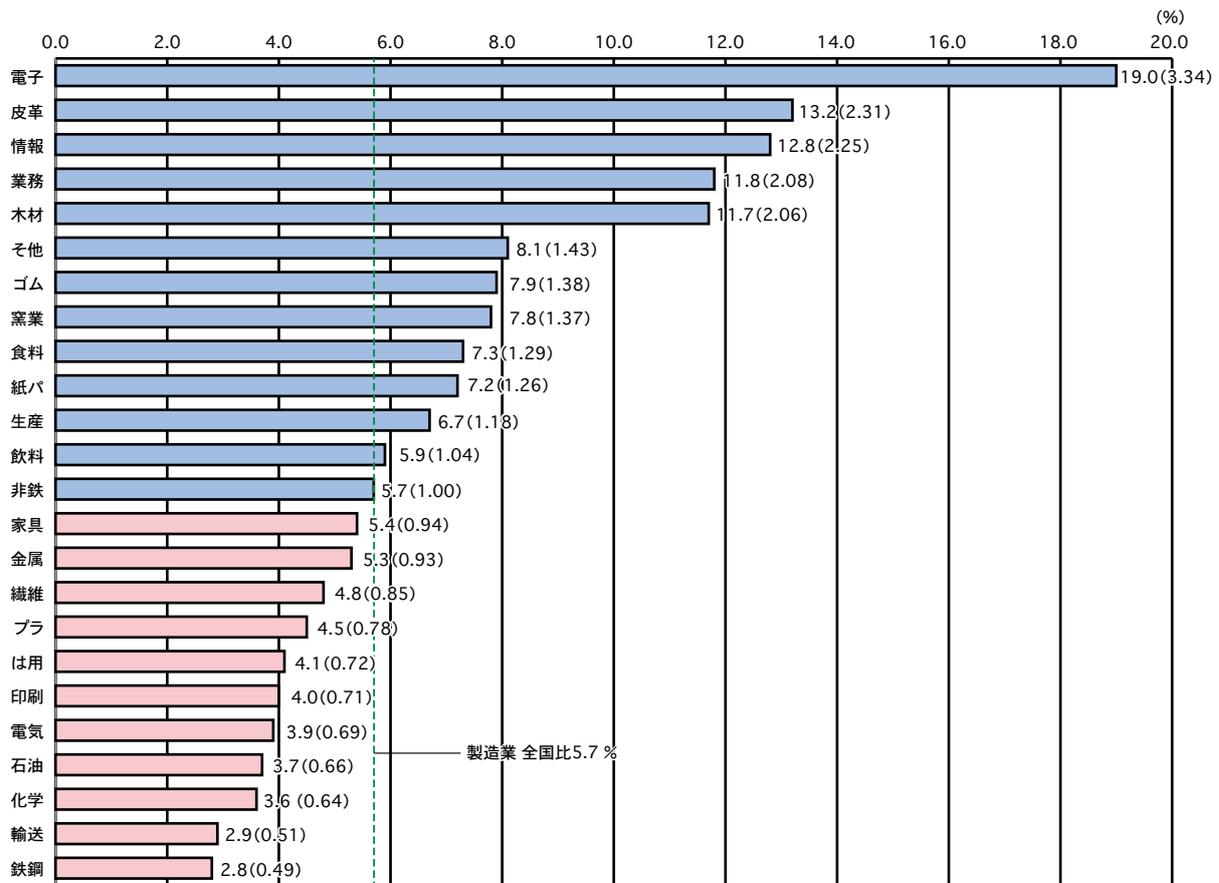
(1) 製造業

② 業種別全国シェア

全国シェアの高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路、なめし革・同製品・毛皮、情報通信機械器具

- 2022年の全国の製造品出荷額等に占める東北の割合について、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路19.0%、なめし革・同製品・毛皮13.2%、情報通信機械器具12.8%は高く、鉄鋼2.8%、輸送用機械器具2.9%は低い状況にある。

製造品出荷額等全国シェア（2022年）



(注) () 内の数字は、特化係数。特化係数=東北の構成比/全国の構成比。

〔資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）〕

〈参考〉グラフでの業種名の略称は以下のとおり

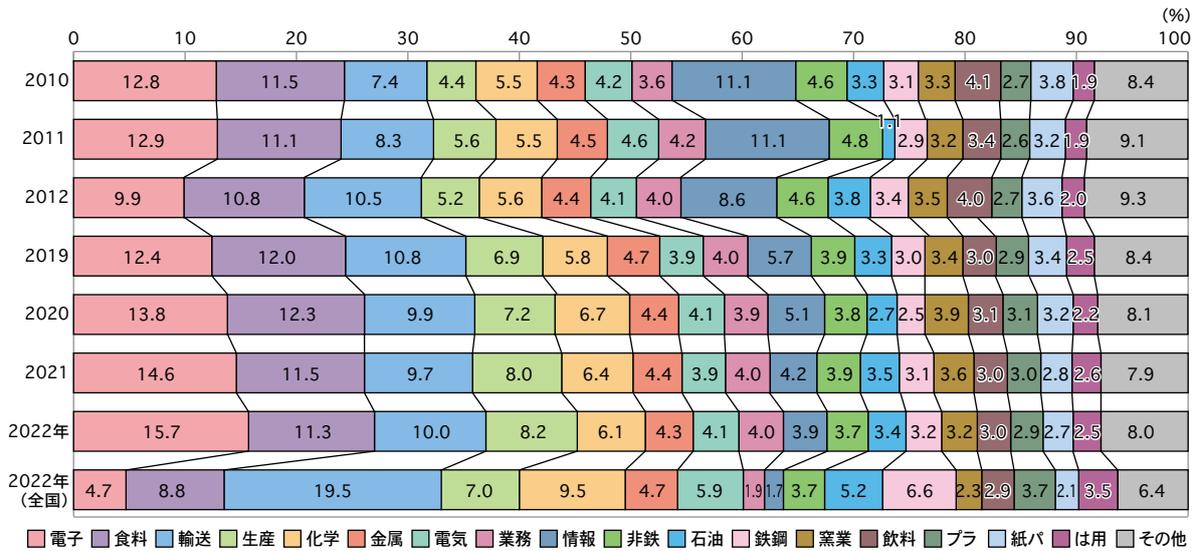
産業中分類名	略称	産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
食料品製造業	食料	石油製品・石炭製品製造業	石油	はん用機械器具製造業	は用
飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	プラ	生産用機械器具製造業	生産
繊維工業	繊維	ゴム製品製造業	ゴム	業務用機械器具製造業	業務
木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
家具・装備品製造業	家具	窯業・土石製品製造業	窯業	電気機械器具製造業	電気
パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	鉄鋼業	鉄鋼	情報通信機械器具製造業	情報
印刷・同関連業	印刷	非鉄金属製造業	非鉄	輸送用機械器具製造業	輸送
化学工業	化学	金属製品製造業	金属	その他の製造業	その他

③業種別・県別構成

東北の出荷額上位業種は、電子部品・デバイス・電子回路、食料品、輸送用機械器具

● 2022年の東北地域の製造品出荷額等の業種別構成比をみると、24業種のうち電子部品・デバイス・電子回路、食料品、輸送用機械器具、生産用機械器具、化学の上位5業種で約5割を占めている。一方、全国は、輸送用機械器具、化学、食料品、生産用機械器具、鉄鋼の上位5業種で約5割を占めている。

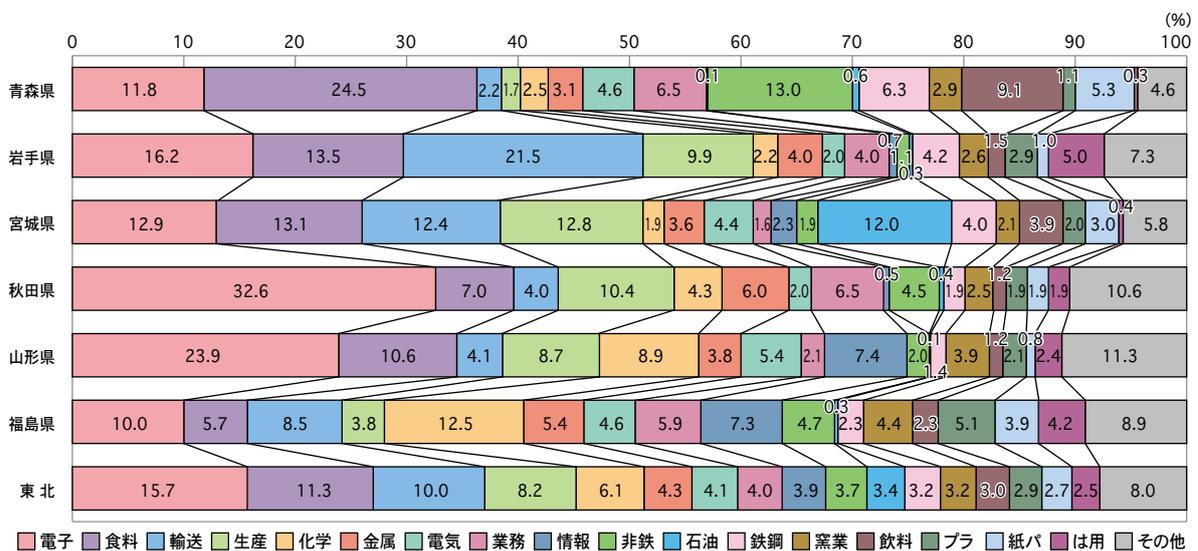
東北の製造品出荷額等の業種別構成比の推移



(注1) 次の業種については、東北での構成比が低いため、「その他」とした。
 「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「印刷・同関連業」、「ゴム製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「その他の製造業」。
 「資料：経済センサス活動調査（従業者4人以上）、工業統計調査（従業者4人以上）、2022年・2023年経済構造実態調査（全事業所）」

● 県別に最も構成比が高い業種をみると、青森県は食料品、岩手県は輸送用機械器具、宮城県は食料品、秋田県、山形県は電子部品・デバイス・電子回路、福島県は化学となっている。

東北6県の製造品出荷額等の業種別構成比（2022年）



「資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）」

3. 東北地域の産業構造

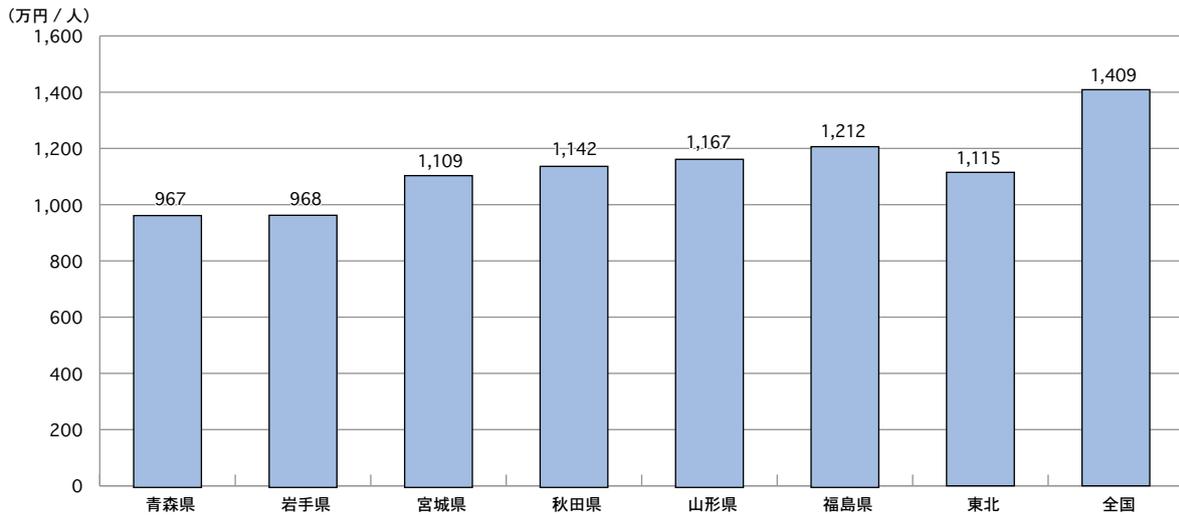
(1) 製造業

④付加価値生産性

付加価値生産性は、全国 (= 100) に対し、79.1 の水準

- 2022年の東北地域における付加価値生産性は1,115万円／人で、全国は1,409万円／人となっている。これは全国 (= 100) に対し、79.1 の水準となっている。

県別付加価値生産性（製造業計）（2022年）



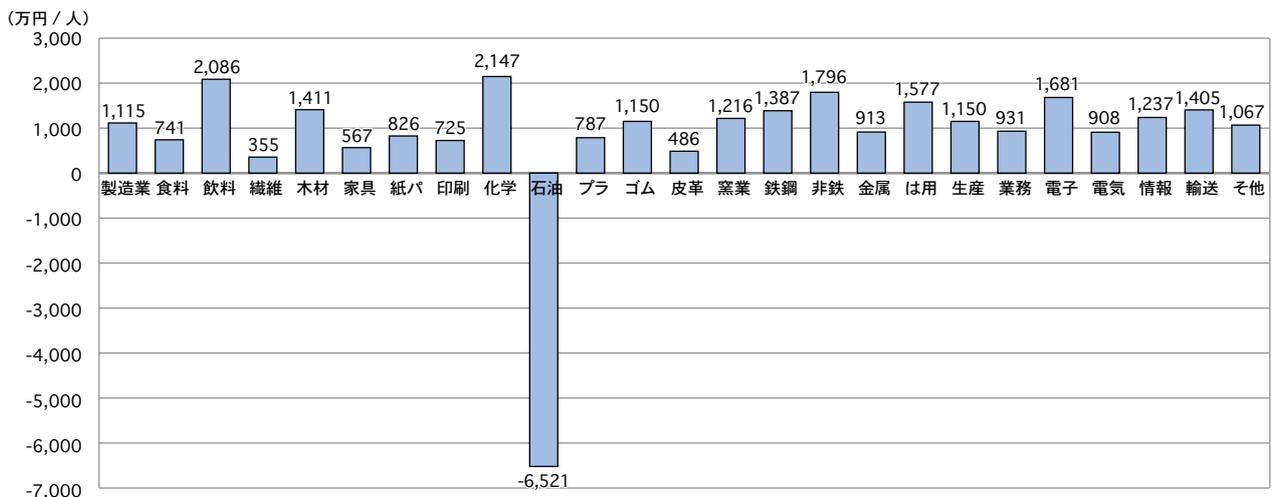
(注) 付加価値生産性とは、従業者1人あたりの付加価値額（万円／人）である。

2022年の付加価値生産性の従業者数は2023年6月1日現在の数値を用いて算出。

〔資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）〕

- 業種別にみると、化学、飲料・たばこ・飼料、非鉄金属、電子部品・デバイス・電子回路等の順に高くなっている。

業種別付加価値生産性（2022年）



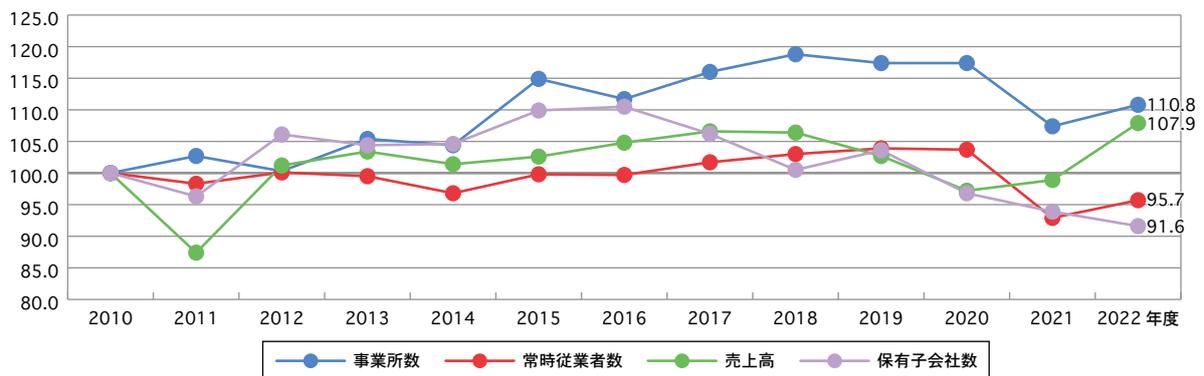
〔資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）〕

⑤東北地域に本社を置く製造業の概況

利益率は低下、1企業当たり総資本、売上高研究開発比率は上昇

●1企業当たりの事業所数、常時従業者数等

2022年度の東北地域に本社を置く製造業（812社）における1企業当たりの工場・営業所等の事業所数は3.427事業所（前年度比3.1%増）、常時従業者数は229.0人（同3.0%増）、売上高は84.02億円（同9.1%増）、保有子会社数は0.612社（同2.5%減）であった。

製造業の1企業当たり事業所数、常時従業者数、売上高等の推移
(2010年度=100の指数)

製造業1企業当たりの事業所数等

	事業所数		常時従業者数 (人)		売上高 (億円)		保有子会社 (社)	
	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国
2020年度	3.632	5.981	248.2	418.6	75.68	203.99	0.647	3.961
2021年度	3.323	5.816	222.3	395.9	76.99	207.07	0.628	3.727
2022年度	3.427	5.911	229.0	398.0	84.02	227.66	0.612	3.709
前年度比 (%)	3.1	1.6	3.0	0.5	9.1	9.9	▲ 2.5	▲ 0.5

(注1) 企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業を調査対象としている。

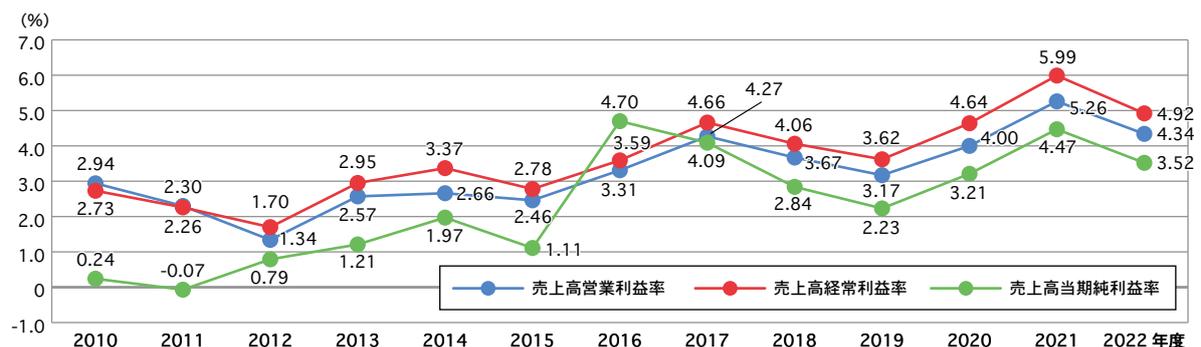
(注2) 1企業当たり保有子会社数は、子会社数/全企業数で算出。

[資料：経済産業省 企業活動基本調査]

●売上高営業利益率等

東北地域に本社を置く製造業の売上高営業利益率は4.34%（前年度比0.92ポイント低下）、売上高経常利益率は4.92%（同1.07ポイント低下）、売上高当期純利益率は3.52%（同0.95ポイント低下）であった。

製造業における売上高営業利益率、経常利益率、当期純利益率の推移



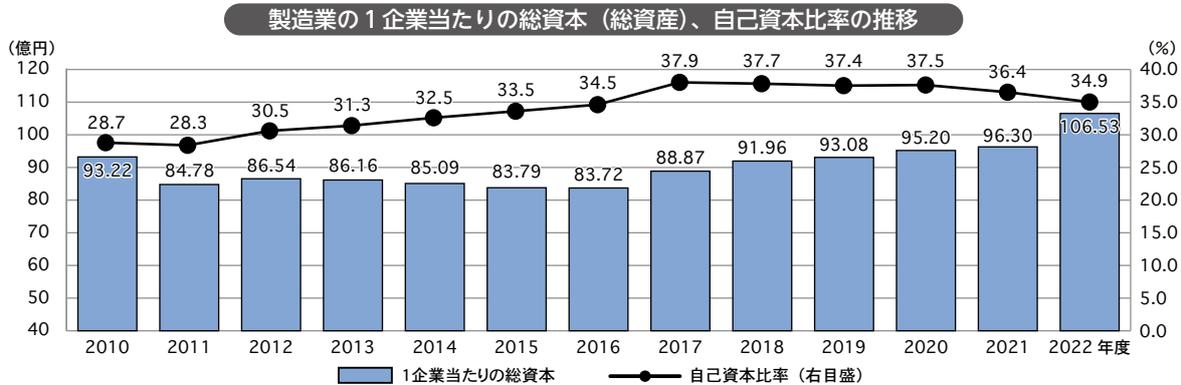
[資料：経済産業省 企業活動基本調査]

3. 東北地域の産業構造

(1) 製造業

●自己資本比率等

東北地域に本社を置く製造業1企業当たりの総資本は106.53億円（前年度比10.6%増）、純資産は37.18億円（同5.9%増）となり、自己資本比率は34.9%で前年度より1.5ポイント低下した。



製造業1企業平均の売上高営業利益率等

	売上高営業利益率 (%)		売上高経常利益率 (%)		売上高当期純利益率 (%)		総資本 (億円)		純資産 (億円)		自己資本比率 (%)	
	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国
2020年度	4.00	3.43	4.64	6.53	3.21	4.80	95.20	287.4	35.71	145.3	37.5	50.6
2021年度	5.26	5.69	5.99	9.00	4.47	7.05	96.30	288.6	35.09	146.4	36.4	50.7
2022年度	4.34	4.88	4.92	8.66	3.52	6.75	106.53	299.0	37.18	152.0	34.9	50.8
前年度差	▲ 0.92	▲ 0.80	▲ 1.07	▲ 0.34	▲ 0.95	▲ 0.29	10.6	3.6	5.9	3.9	▲ 1.5	0.1

(注1) 「総資本」「純資産」の前年度差は、前年度比 (%)。

(注2) 自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資本。一般的にこの比率が高いほど負債が少ないことを意味する。

〔資料：経済産業省 企業活動基本調査〕

●研究開発

東北地域に本社を置く製造業812社のうち研究開発費報告企業は196社で、全体の24.1%となった（全国46.8%）。

売上高に対する研究開発費の割合は3.42%と前年度より0.6ポイント上昇となった。また、1企業当たり研究開発費は556.8百万円と前年度比35.3%増となった。



製造業における研究開発費の現況

	企業活動基本調査 報告企業数		研究開発費報告企業数				売上高に対する 研究開発費の割合 (%)		1企業当たり 研究開発費 (百万円)	
			東北		全国					
	東北	全国	企業数	報告割合 (%)	企業数	報告割合 (%)	東北	全国	東北	全国
2020年度	756	12,771	191	25.3	6,133	48.0	3.22	5.48	456.1	1,967.9
2021年度	827	14,174	216	26.1	6,715	47.4	2.82	5.24	411.5	1,941.3
2022年度	812	14,075	196	24.1	6,581	46.8	3.42	5.18	556.8	2,142.5
前年度差	▲ 15	▲ 99	▲ 20	▲ 2.0	▲ 134	▲ 0.6	0.60	▲ 0.06	35.3	10.4

(注) 「1企業当たりの研究開発費」の前年度差は、前年度比 (%)。

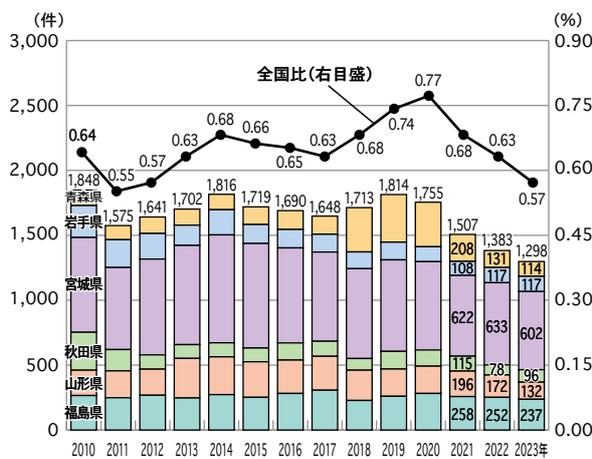
〔資料：経済産業省 企業活動基本調査〕

⑥産業財産権

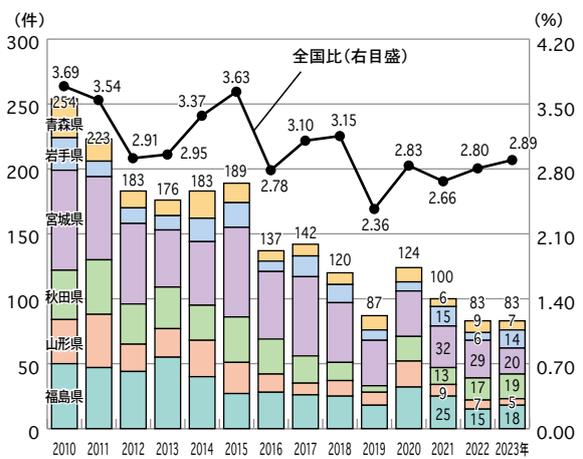
産業財産権の出願件数は、商標が増加し、特許、意匠が減少

- 2023年の東北地域の産業財産権の出願件数は、特許1,298件、実用新案83件、意匠341件、商標2,400件となり、前年と比べ商標は増加しているが、実用新案は横ばい、特許、意匠は減少している。
- 全国比をみると、実用新案、意匠、商標は前年を上回ったが、特許は前年を下回った。
- 県別に出願件数を前年と比べると、特許については秋田県が増加、実用新案については岩手県、秋田県、福島県が増加、意匠については青森県、岩手県、山形県が増加、商標については青森県、宮城県、山形県が増加となっている。

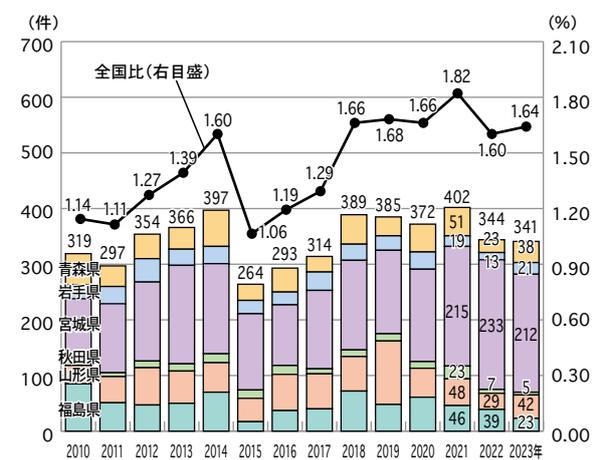
特許出願件数の推移



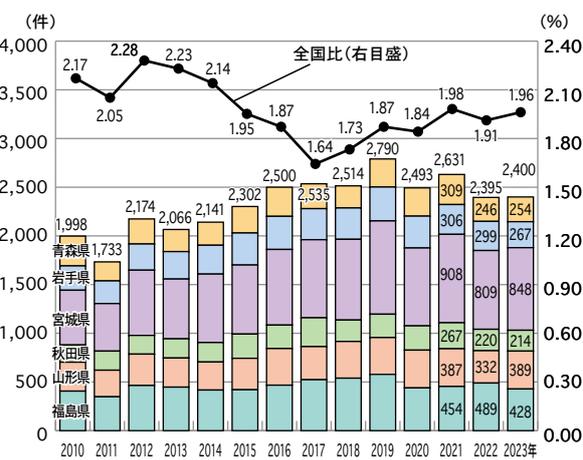
実用新案出願件数の推移



意匠出願件数の推移



商標出願件数の推移



[資料：特許庁 特許行政年次報告書]

(2) 商業

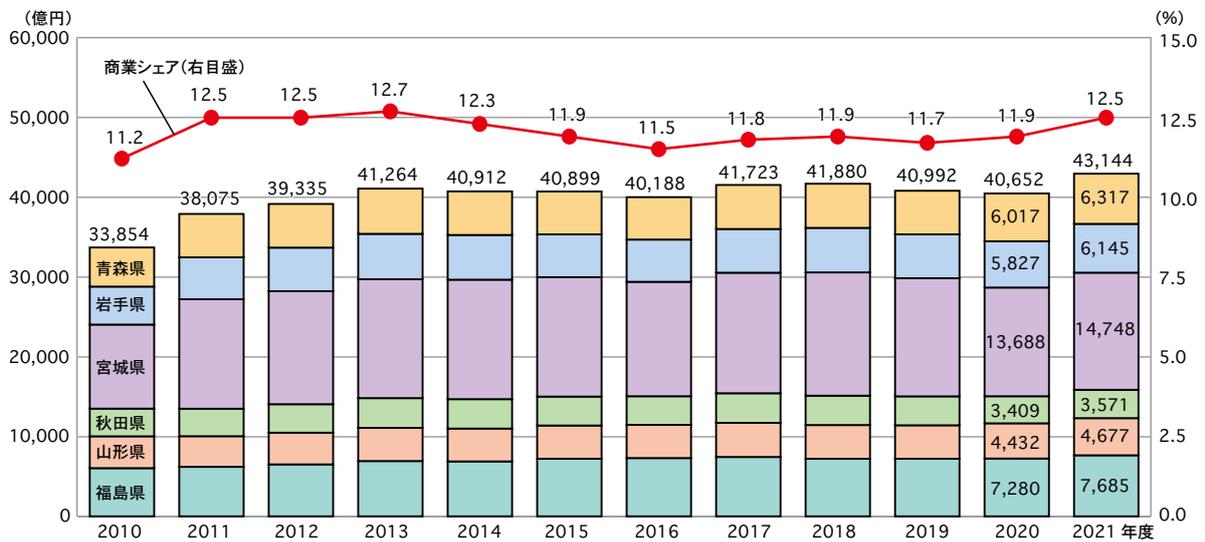
(2) 商業

①概況

商業の域内総生産額は3年ぶりの増加

- 2021年度の東北地域における商業の域内総生産額は4兆3,144億円で、前年度比6.1%増と3年ぶりの増加となっている。
- 東北地域の全産業域内総生産額（名目）に占める商業総生産額の割合は12.5%となり、前年度比0.6ポイント上昇した。
- 県別の総生産額では、全県が前年度より増加している。

商業（卸売・小売業）総生産額（名目）の推移



(注) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。
[資料：県民経済計算]

- 2022年の東北地域の卸売業・小売業（個人経営の企業を除く）の合計の事業所数は65,218事業所（全国比7.5%、前年比3.1%減）、卸売業は21,687事業所（全国比7.0%、前年比2.7%減）、小売業は43,531事業所（全国比7.9%、前年比3.2%減）となった。

事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(調査年)	事業所数 (法人)						年間商品販売額 (※調査年の前年の暦年の値)					
	東北		全国		東北		全国		全国			
	前年比 (%)	全国比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	全国比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)				
卸売業、小売業計	2021年	67,287	—	7.5	897,091	—	27,066,253	—	5.0	539,813,946	—	
	2022年	65,218	▲ 3.1	7.5	865,258	▲ 3.5	26,972,423	▲ 0.3	4.9	551,956,399	2.2	
卸売業	2021年	22,299	—	7.0	319,249	—	17,039,465	—	4.2	401,633,535	—	
	2022年	21,687	▲ 2.7	7.0	311,241	▲ 2.5	17,142,015	0.6	4.2	412,558,026	2.7	
小売業	2021年	44,988	—	7.8	577,842	—	10,026,785	—	7.3	138,180,412	—	
	2022年	43,531	▲ 3.2	7.9	554,017	▲ 4.1	9,830,409	▲ 2.0	7.1	139,398,373	0.9	

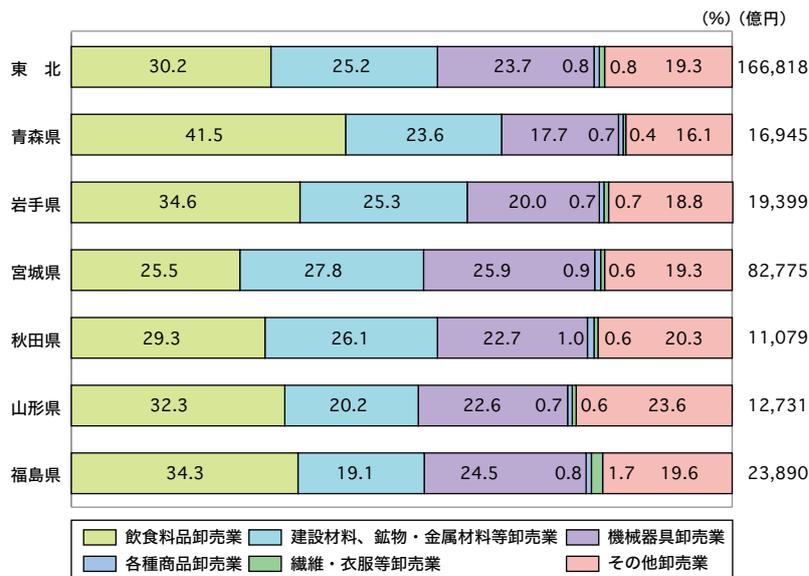
(注1) 事業所数は、2021年6月1日、2022年6月1日時点の値。
(注2) 年間商品販売額は、それぞれ2020年、2021年の値。
[資料：令和3年（2021年）経済センサスー活動調査、2022年経済構造実態調査（産業横断調査）]

②卸売業

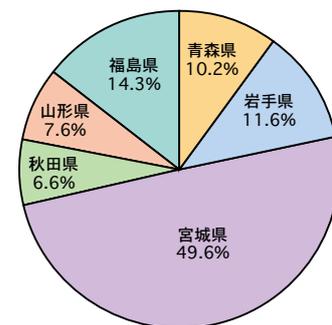
1 事業所当たり、従業者1人当たりの販売額はともに減少

- 2020年の東北地域における卸売業年間商品販売額の業種別構成比は、飲食料品卸売業の30.2%が最も高く、次いで建設材料、鉱物・金属材料等卸売業の25.2%、機械器具卸売業の23.7%となっている。
- 同販売額の県別構成比は、宮城県が約半分を占め、49.6%となっている。

卸売業年間商品販売額の業種別構成比



卸売業年間商品販売額の県別構成比

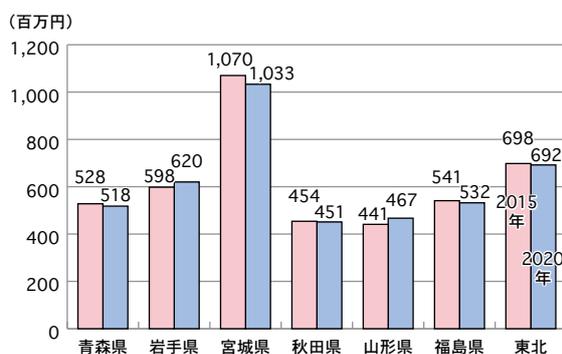


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

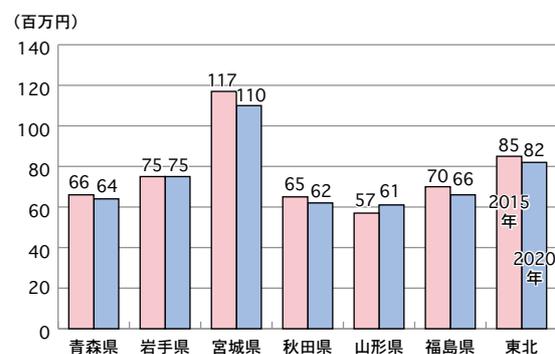
[資料：令和3年（2021年）経済センサスー活動調査]

- 2020年の東北地域における卸売業年間商品販売額を1事業所当たりで見ると692百万円となり、2015年の販売額と比べ6百万円減少した。県別では、宮城県が1,033百万円で最も多く、次いで岩手県、福島県となった。
- 従業者1人当たりの同販売額は82百万円となり、2015年の販売額と比べ3百万円減少した。県別では、最も多い宮城県が110百万円、次いで岩手県、福島県となった。

県別1事業所当たりの卸売業年間商品販売額



県別従業者1人当たりの卸売業年間商品販売額



[資料：令和3年（2021年）経済センサスー活動調査]

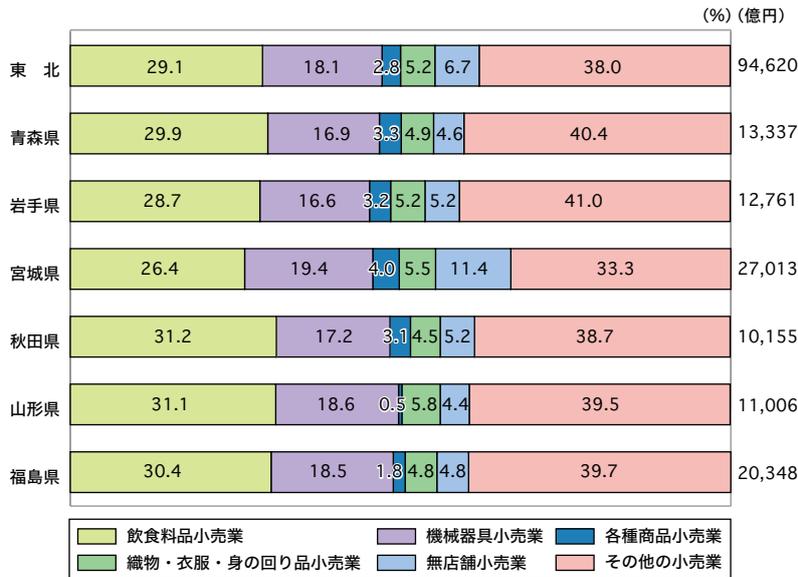
(2) 商業

③小売業

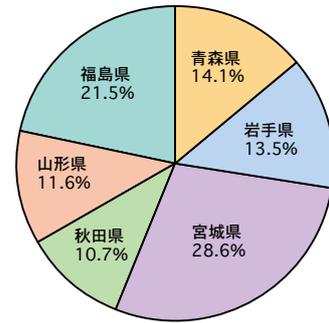
従業員1人当たり、売場面積1㎡当たりの販売額はともに減少

- 2020年の東北地域における小売業年間商品販売額の業種別構成比は飲食料品小売業が29.1%と最も高く、次いで機械器具小売業の18.1%となっている。
- 同販売額の県別構成比は宮城県が28.5%と最も多く、次いで福島県が21.5%となっている。

小売業年間商品販売額の業種別構成比



小売業年間商品販売額の県別構成比

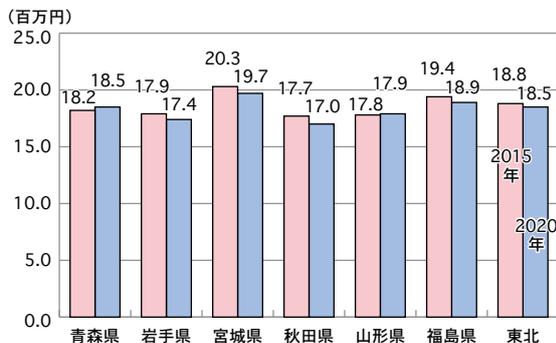


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

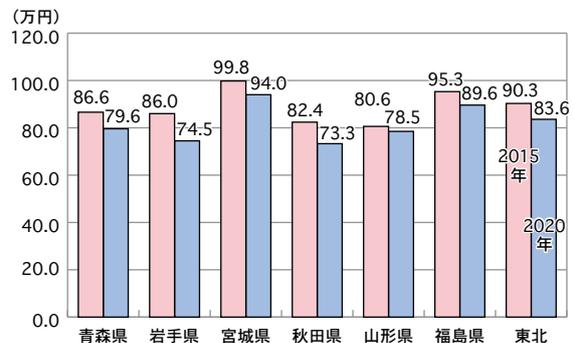
[資料：令和3年（2021年）経済センサスー活動調査]

- 2020年の東北地域における従業員1人当たりの小売業年間商品販売額は18.5百万円となり、2015年の販売額と比べ0.3百万円減少した。県別では、宮城県が19.7百万円と最も多く、次いで福島県、青森県となった。
- 売場面積1㎡当たりの同販売額は83.6万円となり、2015年の販売額と比べ6.7万円減少した。県別では、宮城県が94.0万円と最も多く、次いで福島県、青森県となった。

県別従業員1人当たりの小売業年間商品販売額



県別売場面積1㎡当たりの小売業年間商品販売額



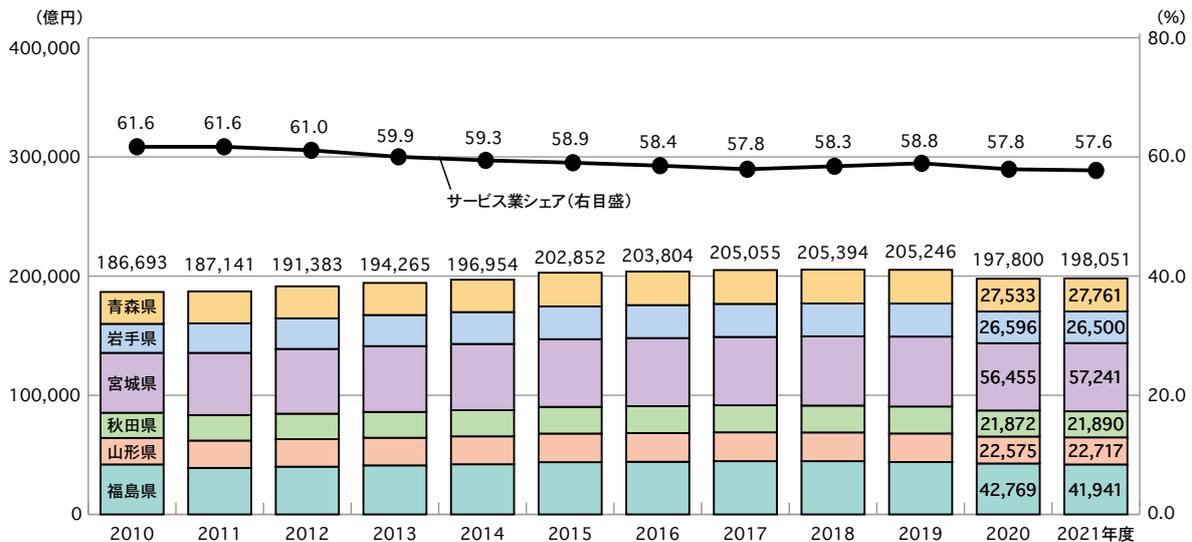
[資料：令和3年（2021年）経済センサスー活動調査]

(3) サービス業

サービス業の域内総生産額は3年ぶりの増加

- 2021年度の東北地域におけるサービス業の域内総生産額は19兆8,051億円で前年度比0.1%増と3年ぶりの増加となっている。
- 東北地域の全産業域内総生産額（名目）に占めるサービス業総生産額の割合は、57.6%となり、前年度から0.2ポイント低下した。

サービス業総生産額（名目）の推移



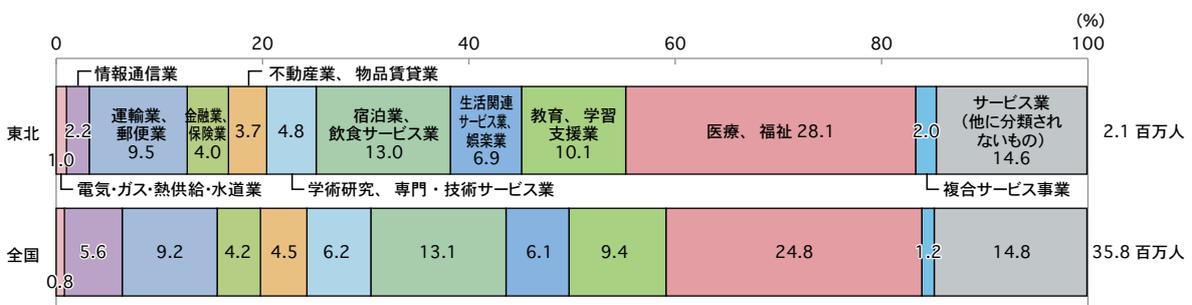
(注1) この表におけるサービス業は電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスとする。

(注2) 2010年度は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

〔資料：県民経済計算〕

- 東北地域のサービス業従業者数は2.1百万人となり、産業大分類別に構成比をみると、「医療、福祉」が28.1%と最も大きく、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が14.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.0%の順となっている。
- 東北地域は、全国に比べ「医療、福祉」の割合が大きく、「情報通信業」の割合が小さい。

サービス業従業者数 産業大分類別構成比



(注1) この表におけるサービス業は、日本標準産業分類（2013年10月改訂）における大分類「F 電気・ガス・熱供給・水道業」～「R サービス業（他に分類されないもの）」とし、「I 卸売業、小売業」に属する従業者数を除く。

(注2) 2021年6月1日現在のサービス業従業者数。

〔資料：令和3年（2021年）経済センサス活動調査〕

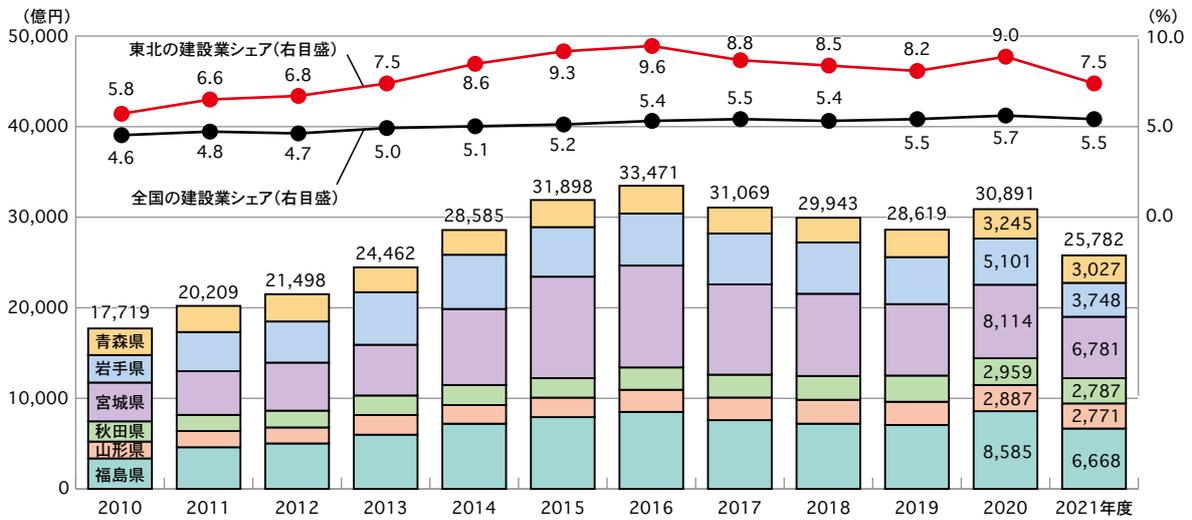
(4) 建設業

(4) 建設業

建設業の域内総生産額は、2年ぶりの減少

- 2021年度の東北地域の建設業の域内総生産額は、2兆5,782億円となった。また、東北地域の全産業域内総生産額（名目）に占める建設業の割合は7.5%となっており、建設業総生産額及び全産業に占める建設業の割合ともに前年度から減少している。
- 復興需要の影響で、2011年度以降岩手県、宮城県、福島県の被災3県が、東北地域全体のうち高い割合を占めている。

建設業総生産額（名目）の推移



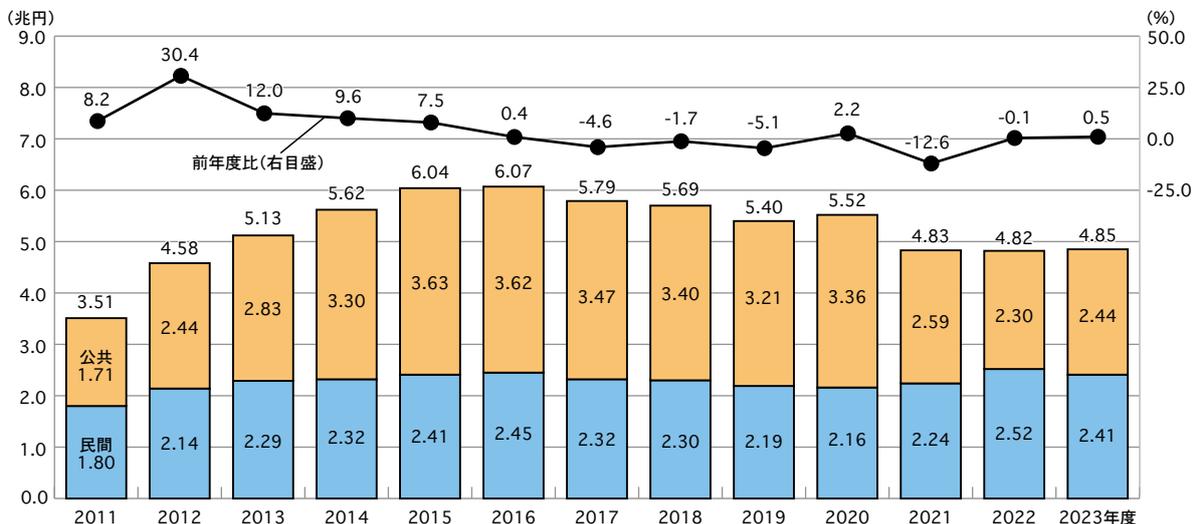
(注1) 全国の建設業シェアについては、2020年度国民経済計算の経済活動別国内総生産（暦年）に基づき算出。

(注2) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

〔資料：県民経済計算〕

- 2023年度の東北地域の建設投資額（出来高ベース）は、東日本大震災の復旧・復興事業の進捗に伴い、4兆8,456億円（前年度比0.5%増）となっている。また、民間・公共別にみると、民間は2兆4,061億円（同4.6%減）、公共は2兆4,395億円（同6.2%増）となっている。

東北地域の建設投資額（出来高ベース）の推移



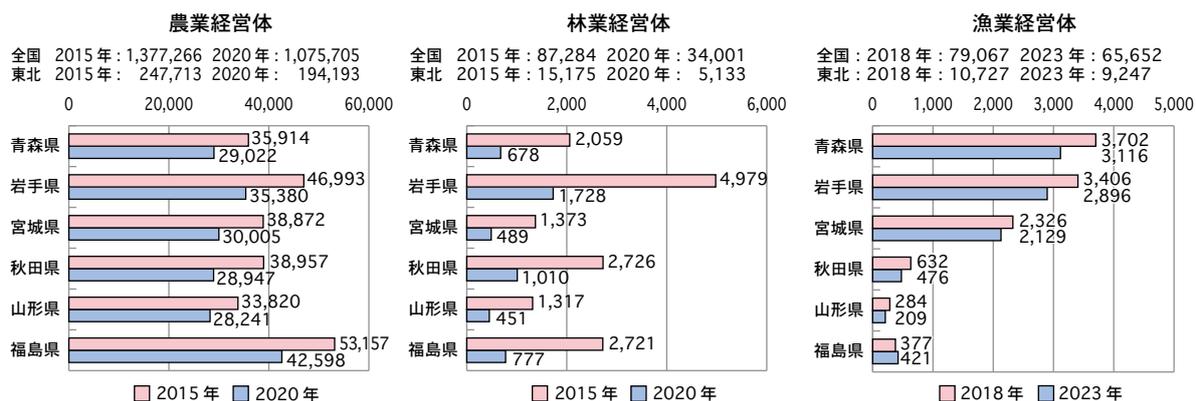
〔資料：国土交通省 建設総合統計年度報〕

(5) 農林水産業

農業、林業及び漁業は産出額が増加

- 2020年の東北地域における農業経営体数は、194,193経営体（2015年調査比21.6%減、全国同21.9%減）、林業経営体数は、5,133経営体（2015年調査比66.2%減、全国同61.0%減）となっている。
- 2023年の東北地域における漁業経営体数は、9,247経営体（2018年調査比13.8%減、全国同17.0%減）となっている。

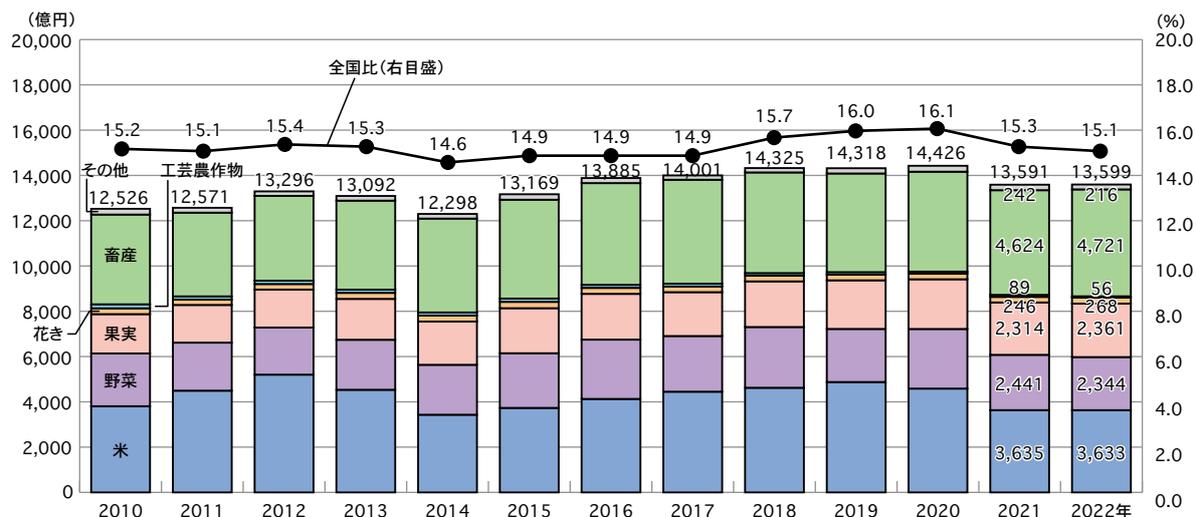
農業、林業、漁業経営体数



〔資料：農林業センサス（各年2月1日現在）、漁業センサス（各年11月1日現在）、2023年漁業センサスは結果の概要（概数値）〕

- 2022年の東北地域における農業産出額は、1兆3,599億円となっている。全国の農業産出額9兆142億円に占める割合は15.1%で、前年より0.2ポイント低下した。品目別では畜産が最も多く4,721億円で東北地域の農業産出額に占める割合は34.7%、次いで米が3,633億円で同26.7%となっている。

農業産出額の推移と全国比



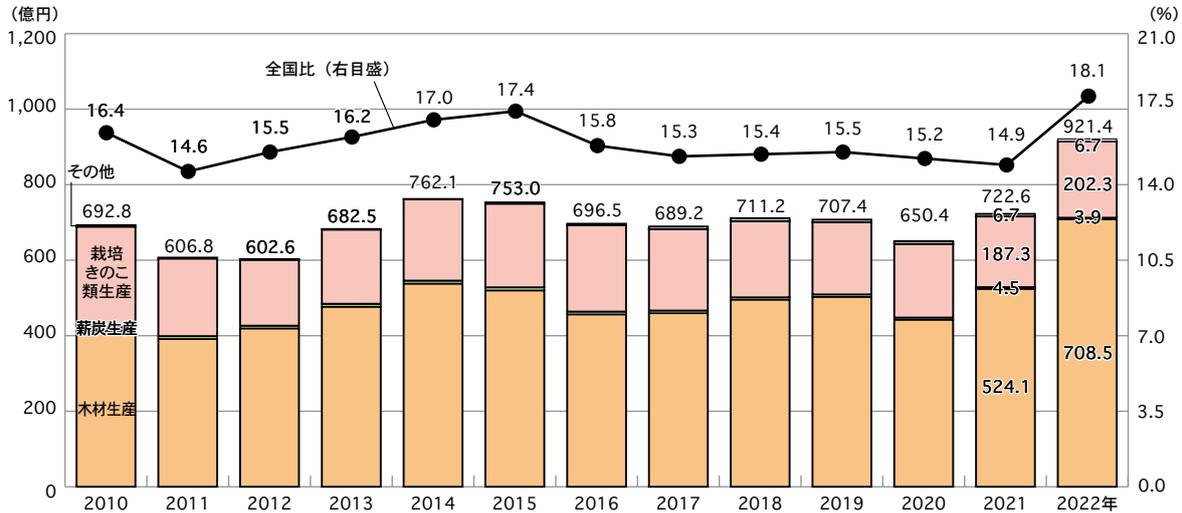
〔資料：農林水産省 生産農業所得統計〕

3. 東北地域の産業構造

(5) 農林水産業

- 2022年の東北地域における林業産出額は、921.4億円となっている。全国の林業産出額5099.8億円に占める割合は18.1%で、前年より3.2ポイント上昇した。品目別では木材生産が708.5億円で東北地域の林業産出額に占める割合は76.9%、栽培きのこ類生産が202.3億円で同22.0%となっている。

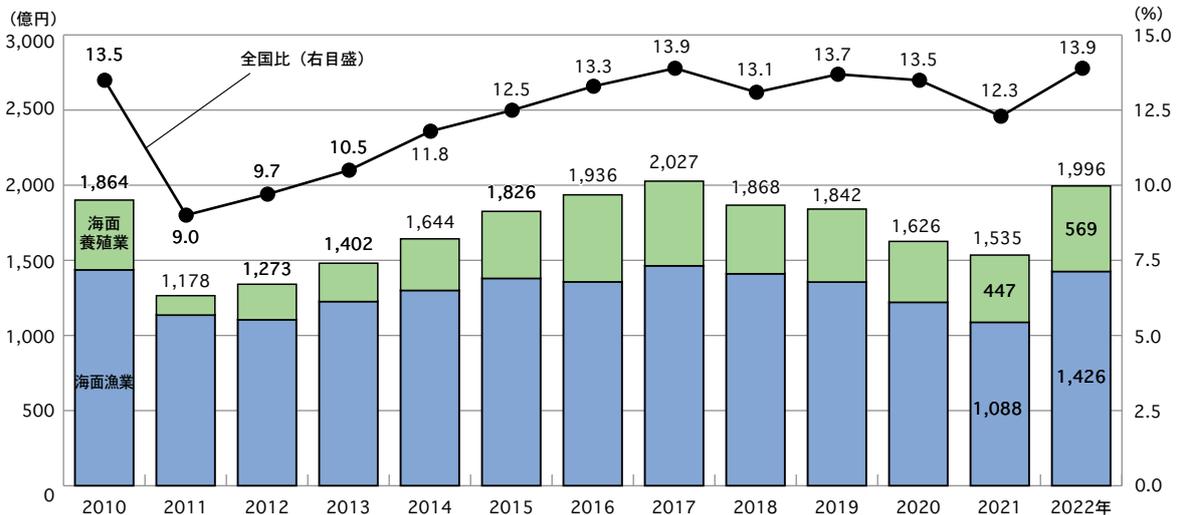
林業産出額の推移と全国比



〔資料：農林水産省 林業産出額〕

- 2022年の東北地域における海面漁業及び海面養殖業産出額は、1,996億円となっている。全国の産出額1兆4,347億円に占める東北地域の割合は13.9%で前年より1.6ポイント上昇した。業態別では海面漁業が1,426億円、海面養殖業が569億円となっている。

海面漁業・養殖業産出額の推移と全国比

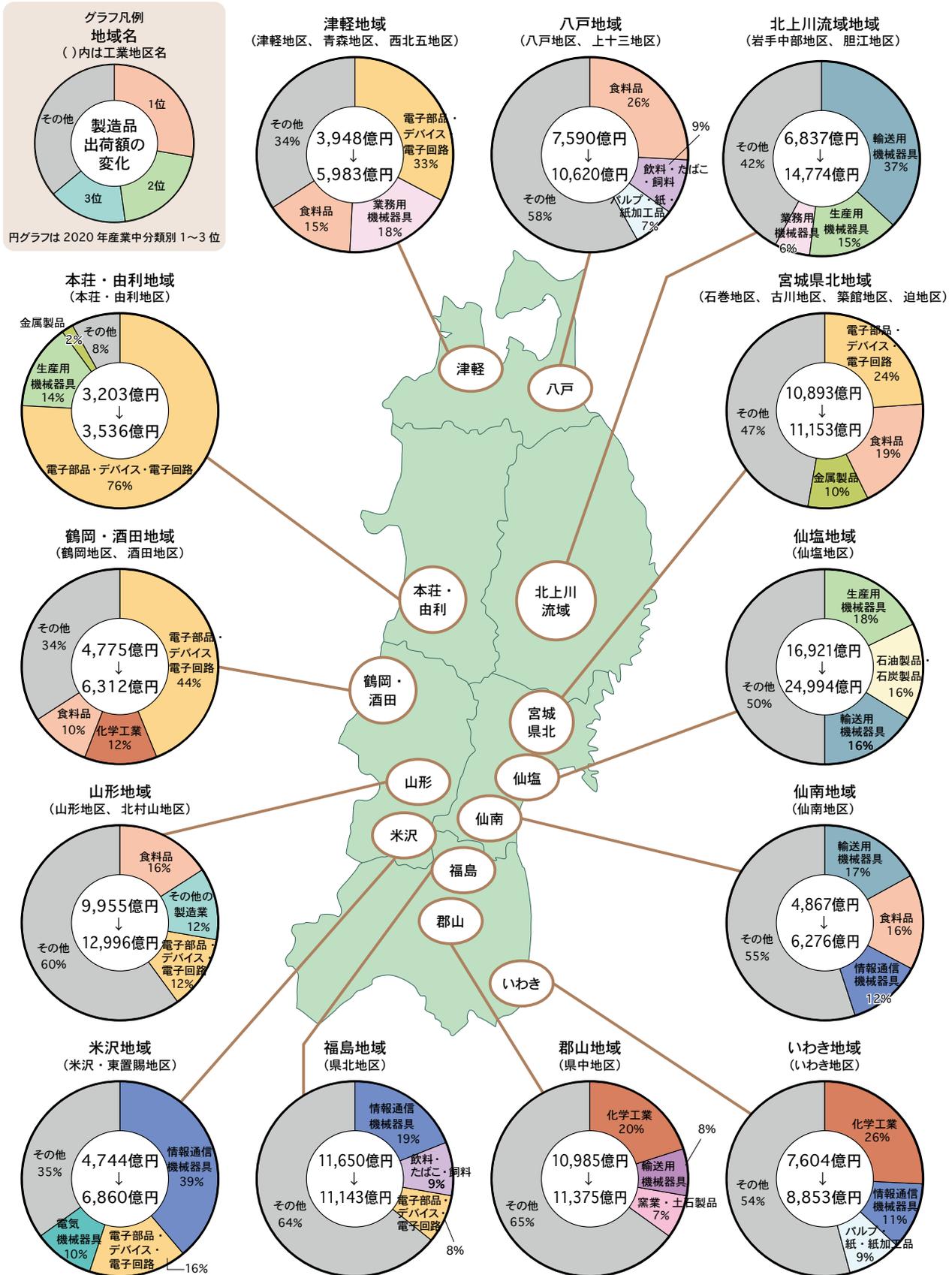


(注) 2010年は秋田県の海面養殖業が秘匿のため除いた額で計上している。

2011年、2012年、2013年は福島県の海面養殖業が秘匿のため除いた額で計上している。

〔資料：農林水産省 漁業産出額〕

(1) 工業集積の現状



(注) 金額は1989年→2020年の製造品出荷額等
[資料: RESAS ダウンロードデータより作成 (工業統計調査)]



(2) 交通インフラマップ

(2) 交通インフラマップ

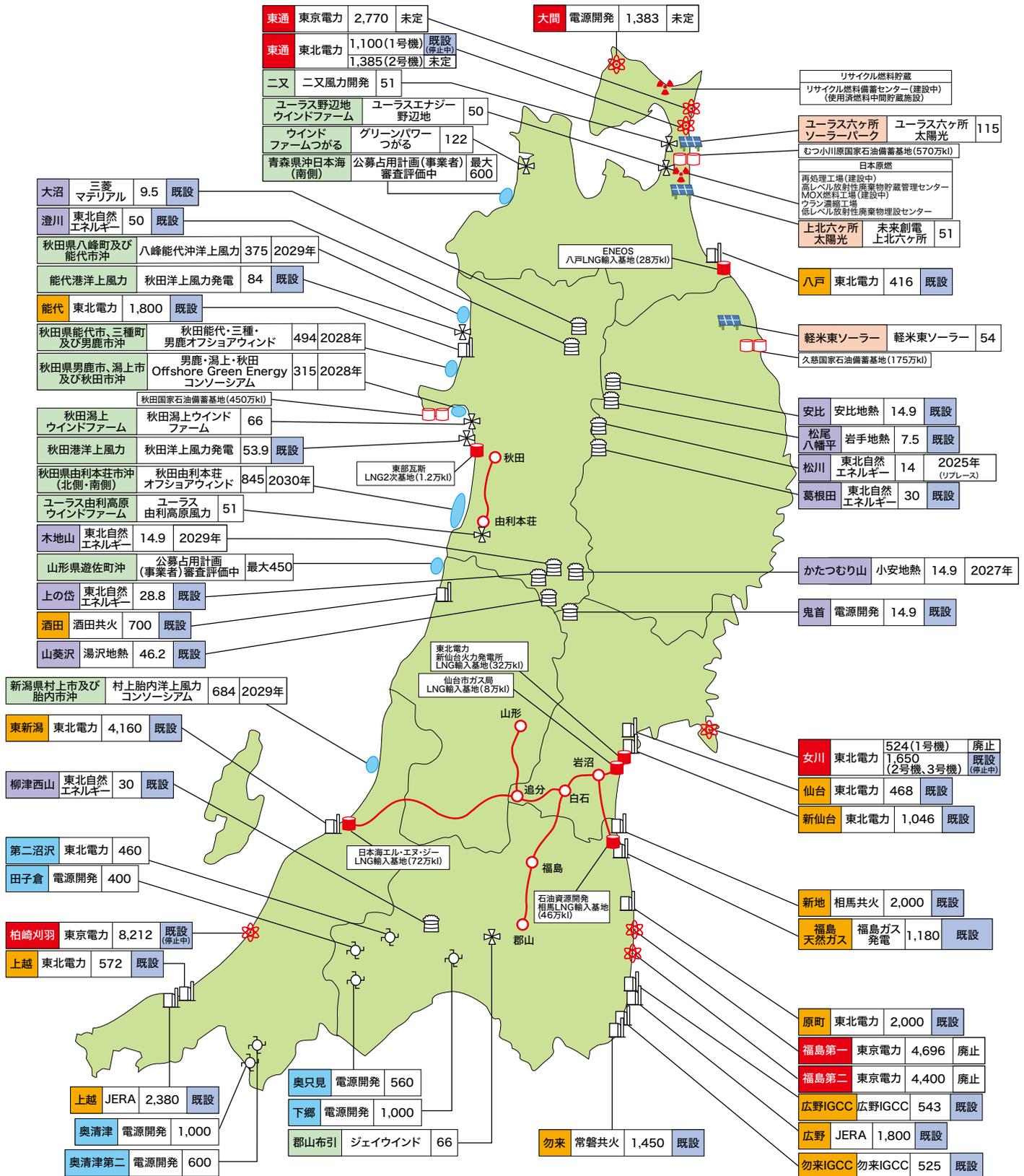
凡例	
新幹線鉄道	
	営業線
新幹線直通線	
	営業線
高規格道路	
	開通済
	事業中
	計画路線
空港	
	拠点空港
	地方管理空港
	共用空港
港湾	
	国際拠点港湾
	重要港湾



「資料：東北地方整備局ホームページ等を基に作成(2024年7月末現在)」

(3) エネルギーマップ

(3) エネルギーマップ



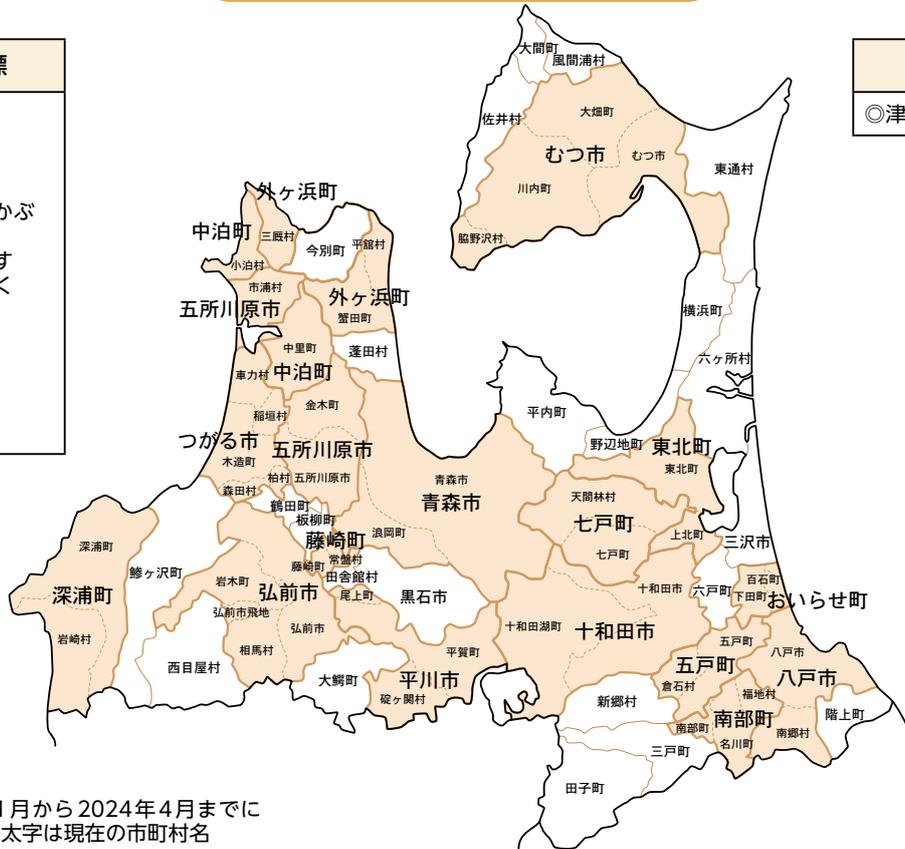
(注1) 原子力発電は、全て掲載。
 (注2) 地熱発電は、5千kW以上を掲載。
 (注3) 風力発電所は、運転開始が確認できた5万kW以上の発電所のうち掲載の了解が得られた発電所及び洋上風力発電を掲載。
 (注4) 太陽光発電は、運転開始が確認できた5万kW以上の発電所のうち掲載の了解が得られた発電所を掲載。
 (注5) 火力発電・水力発電は、30万kW以上を掲載。
 [資料：東北経済産業局 (2024年7月末現在)]

①東北各県、仙台市、新潟県の主要経済指標

青森県

地域団体商標
◎たっこにんにく
◎嶽さみ
◎大間まぐろ
◎大鱈温泉もやし
◎野辺地葉つきこかぶ
◎風間浦鮫鱈
◎十和田湖ひめます
◎青森の黒にんにく
◎横浜なまこ
◎津軽の桃
◎津軽海峡メバル
◎三沢屋いか
◎とぎわにんにく
◎あおもり藍

伝統的工芸品
◎津軽塗



* は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国41位 (前年41位)
●上位3業種 (構成比)
1位 食料品 (24.5%)
2位 非鉄金属 (13.0%)
3位 電子部品・デバイス・電子回路 (11.8%)

域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目)>
●産業分類別構成比
・一次産業 4.3%
・二次産業 20.6%
・三次産業 75.1%

青森県の経済指標

項目	青森県	全国比	項目	青森県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km ²) (2024年4月1日現在)	9,645	2.6%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,858	90.6 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,184	1.0%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	57,973	1.0%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	510	0.9%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	498	0.9%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	44,646	0.8%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	17,791	0.5%
(第一次産業)	1,956		卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	16,974	0.4%
(第二次産業)	9,372				
(第三次産業)	34,078				
市町村数 (2024年8月1日現在)	10市 22町 8村	1.3% 3.0% 4.2%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	13,945	1.0%

(注) 出典資料は4ページ目に記載。

地域団体商標
○いわて牛
○いわて短角和牛
○南部鉄器
○江刺りんご
○真崎わかめ
○岩泉まつたけ
○八幡平マッシュルーム

岩手県

伝統的工芸品
◎南部鉄器
◎岩谷堂筆筒
◎秀衡塗
◎浄法寺塗



製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 30位 (前年 32位)
●上位3業種 (構成比)
1位 輸送用機械器具 (21.5%)
2位 電子部品・デバイス・電子回路 (16.2%)
3位 食料品 (13.5%)

域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目)>
●産業分類別構成比
・一次産業 3.0%
・二次産業 26.7%
・三次産業 70.3%

* 〇は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

岩手県の経済指標

項目	岩手県	全国比	項目	岩手県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km ²) (2024年4月1日現在)	15,275	4.0%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,685	85.2 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,163	0.9%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	56,850	1.0%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	491	0.9%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	518	0.9%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	47,014	0.9%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	31,124	0.9%
(第一次産業)	1,372	/	卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	19,922	0.5%
(第二次産業)	12,403				
(第三次産業)	32,645				
市町村数 (2024年8月1日現在)	14市 15町 4村	1.8% 2.0% 2.1%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	12,920	0.9%

(注) 出典資料は4ページ目に記載。

宮城県

地域団体商標

- ◎仙台味噌
- ◎仙台みそ
- ◎仙台牛
- ◎仙台黒毛和牛
- ◎仙台いちご
- ◎雄勝硯

伝統的工芸品

- ◎宮城伝統こけし
- ◎雄勝硯
- ◎鳴子漆器
- ◎仙台箆笥

製造品出荷額等

<資料：2023年経済構造実態調査>

- 順位 全国 24位 (前年24位)
- 上位3業種 (構成比)
 - 1位 食料品 (13.1%)
 - 2位 電子部品・デバイス・電子回路 (12.9%)
 - 3位 生産用機械器具 (12.8%)

域内総生産

<資料：2021年度県民経済計算(名目)>

- 産業分類別構成比
 - ・一次産業 1.2%
 - ・二次産業 24.3%
 - ・三次産業 74.5%



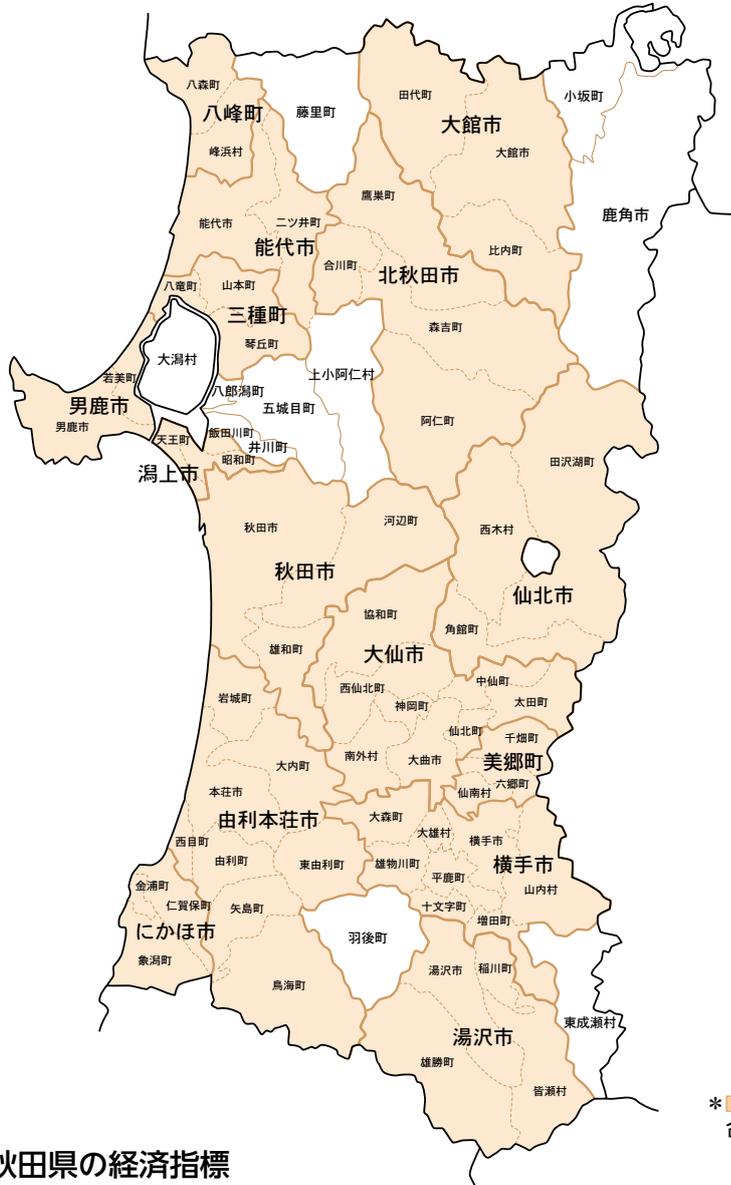
* 〇は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

宮城県の経済指標

項目	宮城県	全国比	項目	宮城県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積(単位:km ²) (2024年4月1日現在)	7,282	1.9%	1人当たり県民所得(単位:千円) (2021年度)	2,865	90.9 (全国=100)
総人口(単位:千人) (2023年10月1日現在)	2,264	1.8%	事業所数(単位:事業所) (2021年6月1日現在)	104,258	1.8%
世帯数(単位:千世帯) (2020年10月1日現在)	981	1.8%	従業者数(単位:千人) (2021年6月1日現在)	1,031	1.8%
域内総生産(名目)(単位:億円) (2021年度)	96,496	1.8%	製造品出荷額等(単位:億円) (2022年)	54,829	1.5%
(第一次産業)	1,118	/	卸売業販売額(単位:億円) (2021年)	86,949	2.1%
(第二次産業)	23,504				
(第三次産業)	71,989				
市町村数 (2024年8月1日現在)	14市 20町 1村	1.8% 2.7% 0.5%	小売業販売額(単位:億円) (2021年)	28,240	2.0%

(注) 出典資料は4ページ目に記載。

秋 田 県



地域団体商標
◎秋田由利牛
◎比内地鶏
◎秋田諸越
◎白神山うどん
◎川連漆器
◎三梨牛
◎横手やきそば
◎大館曲げわっぱ
◎三関せり
◎秋田烏海りんどう
◎西明寺栗
◎乳頭温泉郷

伝統的工芸品
◎樺細工
◎川連漆器
◎大館曲げわっぱ
◎秋田杉桶樽

製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 42位 (前年43位)
●上位3業種 (構成比)
1位 電子部品・デバイス・電子回路 (32.6%)
2位 生産用機械器具 (10.4%)
3位 食料品 (7.0%)

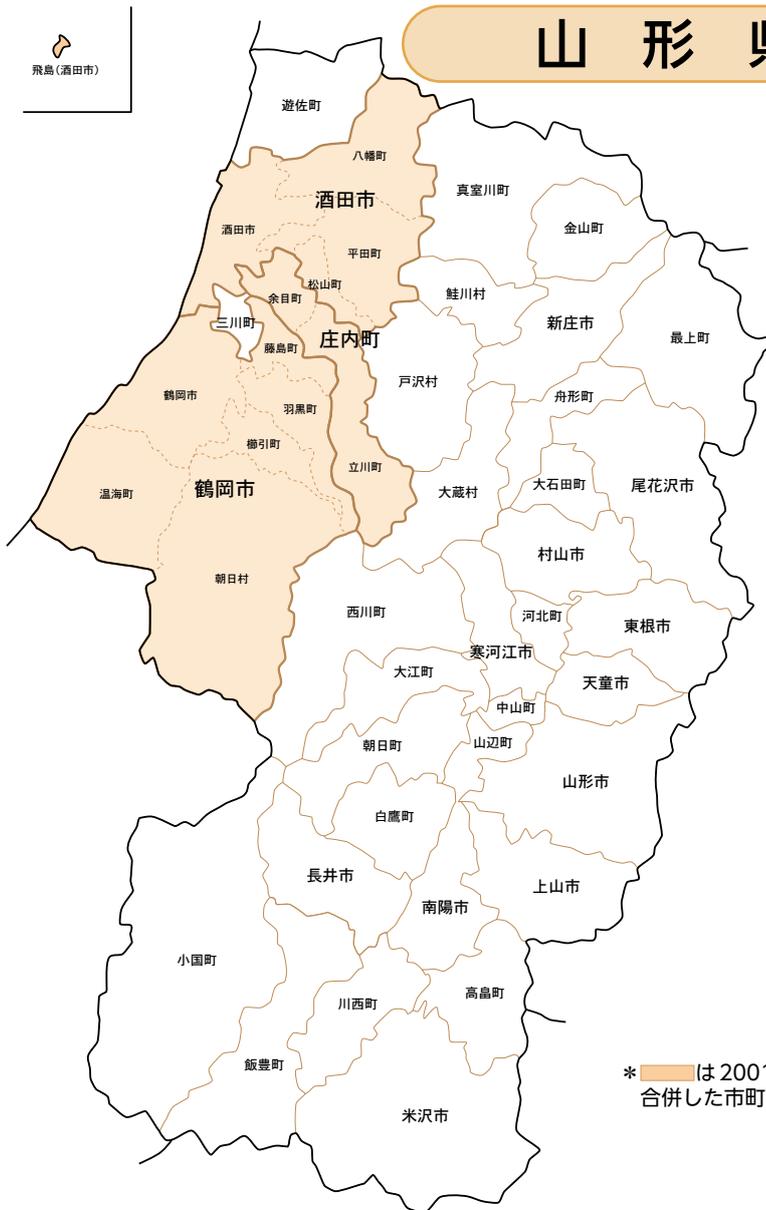
域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目)>
●産業分類別構成比
・一次産業 2.5%
・二次産業 25.8%
・三次産業 71.7%

* 〇は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

秋田県の経済指標

項目	秋田県	全国比	項目	秋田県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km ²) (2024年4月1日現在)	11,638	3.1%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,689	85.3 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	914	0.7%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	46,884	0.8%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	384	0.7%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	399	0.7%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	35,453	0.6%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	15,761	0.4%
(第一次産業)	897		卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	11,157	0.3%
(第二次産業)	9,163				
(第三次産業)	25,461				
市町村数 (2024年8月1日現在)	13市 9町 3村	1.6% 1.2% 1.6%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	10,504	0.8%

(注) 出典資料は4ページ目に記載。



山形県

- 地域団体商標**
- ◎刈屋梨
 - ◎平田赤ねぎ
 - ◎米沢織
 - ◎米沢牛
 - ◎山形佛壇
 - ◎山形おきたま産デラウエア
 - ◎置賜紬
 - ◎米沢らーめん
 - ◎山形名物玉こんにやく
 - ◎蔵王かぼちゃ
 - ◎山形セルリー
 - ◎尾花沢そば

- 伝統的工芸品**
- ◎山形鑄物
 - ◎置賜紬
 - ◎山形佛壇
 - ◎天童将棋駒
 - ◎羽越しな布

製造品出荷額等
 <資料：2023年経済構造実態調査>

- 順位 全国 29位 (前年 29位)
- 上位3業種 (構成比)
 - 1位 電子部品・デバイス・電子回路 (23.9%)
 - 2位 食料品 (10.6%)
 - 3位 化学 (8.9%)

域内総生産
 <資料：2021年度県民経済計算 (名目)>

- 産業分類別構成比
 - ・一次産業 2.4%
 - ・二次産業 33.1%
 - ・三次産業 64.5%

* は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

山形県の経済指標

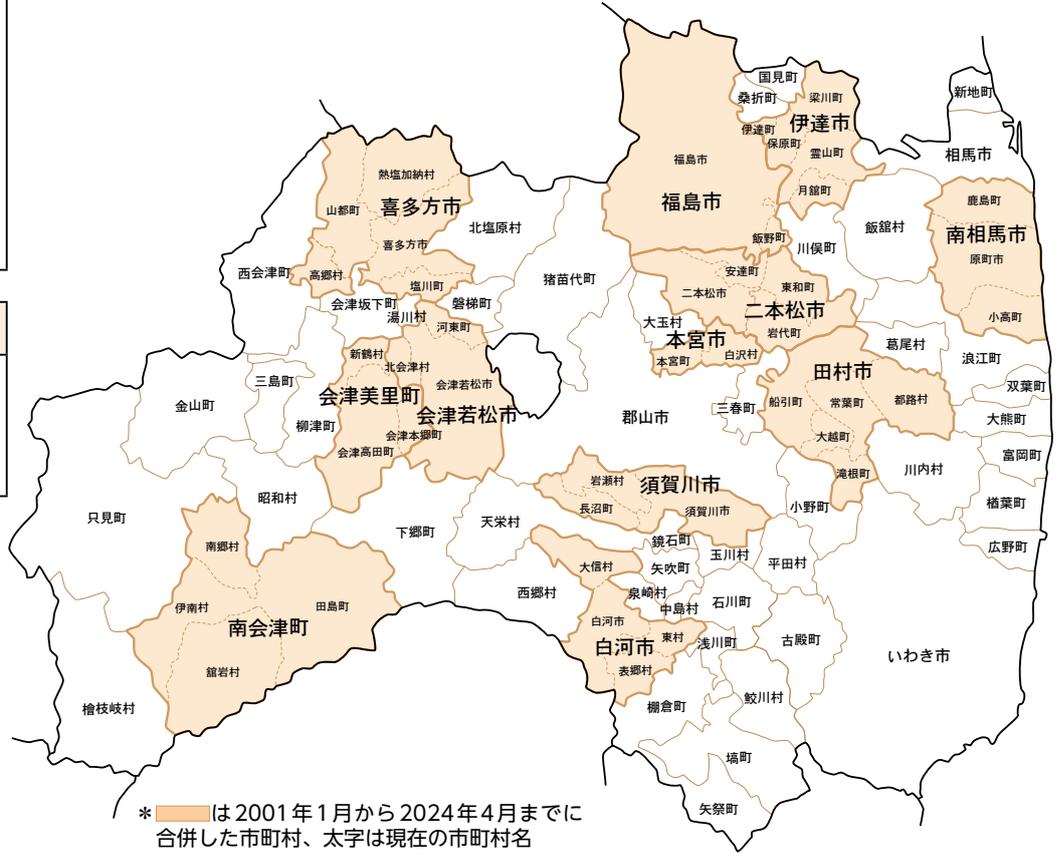
項目	山形県	全国比	項目	山形県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km ²) (2024年4月1日現在)	9,323	2.5%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,861	90.7 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,026	0.8%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	53,779	0.9%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	397	0.7%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	466	0.8%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	42,825	0.8%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	31,457	0.9%
(第一次産業)	1,020	/	卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	12,602	0.3%
(第二次産業)	14,035				
(第三次産業)	27,394				
市町村数 (2024年8月1日現在)	13市 19町 3村	1.6% 2.6% 1.6%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	11,731	0.8%

〈注〉出典資料は4ページ目に記載。

福島県

地域団体商標
○南郷トマト
○土湯温泉
○会津みそ
○大堀相馬焼
○なみえ焼そば
○会津田島アスパラ
○会津山塩
○奥会津金山赤カボチャ
○伊達のおんぼ柿
○会津本郷焼
○高湯温泉

伝統的工芸品
○会津塗
○大堀相馬焼
○会津本郷焼
○奥会津編み組細工
○奥会津昭和からむし織



製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 23位 (前年 22位)
●上位3業種 (構成比)
1位 化学 (12.5%)
2位 電子部品・デバイス・電子回路 (10.0%)
3位 輸送用機械器具 (8.5%)

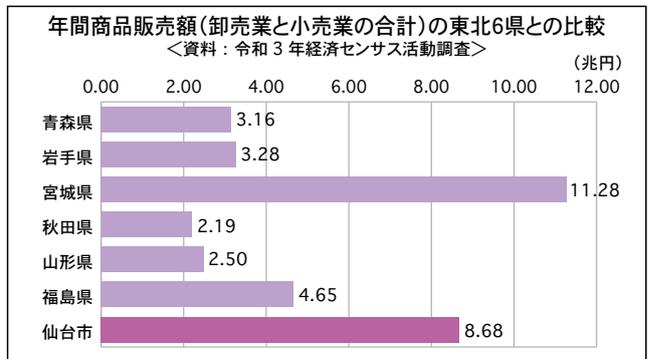
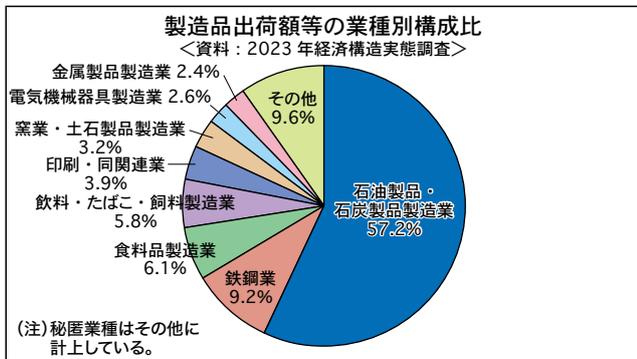
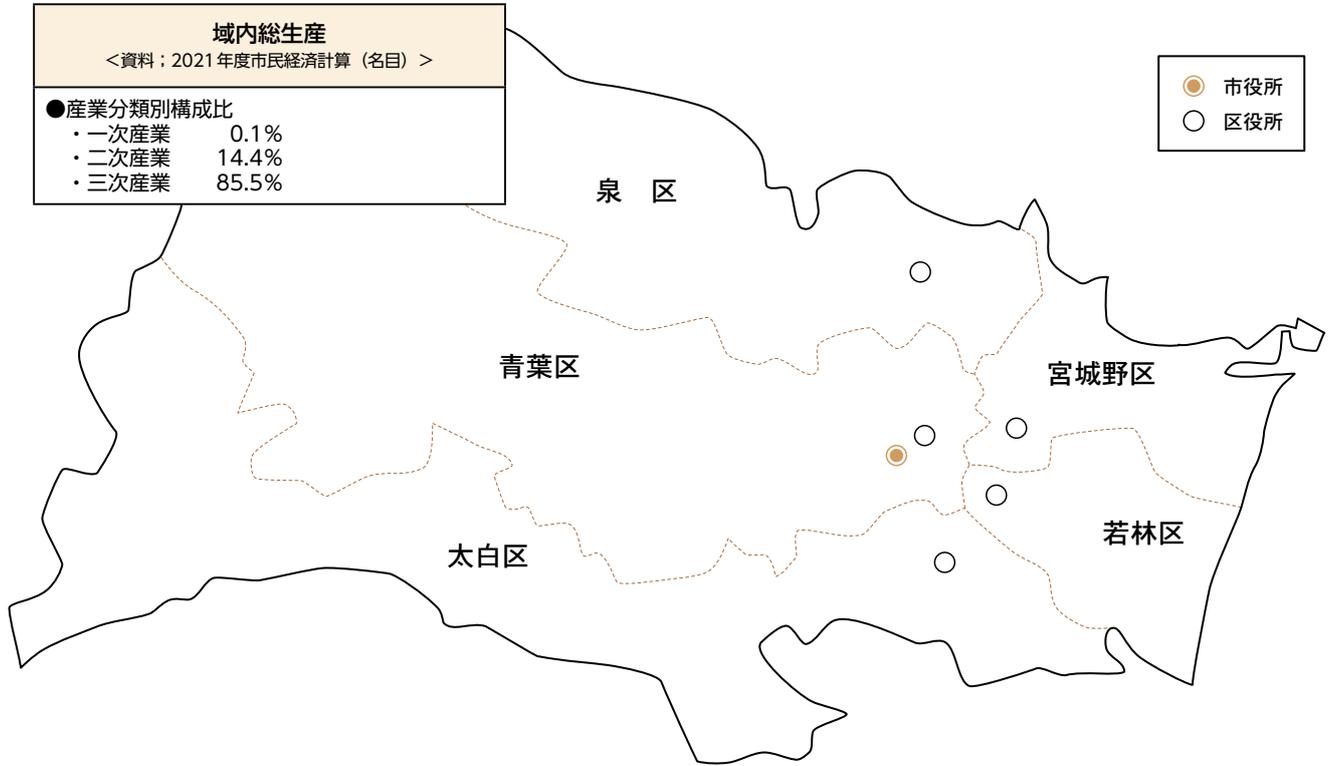
域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目)>
●産業分類別構成比
・一次産業 1.2%
・二次産業 34.8%
・三次産業 63.9%

福島県の経済指標

項目	福島県	全国比	項目	福島県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km ²) (2024年4月1日現在)	13,784	3.6%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,921	92.6 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,767	1.4%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	87,744	1.5%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	740	1.3%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	802	1.4%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	78,447	1.4%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	54,994	1.5%
(第一次産業)	965		卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	23,816	0.6%
(第二次産業)	27,057				
(第三次産業)	49,626				
市町村数 (2024年8月1日現在)	13市 31町 15村	1.6% 4.2% 7.9%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	20,964	1.5%

〈注〉出典資料は4ページ目に記載。

仙 台 市



仙台市の経済指標

主要経済指標	項目	仙台市	東北地域に占める割合	主要経済指標	項目	仙台市	東北地域に占める割合	
総面積 (単位: km ²) (2024年4月1日現在)		786	1.2%	1人当たり市民所得 (単位: 千円) (2021年度)		3,073	108.5 (東北=100)	
	総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,098	13.2%		事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)		53,604	13.2%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)		525	15.0%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)		569	15.3%	
域内総生産(名目) (単位: 億円) (2021年度)		50,545	14.7%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)		11,177	5.4%	
	(第一次産業)	36	0.5%	卸売業販売額 (単位: 億円) (2020年)		71,955	42.2%	
	(第二次産業)	7,204	7.5%		小売業販売額 (単位: 億円) (2020年)		14,879	15.0%
	(第三次産業)	42,699	17.7%					

〈注1〉総人口は仙台市「推計人口及び人口動態」による。

〈注2〉域内総生産、1人あたり市民所得は仙台市「2021年度市民経済計算」による。

〈注3〉卸売業販売額、小売業販売額は「令和3年経済センサス活動調査」による。

〈注4〉上記以外の出典資料は4ページ目に記載。

新潟県



地域団体商標
○小千谷縮
○小千谷紬
○新潟清酒
○安田瓦
○新潟茶豆
○越後上布
○加茂桐箆筒
○村上木彫堆朱
○越後湯沢温泉
○亀田縞
○五泉ニット
○越後みそ

製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 26位 (前年23位)
●上位3業種 (構成比)
1位 化学 (16.1%)
2位 食料品 (14.0%)
3位 金属製品 (12.4%)

域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目) >
●産業分類別構成比
・一次産業 1.5%
・二次産業 31.2%
・三次産業 67.4%

伝統的工芸品
○塩沢紬
○小千谷縮
○小千谷紬
○村上木彫堆朱
○本塩沢
○加茂桐箆筒
○新潟・白根仏壇
○羽越しな布
○長岡仏壇
○三条仏壇
○燕鎚起銅器
○十日町餅
○十日町明石ちぢみ
○越後与板打刃物
○新潟漆器
○越後三条打刃物

* 色付きは2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

新潟県の経済指標

項目	新潟県	全国比	項目	新潟県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km ²) (2024年4月1日現在)	12,584	3.3%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,919	92.6 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	2,126	1.7%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	108,401	1.9%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	863	1.5%	従業員数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	1,005	1.7%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	89,735	1.6%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	53,983	1.5%
(第一次産業)	1,319	/	卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	40,957	1.0%
(第二次産業)	27,810				
(第三次産業)	60,145				
市町村数 (2024年8月1日現在)	20市 6町 4村	2.5% 0.8% 2.1%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	23,368	1.7%

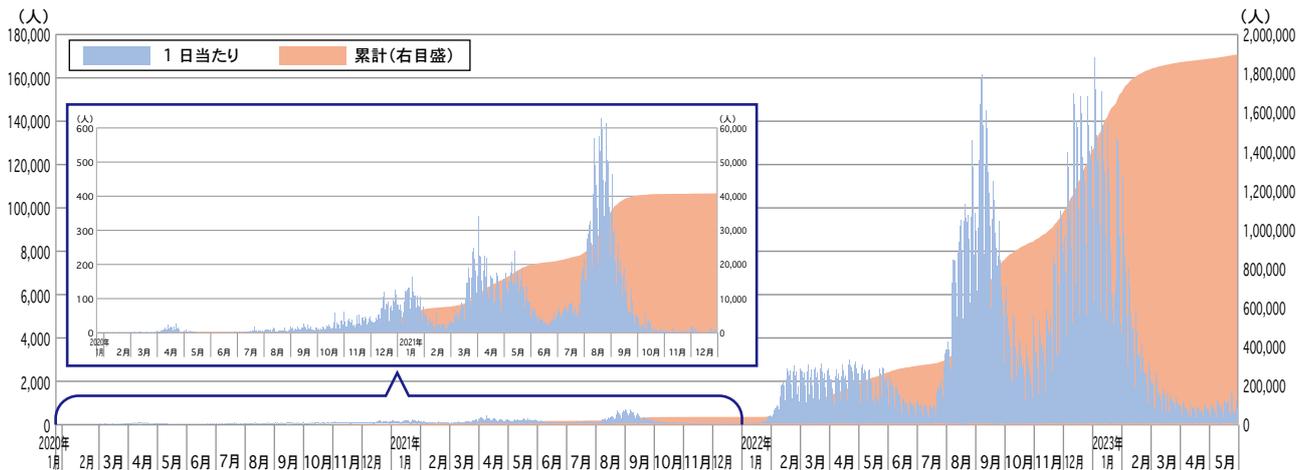
(注) 出典資料は4ページ目に記載。

②新型コロナウイルス感染症の影響と直近の動向

(i) 感染者数の推移

東北地域の新型コロナウイルス感染症の感染者数は2020年3月下旬から徐々に増加し、2020年4月には緊急事態宣言が全国へ発出された。その後も変異株などにより数度の感染拡大局面を迎え、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの全国的な感染対策、県による独自の感染対策が取られた。2023年5月には、感染症法上の位置付けを変更し、「5類感染症」へと移行した。

東北管内の新型コロナウイルス感染者数



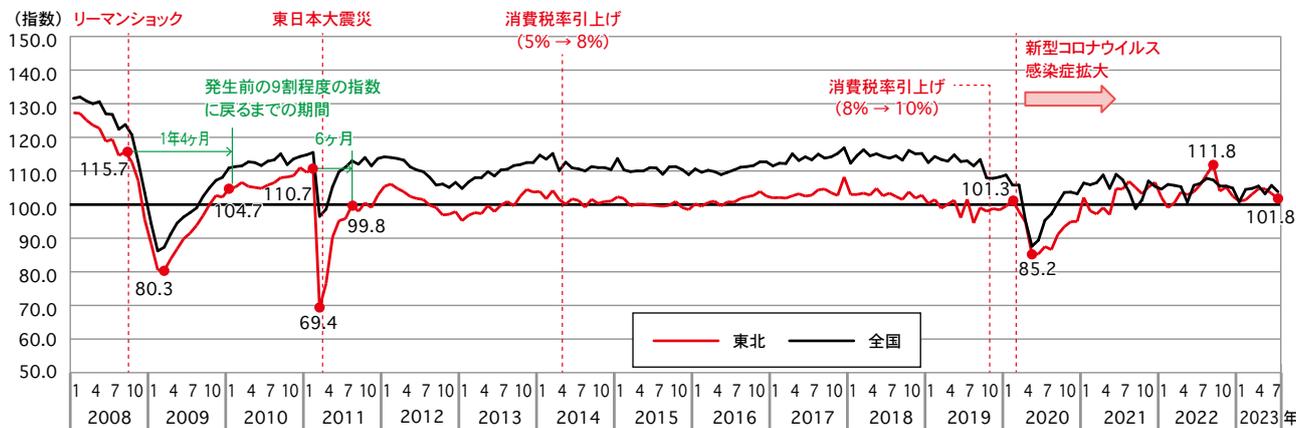
(注) 感染者数は、全数把握の最終日である2023年5月7日までを掲載している。

[資料：厚生労働省ホームページ「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」より当局が作成]

(ii) 鉱工業生産指数

東北地域の鉱工業生産指数は、リーマンショックの影響により2008年10月から翌年3月まで6か月連続で低下した。2011年3月の東日本大震災では大きく低下し、翌月には増加に転じたが、リーマンショック前の水準には戻っていない。新型コロナウイルス感染症の影響は2020年3月から現れ始め、需要減による生産調整等により2月の指数101.3から3か月連続で低下し、5月には85.2となった。その後は半導体の需要増加等を背景に上昇傾向となり、2022年9月には111.8となった。2023年7月には101.8と、持ち直しの動きが見られる。

全国・東北 鉱工業生産指数推移 (季節調整済指数、東北：2015年=100 全国：2020年=100)



(注1) 全国の指数は2020年基準、東北の指数は2015年基準。

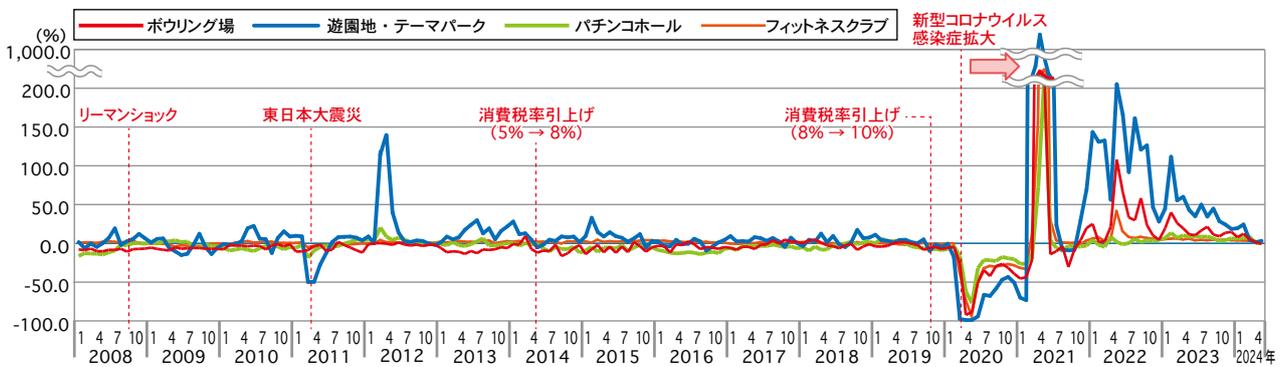
(注2) 東北の2012年以前は、2015年基準指数との接続指数で、2013年1月～3月の時点で旧基準指数と接続を行ったもの。

[資料：経済産業省 鉱工業生産指数、東北経済産業局 鉱工業生産指数]

(iii) サービス産業売上高 (全国)

全国のサービス産業売上高は、東日本大震災時の遊園地・テーマパークを除くとおおむね横ばい圏内で推移していた。2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により、遊園地・テーマパークやボウリング場、パチンコホール、フィットネスクラブなどで大きく減少した後、回復傾向となっている。

サービス産業売上高 前年同月比推移 (全国)

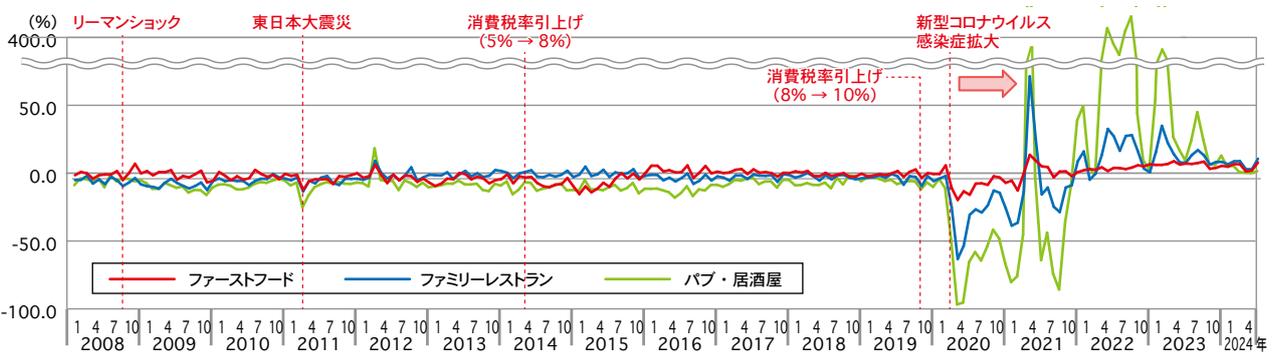


【資料：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査】

(iv) 外食産業売上高 (全国)

全国の外食産業売上高は、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大した2020年3月以降大きく減少した。業態別ではファーストフードの増減幅が小さいのに対して、ファミリーレストラン、パブ・居酒屋は増減幅が大きかったが、回復傾向となっている。

外食産業売上高 前年同月比推移 (全国)

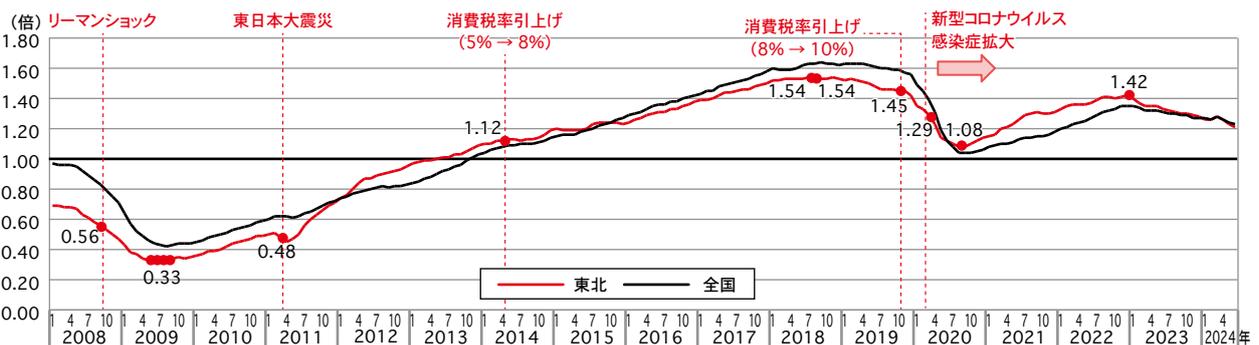


【資料：一般社団法人日本フードサービス協会 J F 外食産業市場動向調査】

(v) 有効求人倍率

東北の有効求人倍率は、リーマンショック以降低下し2009年には0.33となっていたが、その後は復興需要や景気拡大等により長期に改善し、2018年には過去最高の1.54を記録した。2019年より低下傾向にあり、さらに新型コロナウイルス感染症の影響等により急速に低下したが、2022年12月には1.42まで上昇した。

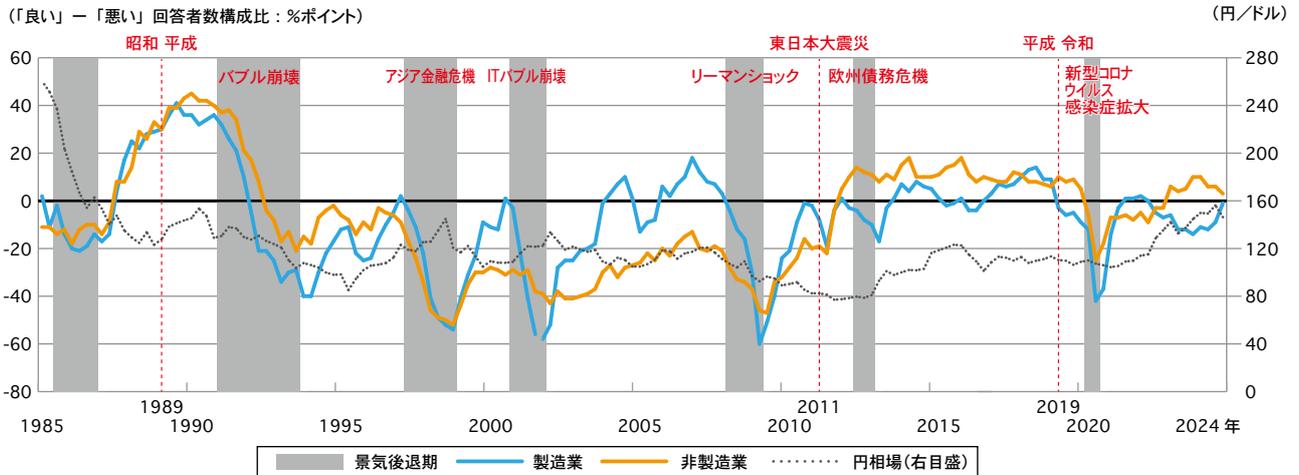
全国・東北 有効求人倍率



【資料：厚生労働省 一般職業紹介状況】

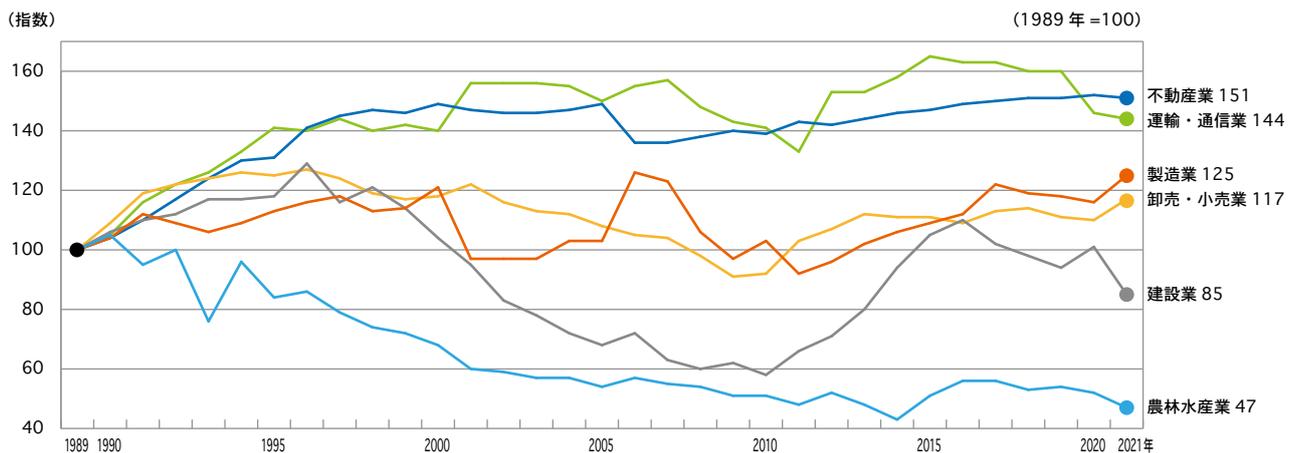
③長期時系列データでみる東北経済

(i) 業況判断と円相場の推移



「資料：日本銀行仙台支店 業況判断等（東北）」

(ii) 域内総生産（名目）の産業別推移

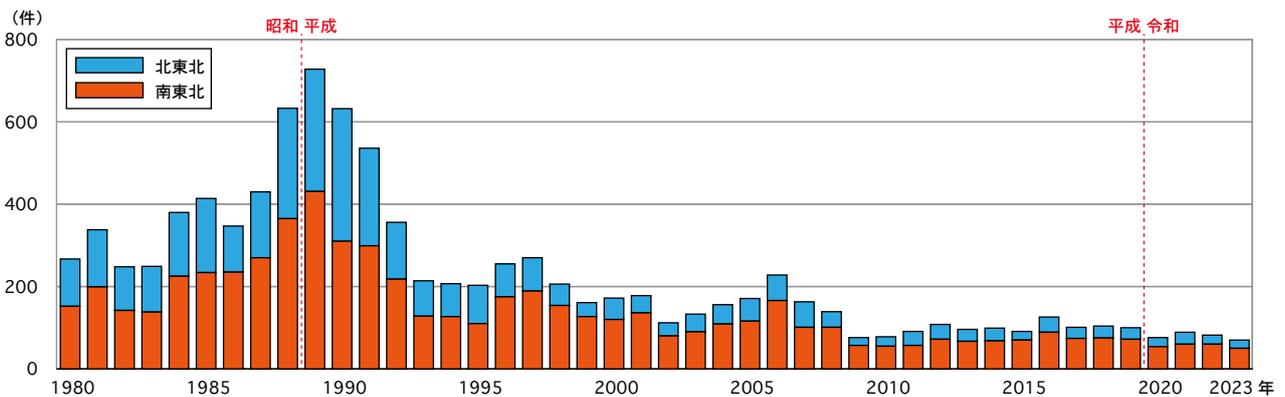


(注1) 1989年度は1990年基準計数、1990年度～1995年度は1995年基準計数、1996年度～2000年度は2000年基準計数、2001年度～2005年度は2005年基準計数、2006年度～2010年度は2011年基準計数、2011年度以降は2015年基準計数。

(注2) 2001年度以降の運輸・通信業は、運輸業（・郵便業）と情報通信業の合計値。

「資料：県民経済計算」

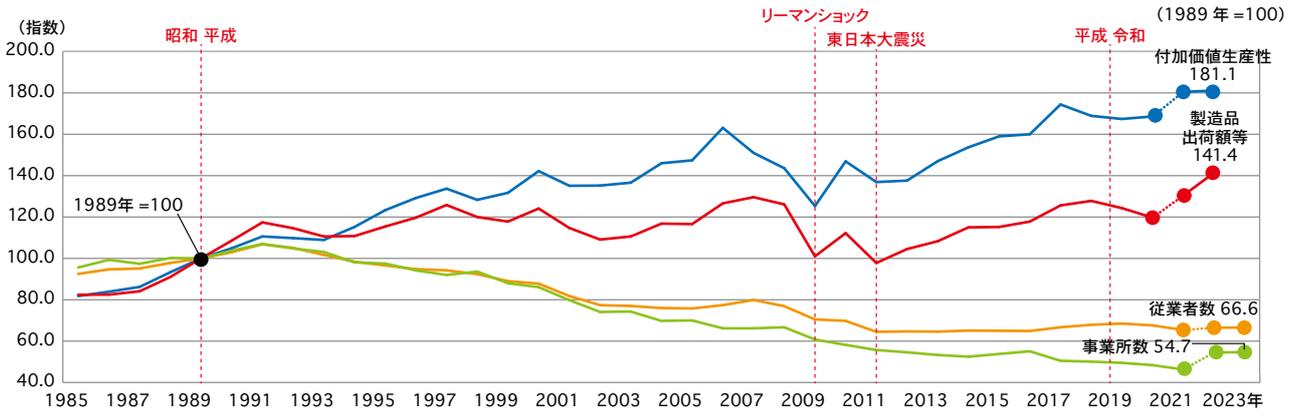
(iii) 工場立地件数の推移



(注) 北東北は青森県、岩手県、秋田県の合計、南東北は宮城県、山形県、福島県の合計。

「資料：経済産業省 工場立地動向調査」

(iv) 製造業の推移 (製造品出荷額等、事業所数、従業者数、付加価値生産性)

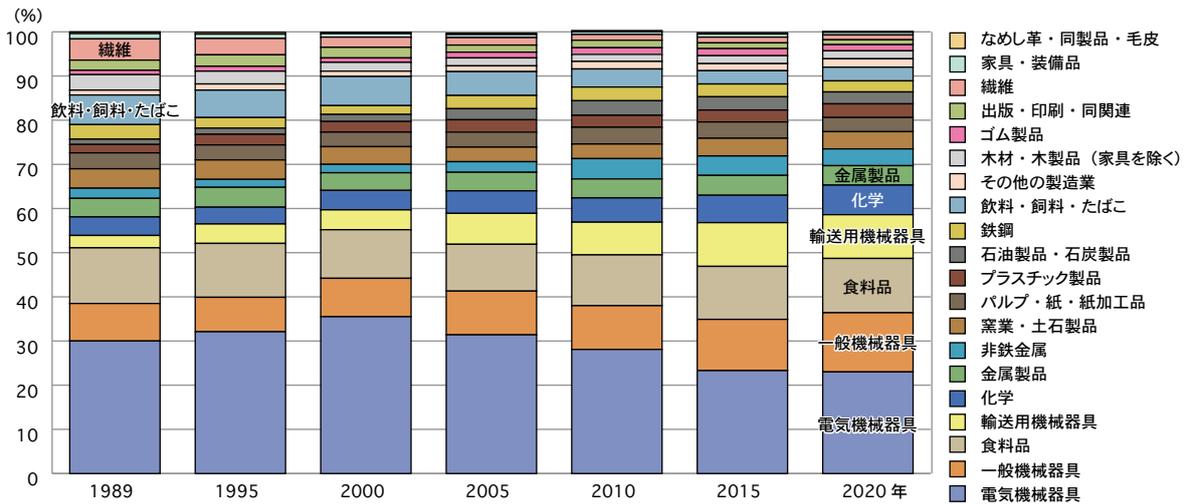


(注1) 付加価値生産性 = 製造品出荷額等 / 従業者数。

(注2) 2021年以降の製造品出荷額等及び付加価値生産性に並びに2022年以降の従業者数及び事業所数は、経済構造実態調査(製造業事業所調査)から算出しているため、直接接続しない。

「資料: 工業統計調査(従業者4人以上)、経済センサス-活動調査(従業者4人以上)、経済構造実態調査(製造業事業所調査)(全事業所)」

(v) 製造品出荷額等の構成比の推移



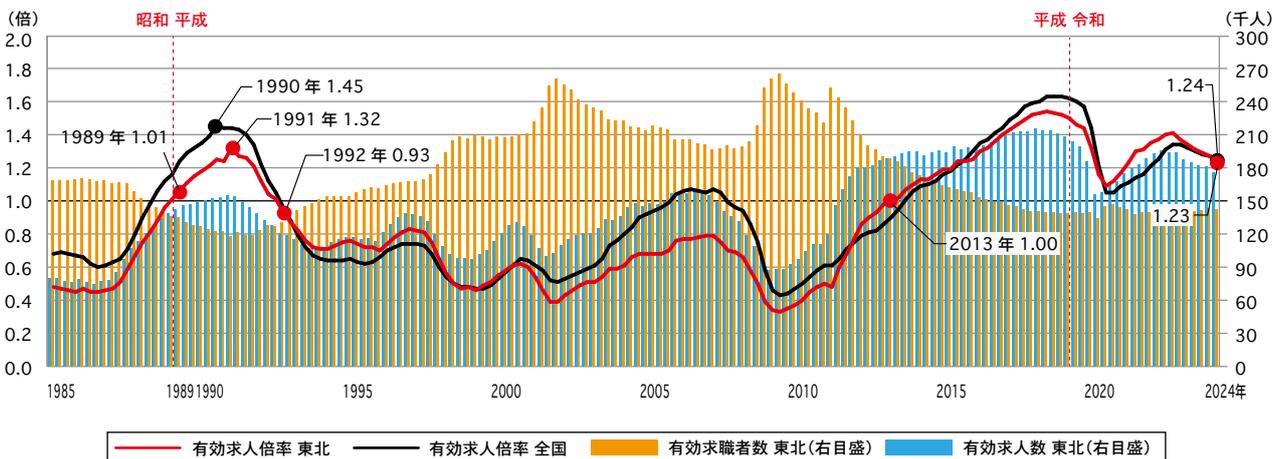
(注1) 繊維工業は、2008年以降、従来の繊維工業(衣服・その他繊維製品を除く)と衣服・その他の繊維製品製造業を統合。(グラフは2005年以前は合算して算定)

(注2) 電気機械器具は、2002年以降、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスに分割。(グラフは2005年以降は合算して算定)

(注3) 一般機械器具は、2008年以降、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具に分割。(グラフは2010年以降を合算して算定)

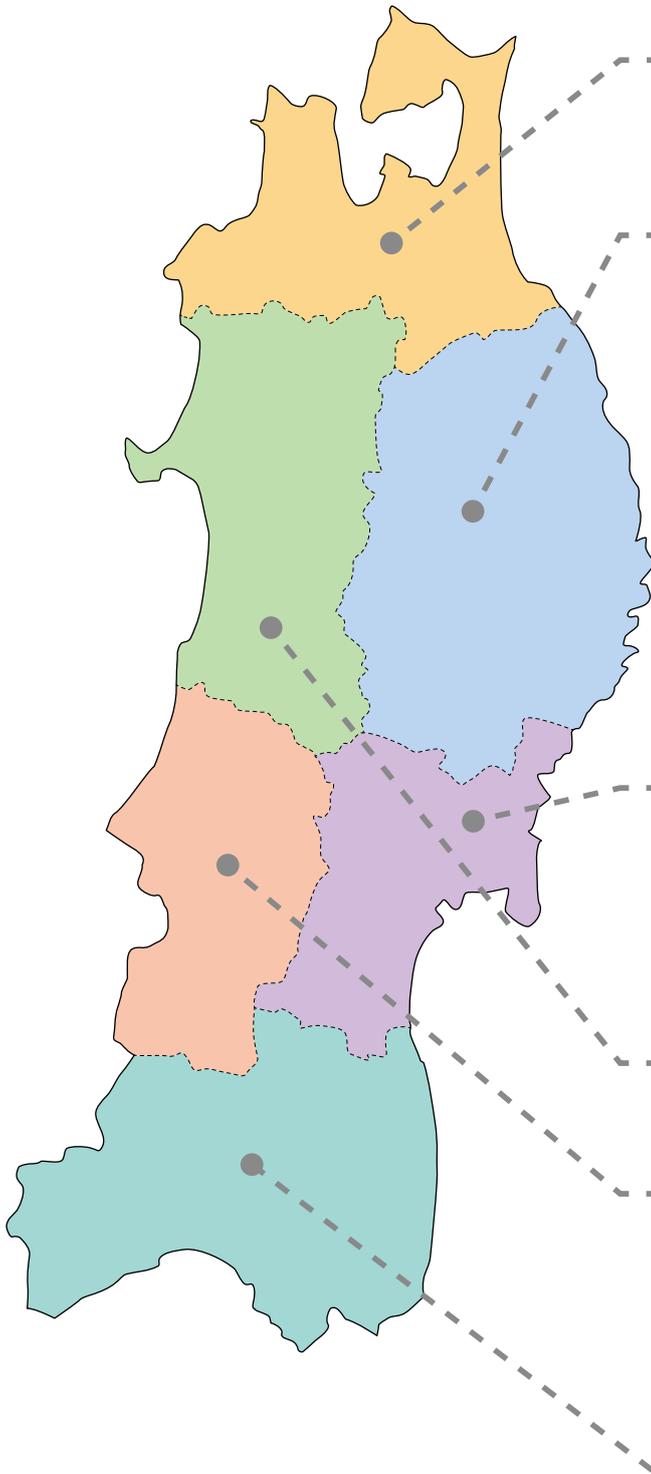
「資料: 工業統計調査、経済センサス」

(vi) 有効求人倍率と有効求人・求職者数の推移



「資料: 厚生労働省 一般職業紹介状況」

④東北地域の上場企業マップ 合計54社 (2024年8月末現在)



県別 企業数	企業名	業種	本店 所在地	市場 ※1	上場年月	売上高又は 経常収益 (百万円) ※2
青森県 4社	(株)オカムラ食品工業	製造業	青森市	東S	2023.09	28,939
	(株)サンデー	卸売業、小売業	八戸市	東S	1995.07	* 47,377
	東北化学薬品(株)	卸売業、小売業	弘前市	東S	1995.06	35,095
	(株)プロクレアホールディングス	金融業、保険業	青森市	東P	2022.04	76,847
岩手県 7社	(株)雨風太陽	情報通信業	花巻市	東G	2023.12	* 957
	(株)岩手銀行	金融業、保険業	盛岡市	東P	1973.04	43,886
	(株)エルテス	情報通信業	紫波町	東G	2016.11	6,535
	(株)北日本銀行	金融業、保険業	盛岡市	東P	1982.12	29,017
	(株)東北銀行	金融業、保険業	盛岡市	東S	1997.03	14,727
	(株)ネクスグループ	情報通信業	花巻市	東S	2007.06	802
	(株)薬王堂ホールディングス	卸売業、小売業	矢巾町	東P	2019.09	142,241
宮城県 21社	(株)植松商会	卸売業、小売業	仙台市	東S	1991.11	* 7,254
	カメイ(株)	卸売業、小売業	仙台市	東P	1986.10	572,233
	(株)カルラ	宿泊業、飲食サービス業	富谷市	東S	2003.12	6,841
	(株)倉元製作所	製造業	栗原市	東S	1995.01	* 705
	(株)高速	卸売業、小売業	仙台市	東P	1999.12	106,217
	(株)サトー商会	卸売業、小売業	仙台市	東S	1994.09	47,606
	(株)七十七銀行	金融業、保険業	仙台市	東P	1972.10	150,552
	(株)じもとホールディングス	金融業、保険業	仙台市	東S	2012.10	37,942
	(株)ジーデップ・アドバンス	卸売業、小売業	仙台市	東S	2023.06	* 4,422
	センコン物流(株)	運輸業、郵便業	名取市	東S	1996.08	17,543
	東邦アセチレン(株)	製造業	多賀城市	東P	1961.09	35,424
	東北電力(株)	電気・ガス・熱供給・水道業	仙台市	東P	1951.10	2,817,813
	東北特殊鋼(株)	製造業	仙台市	東S	1961.10	21,337
	(株)トスネット	サービス業 (他に分類されないもの)	仙台市	東S	2000.04	10,937
	フィデアホールディングス(株)	金融業、保険業	仙台市	東P	2009.10	49,944
(株)フジ・コーポレーション	卸売業、小売業	富谷市	東P	1999.06	* 45,092	
(株)ホットマン	卸売業、小売業	仙台市	東S	2014.03	* 20,998	
(株)manaby	医療、福祉	仙台市	TPM	2022.04	* 864	
(株)山大	卸売業、小売業	石巻市	東S	1995.02	* 4,480	
(株)やまや	卸売業、小売業	仙台市	東S	1994.09	160,335	
(株)ユアテック	建設業	仙台市	東P	1977.12	243,171	
秋田県 2社	(株)秋田銀行	金融業、保険業	秋田市	東P	1973.04	42,734
	インスパック(株)	製造業	仙北市	東S	2006.06	* 1,668
山形県 6社	(株)かわでん	製造業	南陽市	東S	2004.11	* 21,334
	日東ベスト(株)	製造業	寒河江市	東S	1996.02	54,271
	ヒューマンメタボロームテクノロジーズ(株)	学術研究、専門・ 技術サービス業	鶴岡市	東G	2013.12	1,299
	ミクロン精密(株)	製造業	山形市	東S	2005.06	5,181
	(株)山形銀行	金融業、保険業	山形市	東P	1973.10	55,097
	(株)ヤマザフ	卸売業、小売業	山形市	東S	1994.09	101,891
福島県 14社	(株)アサカ理研	製造業	郡山市	東S	2008.11	8,286
	アレンザホールディングス(株)	卸売業、小売業	福島市	東P	2016.09	149,715
	グラントマト(株)	卸売業、小売業	須賀川市	TPM	2022.02	* 12,824
	(株)ケーイーティ	サービス業 (他に分類されないもの)	矢吹町	TPM	2023.11	* 346
	(株)幸楽苑ホールディングス	宿泊業、飲食サービス業	郡山市	東P	2002.03	26,801
	こころネット(株)	生活関連サービス業、娯楽業	福島市	東S	2012.04	10,036
	常磐興産(株)	生活関連サービス業、娯楽業	いわき市	東S	1949.05	14,881
	ゼビオホールディングス(株)	卸売業、小売業	郡山市	東P	1990.05	242,433
	(株)大東銀行	金融業、保険業	郡山市	東S	1992.12	13,579
	(株)東邦銀行	金融業、保険業	福島市	東P	1973.04	58,984
	日東紡績(株)	製造業	福島市	東P	1949.05	93,253
	(株)ハニーズホールディングス	卸売業、小売業	いわき市	東P	2005.04	56,572
	(株)ピーエイ	サービス業 (他に分類されないもの)	楳葉町	東S	2000.07	1,786
	(株)福島銀行	金融業、保険業	福島市	東S	1992.10	13,303

※1 市場（上場銘柄の種類）
 東P 東証プライム
 東S 東証スタンダード
 東G 東証グロース
 TPM Tokyo Pro Market

※2 直近の有価証券報告書から引用（*は非連結）。

【資料：各種公表資料を基に当局作成】

⑤地域経済分析システム - RESAS -、- RAIDA -

地域経済分析システム -RESAS-

Regional Economy Society Analyzing System

● RESAS (リーサス) とは

RESASは、地域経済に関する様々なビッグデータを、インターネット上でわかりやすく「見える化」したシステムです。地方自治体による地方創生に向けた政策の立案・実行・検証(PDCA)を、情報面から支援するツールとして提供されています。また、自治体のみならず、商工団体や金融機関、教育機関などにおいても、地域の実態をデータで把握するツールとして活用されています。



● 官民の様々なビッグデータを搭載

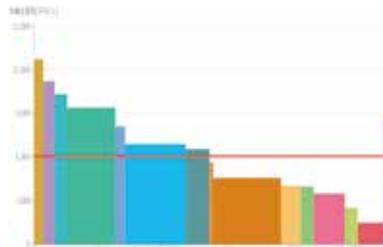


● データの一例



地域経済を生産・分配・支出の3面から捉え、地域におけるお金の流入・流出を把握できます

「地域経済循環マップ」地域経済循環図



地域の産業構造や主要産業の特徴(強み・弱み)を把握できます

「産業構造マップ」全産業の構造



「観光マップ」外国人移動相関分析

地域の人気スポットや来訪者の出発地、外国人観光客の動向等を把握できます



月別・時間別の流動人口や、通勤・通学による人の移動状況等を把握できます

「まちづくりマップ」流動人口メッシュ

➤ RESASの利用方法

インターネットに接続されたパソコンから、下記のURLにアクセスしてください。右記の二次元コードからスマートフォンでも使用できます。

<https://resas.go.jp> (または「RESAS」で検索)

※ブラウザはMicrosoft Edge (最新版)、Google Chrome (最新版)、Safari (最新版) をご利用ください。



<お問い合わせ先> 利活用にあたりご不明な点等ございましたら、以下までお気軽にご相談ください。

東北経済産業局 総務企画部 企画調査課 電話: 022-221-4861 E-MAIL: bz1-thk-resas@meti.go.jp

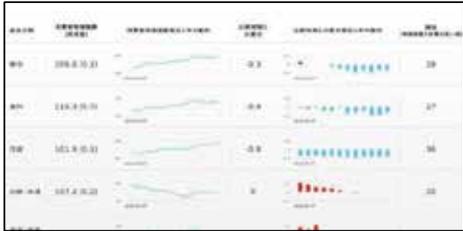
RAIDA

デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム

● RAIDA（レイダ）とは

- RAIDAは、データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しすることを目的としたプラットフォームです。
- 現在、「感染症回復：旅行」「物価高騰・円安」「デジタル実装」の3テーマを取り扱っています。今後は、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、提供データの拡充を予定しています。
- RESAS同様、インターネットからどなたでも閲覧することができます。

● 掲載データの一例

テーマ	概要	データ項目
<p>感染症回復：旅行</p> 	<p>新型コロナウイルス感染症流行後の経済回復状況を理解し、観光需要を刺激する施策の効果を検証するため、日本国内の旅行・観光の消費実態に関するデータを提供。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 旅行消費額 ● 旅行者数 ● 都道府県別の動向 ● 都道府県別の国内旅行単価
<p>物価高騰・円安</p> 	<p>地域の物価と消費負担の実態を理解できるよう、物価高騰の影響が特に大きい品目の把握にあたり参考となる関連データを提供。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体像を把握する分析 ● 課題特定に向けた詳細な分析
<p>デジタル実装</p> 	<p>地方公共団体によるデジタル実装の計画策定や取組を支援するため、全国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の事例を地図や一覧などから確認可能。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル実装状況 ● 分野別事業数の比率 ● 全国のデジタル実装事例

➤ RAIDAの利用方法

インターネットに接続されたパソコンから、下記のURLにアクセスしてください。
右記の二次元コードからスマートフォンでも使用できます。

<https://raida.go.jp/>（または「RAIDA」で検索）

※ブラウザはMicrosoft Edge（最新版）、Google Chrome（最新版）、Safari（最新版）
Mozilla Firefox（最新版）をご利用ください。



<お問い合わせ先> 利活用にあたりご不明な点等ございましたら、以下までお気軽にご相談ください。

東北経済産業局 総務企画部 企画調査課 電話：022-221-4861 E-MAIL: bz1-thk-resas@meti.go.jp

⑥東北地域開発年表（経済年表）

西暦	和暦	東 北	日本及び世界
1868	明治元	戊辰戦争	王政復古
1872	5		国立銀行条例公布(兌換紙幣発行)
1873	6		地租改正条例公布(地租金納)
1874	7	東京～青森間 電信開通	
1875	8	官営釜石製鉄所建設着工(80年高炉火入れ)	
1877	10	大久保利通、東北開拓を提唱	西南の役
1878	11	野蒜築港着手(宮城県野蒜 85年中止)	
1879	12	安積疎水 工事着工(83年完成)	
1881	14		農商務省設立
1886	19	釜石鉱山田中製鉄所創立	
1887	20	上野～塩釜間 鉄道開通	
1891	24	上野～青森間 鉄道開通	
1894	27	電気の一般供給開始(宮城水力紡績製糸会社)	日清戦争(94～95)
1897	30	青森電灯会社開業、以後、東北各地に電灯会社の設立続く	貨幣法公布(金本位制確立)
1904	37		日露戦争(04～05)
1905	38	奥羽本線(福島～青森)開通	
1908	41	青函連絡船 運航開始	
1913	大正2	第一次東北振興会設立	
1914	3		第一次世界大戦
1923	12		関東大震災(M7.9)
1927	昭和2	第二次東北振興会設立	金融恐慌
1929	4		世界大恐慌
1933	8	三陸大津波	
1934	9	東北振興調査会(首相の諮問機関)設立	
1935	10	内閣東北局設置	
1936	11	東北興業株式会社、東北振興電力株式会社設立	2.26事件
1937	12		統制三法公布、盧溝橋事件(日中戦争勃発)
1941	16	臨時東北地方振興計画調査会設置	太平洋戦争
1945	20		広島、長崎に原子爆弾投下
			無条件降伏、農地改革、国際連合成立
1946	21	東北産業開発調査会結成 (東北6県産業界、学識経験者、在東北官庁関係者により構成)	日本国憲法公布
1947	22	上記調査会、「東北地方産業開発計画要綱」を発表	IMF発足
1950	25	東北振興議員連盟結成 東北振興連合会結成(議員連盟の発展的解消)	国土総合開発法公布、北海道開発法公布、朝鮮戦争
1952	27	東北7県自治協議会「東北地方総合開発10ヶ年計画」を策定	
1953	28	東北地方総合開発の構想(経済審議庁)	
1955	30	鳩山首相、施政方針演説で東北開発を表明	日本GATTに正式加盟
1956	31	東北開発推進協議会設置(7県、経企庁)	経済白書「もはや戦後ではない」と述べる
			日本国際連合に正式加盟
1957	32	東北開発三法制定、東北開発審議会(現国土審議会東北部会)設置 特定地域総合開発計画指定(仙塩、北奥羽、十和田、岩木川) 東北開発株式会社設立(91年解散)、仙台空港開港	新長期経済計画閣議決定
1958	33	東北開発促進計画(第1次)閣議決定、八郎潟干拓事業着工	東京タワー完成
1959	34	三菱金属鉱業古遠部鉱山開発成功、以後黒鉱開発の成功続く	東海道新幹線着工
1960	35	チリ地震津波(三陸沿岸に被害)	国民所得倍増計画発表
1962	37		全国総合開発計画閣議決定、新産業都市建設促進法公布
1964	39	東北開発促進計画(第2次)閣議決定 新産都市指定(常磐郡山、仙台湾、八戸)	工業整備特別地域整備促進法公布、東京オリンピック開催 東海道新幹線営業開始、日本OPECに正式加盟
1965	40		ベトナム戦争勃発
1966	41	東北経済連合会設立	中国文化大革命
1967	42		経済社会発展計画決定、公害対策基本法公布、中東戦争勃発
1969	44	八郎潟干拓工事完了	新全国総合開発計画決定
1970	45		大阪万国博覧会開催、新経済社会発展計画決定
1971	46	東北新幹線着工	ニクソンショック、農村地域工業導入促進法公布
1972	47	むつ小川原開発基本構想閣議了解	工業再配置促進法公布、日本列島改造論発表
			札幌オリンピック開催、沖縄本土復帰
1973	48		第1次石油ショック、経済社会基本計画決定
1974	49		実質経済成長率、戦後初のマイナス(-0.2%)
1975	50	東北縦貫自動車道(岩槻～仙台南)開通	沖縄海洋博覧会開催
1977	52	「東北地域の産業構造ビジョン」発表(当局)	第3次全国総合開発計画閣議決定
1978	53	宮城県沖地震(M7.4 宮城県を中心に被害)	第2次石油ショック
1979	54	東北開発促進計画(第3次)閣議決定	スリーマイル原発事故
1981	56	「80年代の東北地域産業ビジョン」発表(当局)	第2次臨時行政調査会発足
1982	57	東北新幹線(大宮～盛岡)開業	フォークランド紛争
1983	58	日本海中部地震(M7.7 秋田県を中心に被害)	テクノポリス法成立
1985	60	東北新幹線(上野～盛岡)開業	科学技術博覧会つくば開催
1986	61	東北縦貫自動車道(浦和～青森)全線開通	チェルノブイリ原発事故
1987	62	東北インテリジェントコスモス構想推進委員会事務局発足 「未来の東北博覧会」開催、仙台市営地下鉄開業(南北線)	第4次全国総合開発計画閣議決定
			国鉄分割民営化、ブラックマンデー
1988	63	青函トンネル津軽海峡線開業 東北産業活性化センター発足	多極分散型国土形成促進法公布 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)公布

西暦	和暦	東 北	日本及び世界
1989	平成元	株式会社インテリジェントコスモス研究機構(ICR)発足 「東北の望ましい未来(新東北地域産業ビジョン)」発表(当局) 東北開発促進計画(第4次)閣議決定 仙台市政令指定都市に移行	昭和天皇崩御、新元号「平成」施行 消費税スタート(税率3%) 日米構造協議開催 ベルリンの壁崩壊
1990	2	「21世紀プラザ研究センター」オープン	即位の礼、大阪花と緑の博覧会 イラクのクウェート侵攻、東西ドイツ統一
1991	3	中小企業大学校仙台校開校 東北新幹線(東京～上野)開業、東北新幹線(盛岡～八戸)工事着工	ソ連解体 湾岸戦争勃発
1992	4	山形新幹線(福島～山形)開業 三陸「海の博覧会」開催	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に 関する法律(拠点都市法)公布
1993	5	戦後最大の冷害により農作物被害発生、福島空港開港	E U 共同市場発足
1994	6	三陸はるか沖地震(M7.6 八戸市を中心に被害)	関西国際空港開港、製造物責任法(P L 法)公布
1995	7	P H S のサービス始まる(仙台、名取、盛岡、福島、郡山)	阪神淡路大震災(M7.3)、W T O 発足
1996	8	東北経済連合会 社団法人化	ペルー日本大使館襲撃事件
1997	9	国際ゆめ交流博覧会開催、秋田新幹線(盛岡～秋田)開業 磐越自動車道(いわき～新潟)開通	消費税5%にアップ、大型経営破綻相次ぐ C O P 3 (地球温暖化防止京都会議)開催
1998	10	株式会社東北テクノアーチ設立(T L O : 技術移転機関) 東北新幹線(八戸～青森)工事着工	長野オリンピック開催、財政構造改革法凍結、金融健全化法公布 大学等技術移転促進法公布、新しい全国総合開発計画閣議決定 大規模小売店舗立地法(大店立地法)公布
1999	11	日本政策投資銀行設立(開発銀・北東公庫の統合) 東北開発促進計画(第5次)閣議決定 山形新幹線(山形～新庄)開業	欧州単一通貨ユーロ誕生 中小企業基本法改正、産業活力再生特別措置法公布
2000	12	ベンチャー系航空会社フェアリンク(仙台～関西空港)就航 新むつ小川原株式会社設立	中央省庁再編
2001	13	うつくしま未来博 東北ベンチャーランド推進センター設立(東北ベンチャーランド 協議会を改組、2006年解散)、仙台塩釜港が特定重要港湾に昇格	アメリカで同時多発テロ事件
2002	14	東北新幹線(盛岡～八戸)開業	日韓サッカーワールドカップ開催
2003	15	三陸南地震(M7.0)、宮城県連続地震(M6.2)	合計特殊出生率先進国中最低水準(1.29ショック) 郵政公社発足
2004	16	本拠地仙台のプロ野球球団設立	新潟県中越地震(M6.8)
2005	17	宮城県沖地震(M7.2)	京都議定書発効(C O P 3)、愛知国際博覧会(愛・地球博)
2006	18	荒川静香選手がトリノオリンピックで金メダル獲得	会社法施行
2007	19	仙台空港アクセス線開業	新潟県中越沖地震(M6.8)、郵政民営化スタート
2008	20	岩手・宮城内陸地震(M7.2) 岩手県沿岸北部地震(M6.8)	原油・原材料価格の高騰 米国発の金融危機による世界同時不況(リーマンショック)
2009	21	セントラル自動車株式会社宮城工場(現:トヨタ自動車東日本株式 会社宮城大衡工場)完成	政権交代(民主党 鳩山内閣発足) 消費者庁設置
2010	22	東北活性化研究センター発足(東北産業活性化センターと東北開 発研究センター合併)、東北新幹線(八戸～新青森)開業	日本でA P E C 開催
2011	23	東日本大震災(3月11日、M9.0、津波被害甚大) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故 平泉一仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群(岩手 県)が世界文化遺産に登録	夏期の電力需給対策(東北・東京電力管内) タイ洪水
2012	24	トヨタ自動車東日本株式会社発足	欧州債務危機、ロンドンオリンピック開催 国内原子力発電所一時全停止、その後、大飯原発3,4号機のみ 稼働 東京スカイツリー開業、政権交代(第二次安倍内閣発足)
2013	25	本拠地仙台のプロ野球球団初優勝 大河ドラマ「八重の桜」、連続テレビ小説「あまちゃん」放送	デフレ脱却に向けアベノミクス政策が打ち出される 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決定
2014	26	羽生結弦選手がソチオリンピックで金メダル獲得	消費税8%にアップ、「まち・ひと・しごと創生本部」発足
2015	27	常磐自動車道全線開通、石巻線全線完全復旧 仙台市営地下鉄東西線開業	北陸新幹線開業 マイナンバースタート
2016	28	G 7 財務大臣・中央銀行総裁会議(仙台市秋保) 仙台空港民営化、平成28年台風第10号(岩泉町を中心に被害)	熊本地震(M7.3) 北海道新幹線開業、日銀マイナス金利
2017	29	国際花火シンポジウムが東北で始めて開催(大崎市大曲)	ガスの小売自由化、平成29年7月九州北部豪雨
2018	30	東北の有効求人倍率が過去最高を記録(値1.54) 釜石鶴住居復興スタジアム完成 羽生結弦選手が平昌オリンピックで金メダル獲得(五輪連覇)	平成30年7月豪雨(西日本豪雨) 北海道胆振東部地震(M6.7)
2019	平成31 令和元	三陸鉄道リアス線全線開通 J ヴェレッジ全面再開 令和元年東日本台風(台風第19号豪雨)	新天皇陛下即位、新元号「令和」施行 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 消費税10%にアップ、軽減税率導入
2020	2	常磐線全線開通 福島ロボットテストフィールド全面開所 東北各地の夏祭りが新型コロナウイルス感染症の影響により中止	新型コロナウイルス感染症の世界的流行 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期 レジ袋有料化スタート、令和2年7月豪雨(熊本豪雨)
2021	3	福島県沖地震(M7.3、宮城県、福島県を中心に被害) 北海道・北東北の縄文遺跡群(北海道、青森県、岩手県、秋田県)が 世界文化遺産に登録	2020東京オリンピック・パラリンピックが開催 日経平均株価の終値が約31年ぶりの最高値を記録
2022	4	福島県沖地震(M7.4、宮城県、福島県を中心に被害) 仙台育英学園高等学校 夏の甲子園で東北勢初の優勝	ロシアによるウクライナ侵略 原材料価格・エネルギー価格の高騰
2023	5	福島第一原子力発電所 A L P S 処理水海洋放出	新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行 能登半島で災害が相次いで発生(1月地震、9月豪雨)
2024	6	運転者を必要としない自動運転車(レベル4)が、東北地方で初め て認可(気仙沼市) 東北大学敷地内に整備された、高輝度放射光施設「NanoTerasu (ナノテラス)」が運用開始 秋田県、山形県で記録的豪雨が発生	2023年の日本の名目G D P がドイツに抜かれ、世界4位に 日本銀行がマイナス金利政策を解除し、金利を引き上げ 自動車運搬業務の時間外労働時間の上限規制適用(物流2024 年問題) 20年ぶり新紙幣発行

2024年版 東北経済のポイント

お問合せ先

経済産業省東北経済産業局企画調査課

電話 022-221-4874

<https://www.tohoku.meti.go.jp/>

2024年版
東北経済のポイント

